

# 建設経済 動向

129号

平成26年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	60

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成26年10月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、26年6月生産は前月比3.3ポイント低下の98.8となり、3ヵ月連続で低下した。これを業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業等10業種が低下し、鉱業、金属製品工業、輸送機械工業等6業種が上昇した。6月出荷指数は100.0で、前月比3.9ポイント上昇した。これは、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業等5業種が低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、化学工業等11業種が上昇したことによる。また、6月在庫指数は137.7で前月比3.8ポイント低下している。

26年6月の有効求人倍率は1.16倍(全国平均1.10倍)で前月を0.04ポイント下回った。しかし、県内の雇用情勢は25年8月以降11ヵ月連続で1.0倍を上回っていることから、一部に弱さが見られるものの、改善が着実に進んでいる。

26年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で103.2となり前月比0.3ポイント低下、前年同月比では3.8ポイントの上昇となった。前月からの動きを費目別にみると「諸雑費」が理美容サービスの値上がりにより0.8ポイント上昇したものの、「家具・家事用品」が家庭用耐久財の値下がりにより1.1ポイント、「食料」が野菜・海藻の値下がりにより0.8ポイントそれぞれ低下した結果、総合で0.3ポイントの低下となった。また、前年同月との比較では「光熱・水道」が電気代の値上がりで10.6ポイントの大幅な上昇となっている。

## 富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、26年6月生産は99.2と前月比0.6ポイントの低下となり、3ヵ月連続で低下した。これは13業種中、電気機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業等6業種が上昇したものの、化学工業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業等7業種が低下したことによる。また、6月在庫指数は121.8と前月比4.4ポイントの低下となり、3ヵ月ぶりに低下した。これは、窯業・土石製品工業、非鉄金属工業等7業種で上昇したが、化学工業、鉄鋼業等6業種が低下したことによる。

26年6月の有効求人倍率は1.42倍で前月を0.02ポイント上回った。25年2月以降17ヵ月連続で1.0倍を上回っており、雇用情勢は改善が続いている。また、新規求人数を産業別にみると、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等で増加し、製造業、運輸業・郵便業等で減少した。

26年6月の富山市消費者物価指数は、総合で103.4となり前月比変わらず。前月からの動きを見ると、「教養娯楽」、「住居」等が上昇、「食料」、「家具・家事用品」が低下した。

## 石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、26年6月生産は122.8と前月比7.1ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。これは、生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が増加したためである。一方、6月出荷指数は前月比0.4ポイント低下し115.6ポイントとなり、3ヵ月連続の低下となった。6月在庫指数は103.7ポイントとなり前月比6.2ポイント上昇している。

26年6月の有効求人倍率は1.30倍で前月を0.03ポイント下回った。しかし、25年3月以降16ヵ月連続で1.0倍を超えていることから、雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、改善している。新規求人数を産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等で前年同月比増加している。

26年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.1となり前月比変わらず。これは「光熱・水道」、「家具・家事用品」で上昇したものの、「交通・通信」、「教養娯楽」、「諸雑費」で同程度の低下がみられたことによる。また、前年同月との比較では「光熱・水道」、「家具・家事用品」等が上昇し、総合で3.5ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成26年6月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
25 年度	II	7月	101.7	99.6	121.2	101.1	-	126.8	133.0	120.8	94.9
		8月	97.4	97.6	123.4	99.1	-	125.5	131.1	121.7	95.8
		9月	100.8	98.5	133.5	101.7	-	131.8	133.7	121.2	112.0
	III	10月	100.8	100.2	129.4	100.9	-	131.2	133.3	122.8	95.8
		11月	100.2	101.0	126.9	102.9	-	128.1	134.7	121.8	94.2
		12月	102.7	102.5	127.7	102.7	-	131.3	134.8	122.5	95.3
	IV	1月	102.9	104.2	131.8	105.8	-	140.1	137.5	118.1	91.8
		2月	105.4	105.0	128.8	107.7	-	125.4	138.8	119.7	96.1
		3月	106.0	109.2	121.4	109.2	-	127.9	137.7	118.4	88.7
26 年度	I	4月	102.2	102.8	113.7	100.4	-	116.9	142.6	118.7	93.4
		5月	102.1	99.8	115.7	96.1	-	116.0	141.5	126.2	97.5
		6月	P98.8	P99.2	P122.8	P100.0	-	P115.6	P137.7	P121.8	P103.7
資料出所			県統計課								

項目・ 県別			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
25 年度	II	7月	0.96	1.14	1.15	99.9	99.6	98.3
		8月	1.00	1.16	1.16	100.0	99.8	98.8
		9月	1.00	1.19	1.16	100.8	100.2	98.9
	III	10月	1.05	1.22	1.22	100.7	100.1	99.2
		11月	1.09	1.24	1.25	100.6	100.1	99.2
		12月	1.11	1.27	1.27	100.4	100.2	99.3
	IV	1月	1.12	1.36	1.28	100.7	100.2	99.1
		2月	1.11	1.37	1.28	100.7	100.4	98.9
		3月	1.14	1.34	1.35	100.9	100.5	99.2
26 年度	I	4月	1.17	1.40	1.35	103.1	103.0	101.5
		5月	1.20	1.40	1.33	103.5	103.4	102.1
		6月	P1.16	P1.42	P1.30	P103.2	P103.4	P102.1
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成26年度の公共事業費（6月末現在）

平成26年度6月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆1,780億円、工事費ベースで9,393億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で545億円増（4.9%増）、工事費で495億円増（5.6%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費139億円増（2.4%増）、工事費122億円増（2.6%増）、富山県が事業費28億円増（0.9%増）、工事費28億円増（1.2%増）、石川県が事業費378億円増（15.8%増）、工事費345億円増（18.3%増）となっている。

#### 平成26年度 公共事業費（6月末現在）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成25年度最終との比較		平成26年度当初との比較		
		最終	当初	6月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	12,783	11,234	11,780	▲1,004	▲7.9	545	4.9	
	工事費	10,684	8,898	9,393	▲1,292	▲12.1	495	5.6	
県別 内訳	新潟県	事業費	6,612	5,870	6,009	▲603	▲9.1	139	2.4
		工事費	5,580	4,704	4,826	▲754	▲13.5	122	2.6
	富山県	事業費	3,266	2,966	2,994	▲271	▲8.3	28	0.9
		工事費	2,767	2,309	2,337	▲430	▲15.5	28	1.2
	石川県	事業費	2,906	2,398	2,776	▲130	▲4.5	378	15.8
		工事費	2,337	1,885	2,230	▲107	▲4.6	345	18.3

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 6月末現在事業執行状況(工事費)

平成26年6月末現在における契約実績は、北陸3県計で4,248億円となり、契約率は45.2%となった。これは当初計画に対して423億円減、契約率で7.3ポイント減となった。

また、平成25年度第1四半期の契約額に対し、299億円減となった。

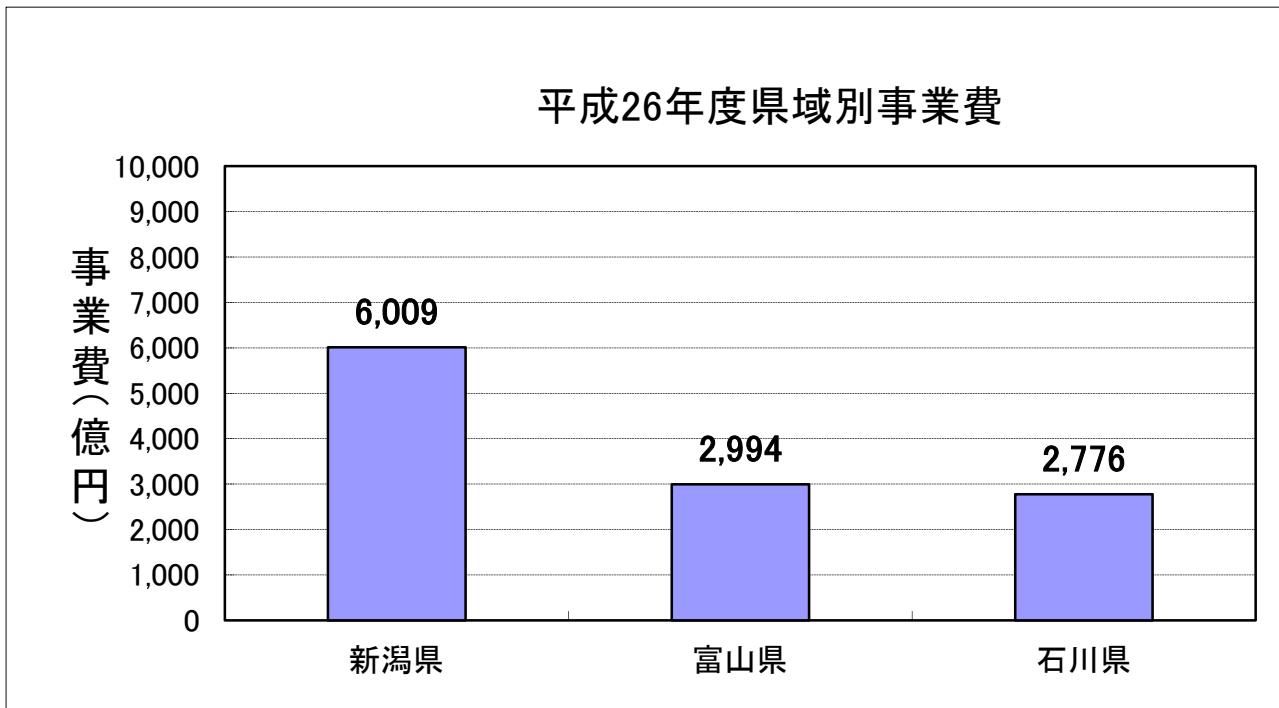
事業執行状況(工事費)

(単位：億円、%)

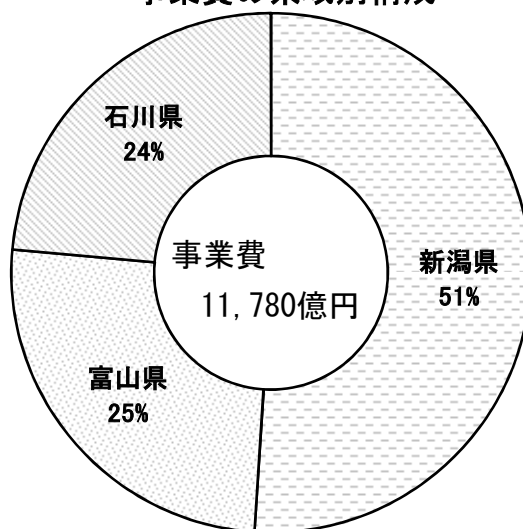
年度 県名	第1四半期(4~6月)契約実績						H26 当初 との比較 (A)-(B)	H25 6月末 との比較 (A)-(C)
	H26年度 6月末現在		H26年度 当初計画		H25年度 6月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	4,248 (9,393)	45.2	4,671 (8,898)	52.5	4,547 (10,410)	43.7	▲423	▲299
新潟 県	2,127 (4,826)	44.1	2,541 (4,704)	54.0	2,471 (5,444)	45.4	▲414	▲344
富山 県	1,141 (2,337)	48.8	1,235 (2,309)	53.5	1,215 (2,848)	42.7	▲94	▲75
石川 県	980 (2,230)	43.9	895 (1,885)	47.5	861 (2,118)	40.6	85	119

(注) ・ ( ) 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

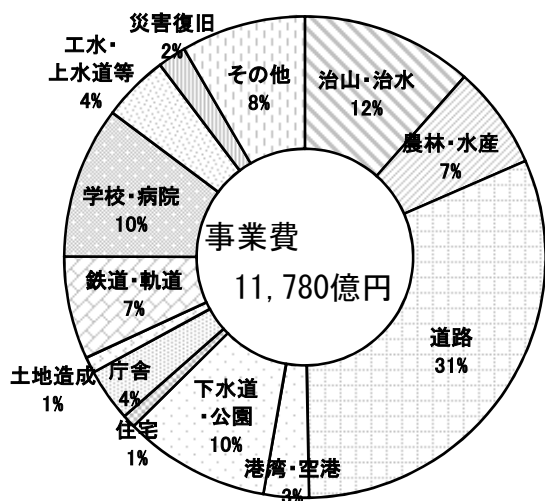
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



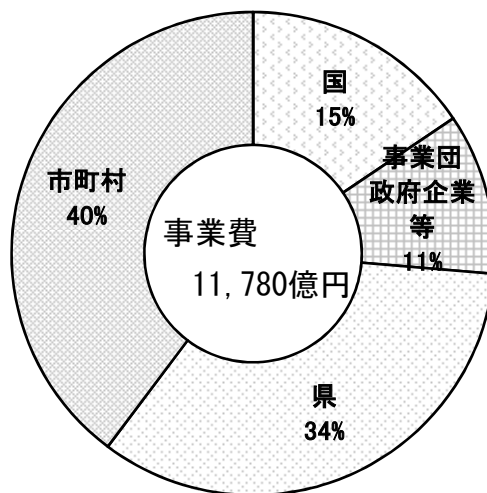
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

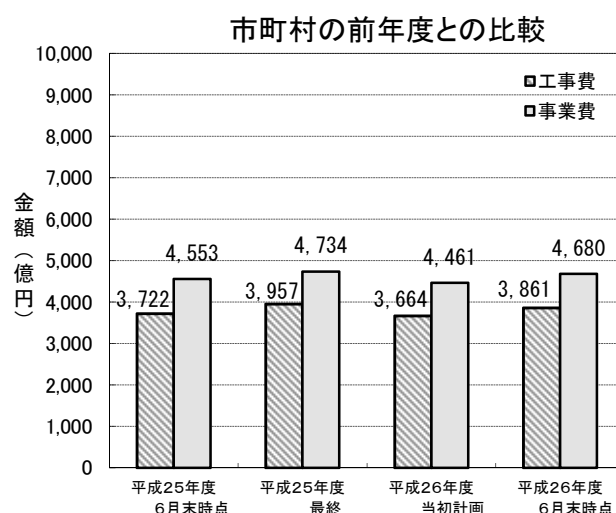
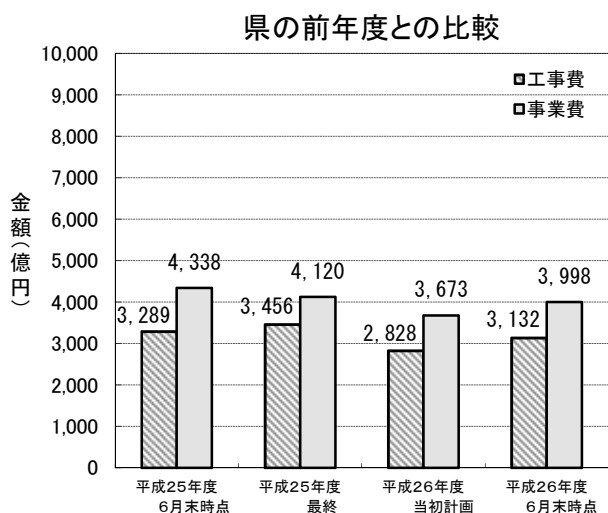
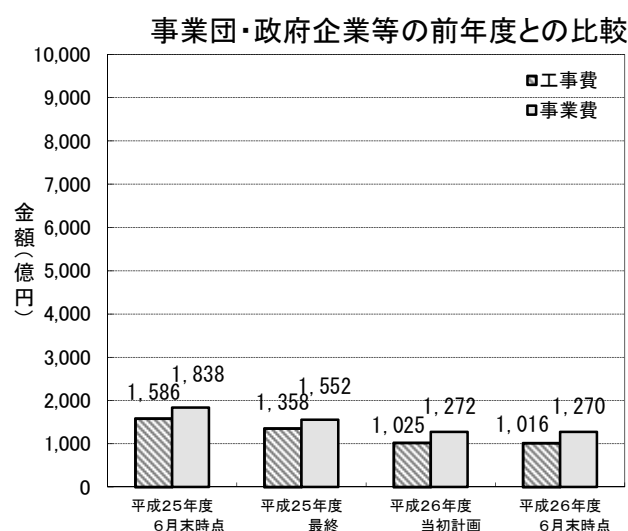
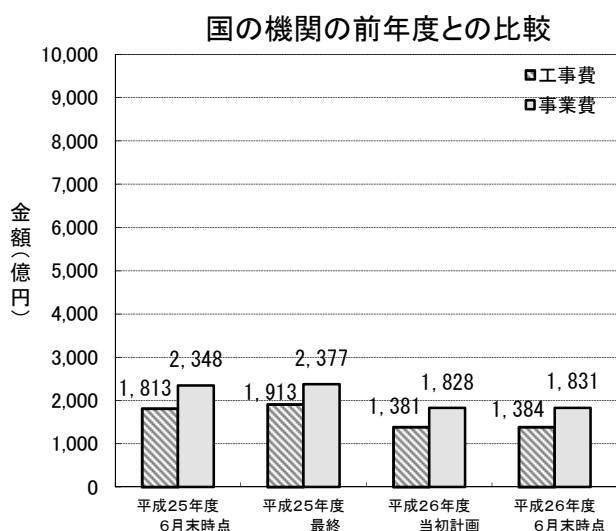
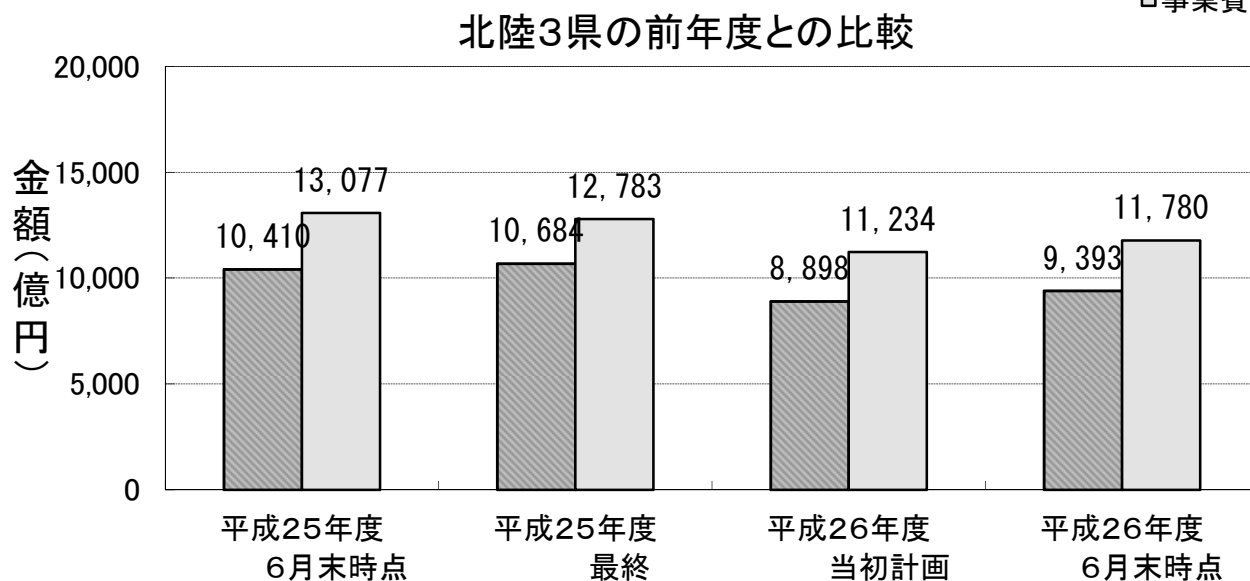


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



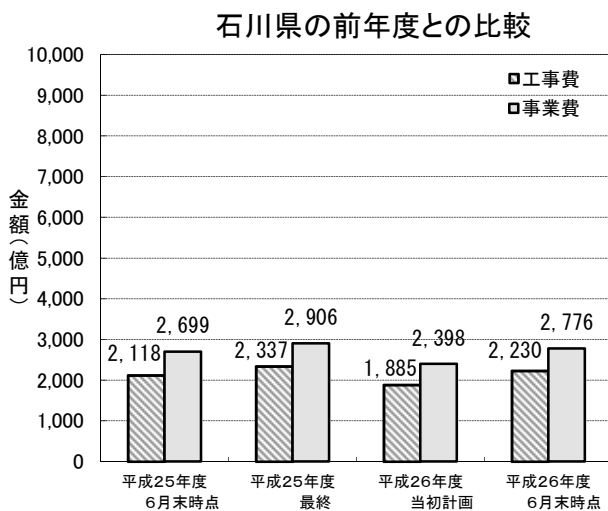
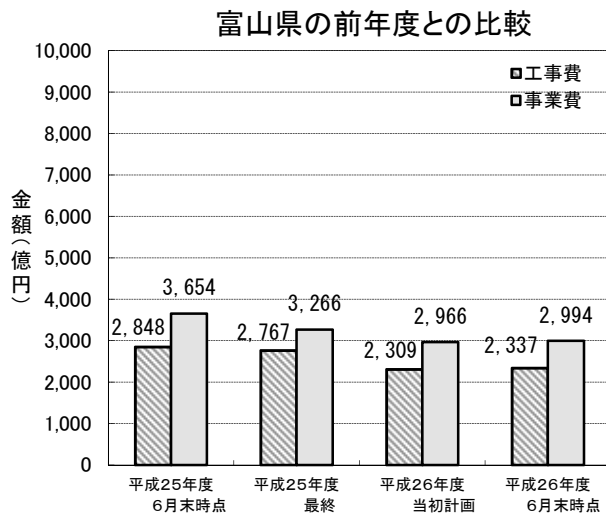
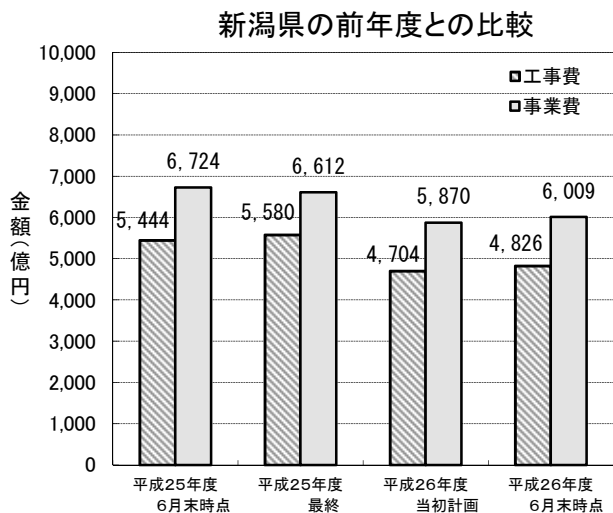
# 北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費  
□ 事業費

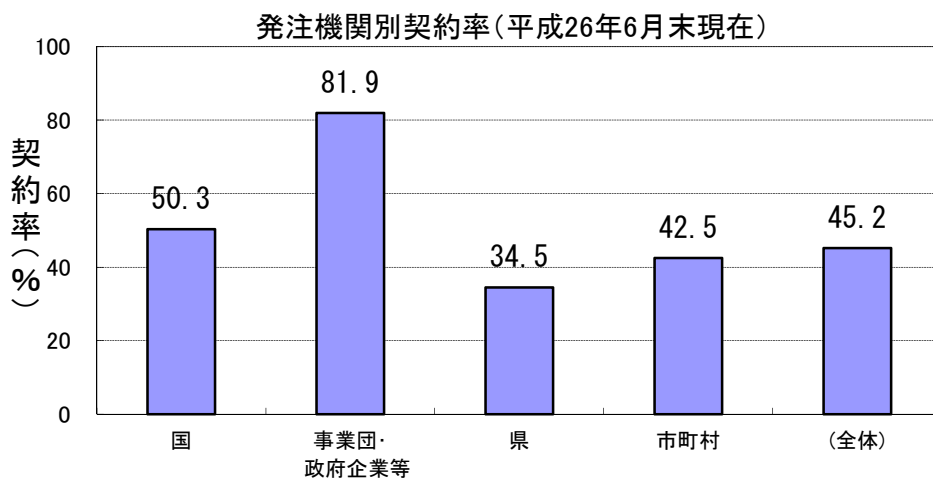


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

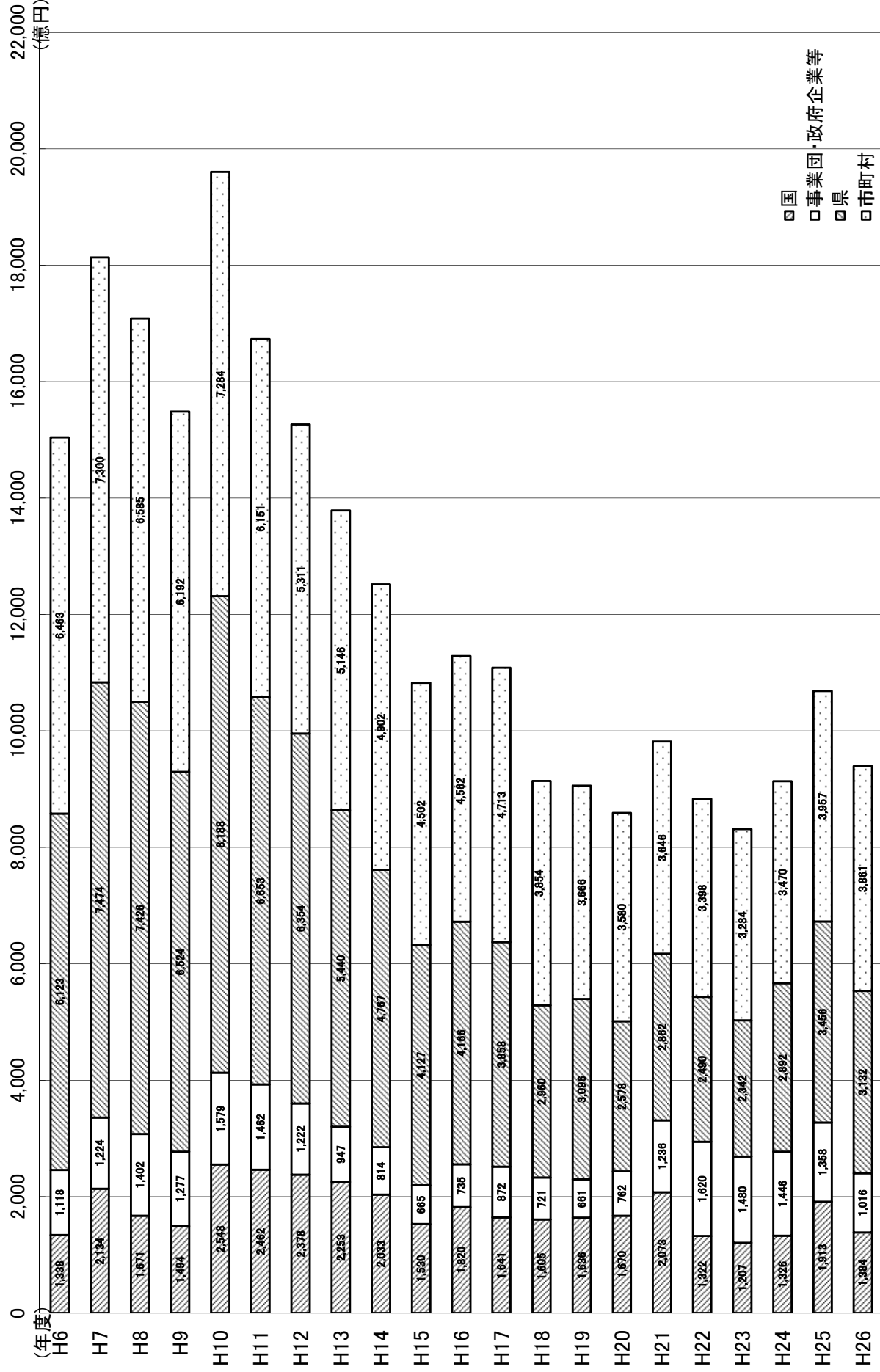


## 機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成25年度以前は最終額、平成26年度は6月末現在計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成26年度 県別・機関別総括表（6月末現在）

（単位：億円、％）

県 機関 年度	3 県 計																
	新潟県				富山県				石川県								
	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
国	事業費	1,831	2,377	▲545	▲22.9	1,006	1,332	▲326	▲24.5	466	621	▲155	▲25.0	359	423	▲64	▲15.2
	工事費	1,384	1,913	▲529	▲27.6	735	1,087	▲352	▲32.4	372	514	▲142	▲27.7	278	313	▲35	▲11.2
事業団 政府企業等	事業費	1,270	1,552	▲282	▲18.2	516	580	▲64	▲11.0	392	542	▲150	▲27.7	362	431	▲68	▲15.8
	工事費	1,016	1,358	▲342	▲25.2	387	484	▲97	▲20.0	336	491	▲155	▲31.6	293	384	▲90	▲23.5
県	事業費	3,998	4,120	▲122	▲3.0	1,902	2,125	▲223	▲10.5	1,089	1,029	60	5.8	1,007	966	41	4.2
	工事費	3,132	3,456	▲325	▲9.4	1,543	1,842	▲300	▲16.3	742	800	▲58	▲7.3	847	814	33	4.1
市町村	事業費	4,680	4,734	▲54	▲1.1	2,584	2,574	10	0.4	1,048	1,074	▲26	▲2.4	1,048	1,086	▲38	▲3.5
	工事費	3,861	3,957	▲96	▲2.4	2,161	2,167	▲6	▲0.3	888	963	▲75	▲7.8	812	827	▲15	▲1.8
合計	事業費	11,780	12,783	▲1,004	▲7.9	6,009	6,612	▲603	▲9.1	2,994	3,266	▲271	▲8.3	2,776	2,906	▲130	▲4.5
	工事費	9,393	10,684	▲1,292	▲12.1	4,826	5,580	▲754	▲13.5	2,337	2,767	▲430	▲15.5	2,230	2,337	▲107	▲4.6

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成26年度 県別・工種別総括表（6月末現在）

（単位：億円）

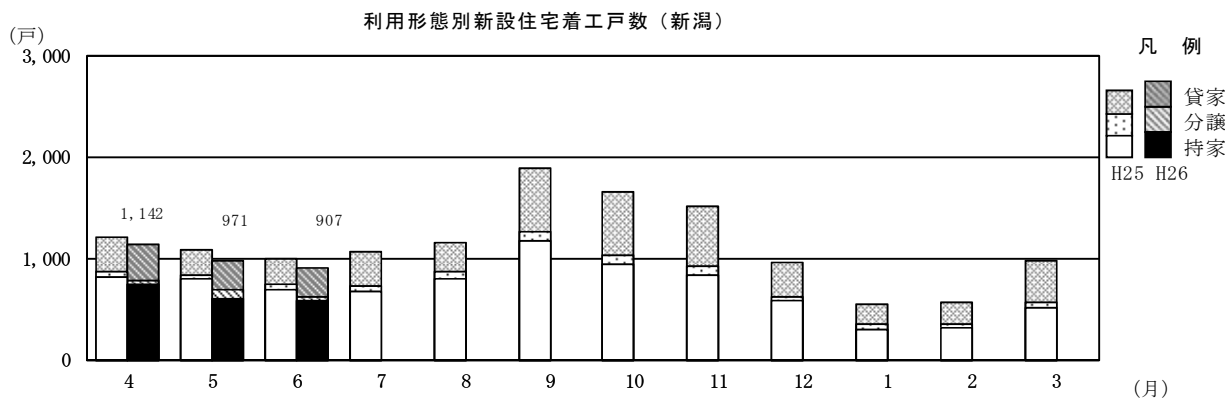
工種	3 県 計										新 潟 県				富 山 県				石 川 県						
	年度		増減額		増減率		H26年度		H25年度		増減額		増減率		H26年度		H25年度		増減額		増減率				
	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	C=A-B	C/B*100	
治山・治水	事業費	1,359	1,952	▲593	▲30.4	704	1,200	▲496	▲41.3	346	442	▲96	▲21.7	309	310	▲1	▲0.3	309	310	▲1	▲0.3	236	263	▲27	▲10.3
	工事費	1,078	1,689	▲611	▲36.2	566	1,056	▲490	▲46.4	276	370	▲94	▲25.4	236	263	▲27	▲10.3	236	263	▲27	▲10.3	101	160	▲59	▲37.0
農林水産	事業費	815	1,028	▲213	▲20.7	485	585	▲101	▲17.2	229	282	▲53	▲18.9	101	160	▲59	▲37.0	101	160	▲59	▲37.0	88	136	▲48	▲35.4
	工事費	692	893	▲201	▲22.5	389	493	▲104	▲21.1	216	265	▲49	▲18.6	88	136	▲48	▲35.4	88	136	▲48	▲35.4	971	1,013	▲42	▲4.1
道路	事業費	3,684	3,730	▲46	▲1.2	1,965	1,886	79	4.2	748	831	▲83	▲10.0	971	1,013	▲42	▲4.1	971	1,013	▲42	▲4.1	763	729	34	4.7
	工事費	2,830	2,912	▲82	▲2.8	1,465	1,498	▲33	▲2.2	602	685	▲83	▲12.1	763	729	34	4.7	763	729	34	4.7	74	25	49	196.0
港湾空港	事業費	357	227	130	57.3	234	168	66	39.3	49	34	15	44.1	74	25	49	196.0	74	25	49	196.0	60	23	37	160.9
	工事費	221	183	38	20.8	123	137	▲14	▲10.2	38	23	15	65.2	60	23	37	160.9	60	23	37	160.9	223	269	▲45	▲16.8
下水道公園	事業費	1,160	1,186	▲26	▲2.2	576	624	▲48	▲7.7	361	294	67	22.8	223	269	▲45	▲16.8	223	269	▲45	▲16.8	184	232	▲47	▲20.4
	工事費	924	998	▲74	▲7.4	479	530	▲51	▲9.6	261	237	24	10.1	184	232	▲47	▲20.4	184	232	▲47	▲20.4	30	24	6	25.0
住宅	事業費	105	78	27	34.6	40	33	7	21.2	35	21	14	66.7	30	24	6	25.0	30	24	6	25.0	24	18	6	33.3
	工事費	91	68	23	33.8	36	29	7	24.1	31	21	10	47.6	24	18	6	25.0	24	18	6	25.0	24	18	6	33.3
庁舎	事業費	419	379	40	10.6	162	177	▲15	▲8.5	148	110	38	34.5	109	92	17	18.5	109	92	17	18.5	108	90	18	20.0
	工事費	407	356	51	14.3	156	160	▲4	▲2.5	143	106	37	34.9	108	90	18	20.0	108	90	18	20.0	32	42	▲10	▲23.8
土地造成	事業費	128	99	29	29.3	78	45	33	73.3	18	12	6	50.0	32	42	▲10	▲23.8	32	42	▲10	▲23.8	12	23	▲11	▲47.8
	工事費	68	46	22	47.8	44	17	27	158.8	12	6	6	100.0	12	23	▲11	▲47.8	12	23	▲11	▲47.8	340	413	▲73	▲17.7
鉄道軌道	事業費	813	1,202	▲389	▲32.4	126	276	▲150	▲54.3	347	513	▲166	▲32.4	340	413	▲73	▲17.7	340	413	▲73	▲17.7	270	365	▲95	▲26.0
	工事費	633	1,065	▲432	▲40.6	93	241	▲148	▲61.4	270	459	▲189	▲41.2	270	365	▲95	▲26.0	270	365	▲95	▲26.0	241	228	13	5.7
学校病院	事業費	1,203	1,219	▲16	▲1.3	715	624	91	14.6	247	367	▲120	▲32.7	241	228	13	5.7	241	228	13	5.7	210	199	11	5.5
	工事費	1,107	1,137	▲30	▲2.6	653	578	75	13.0	244	360	▲116	▲32.2	210	199	11	5.5	210	199	11	5.5	112	123	▲11	▲8.9
工業用水道	事業費	527	486	41	8.4	295	264	31	11.7	120	99	21	21.2	112	123	▲11	▲8.9	112	123	▲11	▲8.9	101	110	▲9	▲8.2
	工事費	482	448	34	7.6	271	242	29	12.0	110	96	14	14.6	101	110	▲9	▲8.2	101	110	▲9	▲8.2	14	26	▲12	▲46.2
災害復旧	事業費	225	345	▲120	▲34.8	202	303	▲101	▲33.3	9	16	▲7	▲43.8	14	26	▲12	▲46.2	14	26	▲12	▲46.2	14	22	▲8	▲36.4
	工事費	215	291	▲77	▲26.4	192	254	▲63	▲24.7	9	15	▲6	▲40.0	14	22	▲8	▲36.4	14	22	▲8	▲36.4	220	181	39	21.5
その他	事業費	985	853	132	15.5	427	427	0	0.0	338	245	93	38.0	220	181	39	21.5	220	181	39	21.5	160	128	32	25.0
	工事費	645	598	47	7.9	359	345	14	4.1	126	125	1	0.8	160	128	32	25.0	160	128	32	25.0	2,776	2,906	▲130	▲4.5
合計	事業費	11,780	12,783	▲1,004	▲7.9	6,009	6,612	▲603	▲9.1	2,994	3,266	▲271	▲8.3	2,776	2,906	▲130	▲4.5	2,776	2,906	▲130	▲4.5	2,230	2,337	▲107	▲4.6
	工事費	9,393	10,684	▲1,292	▲12.1	4,826	5,580	▲754	▲13.5	2,337	2,767	▲430	▲15.5	2,230	2,337	▲107	▲4.6	2,230	2,337	▲107	▲4.6				

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

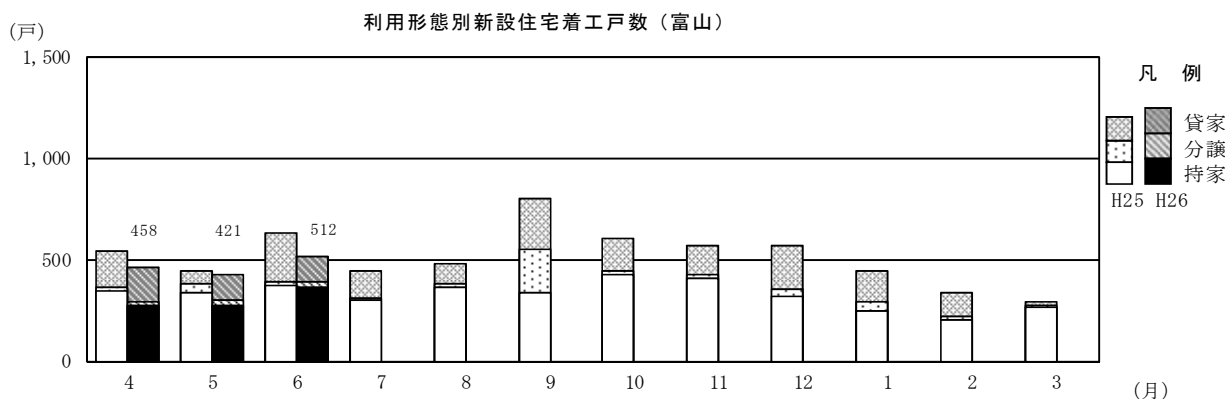
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成26年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で16.7%減、分譲で13.2%増、貸家で13.3%増となり、総計では7.8%減となった。



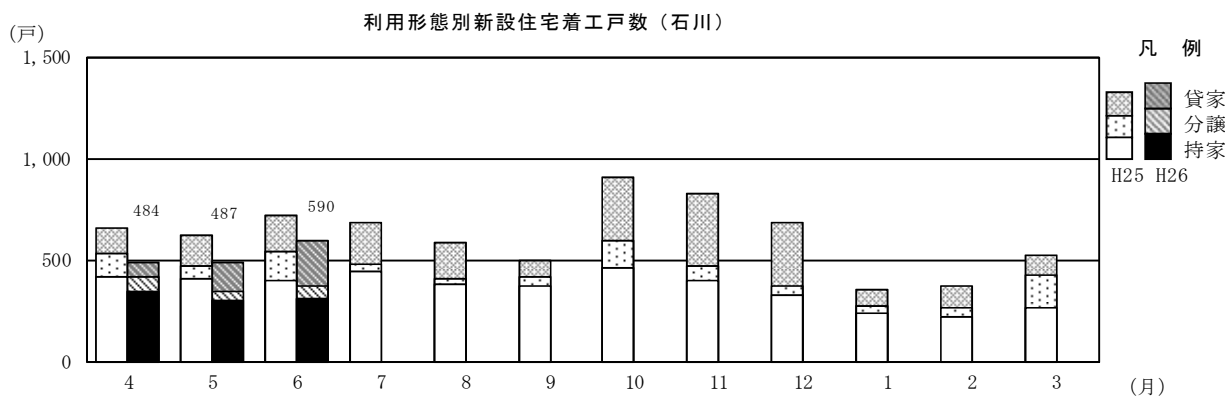
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成26年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で13.7%減、分譲で10.0%減、貸家で15.9%減となり、総計では14.2%減となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成26年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で22.1%減、分譲で46.8%減、貸家で2.9%減となり、総計では21.6%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
25年度累計	21.0 8,415	▲2.7 710	17.0 4,451	19.7 3,909	66.7 475	▲9.0 1,746	13.7 4,327	31.3 910	14.5 2,184
25年度 7月	▲13.2 672	▲22.4 52	▲31.0 332	11.7 297	▲7.1 13	▲36.6 128	34.4 445	▲23.4 36	70.1 199
8月	17.5 800	50.0 69	45.2 289	18.5 358	13.6 25	▲44.2 91	3.0 383	▲41.3 27	90.3 177
9月	98.8 1,175	168.8 86	77.8 626	13.9 336	273.2 209	87.4 253	▲0.3 368	58.6 46	▲62.2 85
10月	33.8 939	97.5 79	21.8 636	65.5 422	171.4 19	▲40.4 161	39.0 460	175.5 135	29.0 311
11月	39.4 832	▲4.3 88	44.2 584	56.5 410	20.0 18	▲37.6 141	20.9 399	28.3 68	57.6 361
12月	24.8 573	▲4.3 45	76.5 346	47.5 320	82.4 31	42.4 215	26.9 330	▲20.4 43	39.7 306
1月	31.1 299	112.0 53	▲17.7 186	11.1 250	37.5 44	▲23.7 145	9.4 233	▲64.2 39	▲18.6 83
2月	1.3 311	▲11.1 40	37.0 211	▲17.6 197	▲52.1 23	60.9 111	▲7.9 220	▲65.1 44	14.7 109
3月	▲30.2 517	▲48.6 54	110.3 408	▲19.1 263	▲53.6 13	▲91.4 16	▲23.3 266	327.0 158	▲20.2 99
26年度 4月	▲9.6 733	▲24.1 41	9.2 368	▲20.8 274	18.8 19	▲9.3 165	▲17.0 347	▲42.3 64	▲41.6 73
5月	▲24.9 593	107.0 89	18.9 289	▲18.4 275	▲46.7 24	96.8 122	▲27.2 295	▲23.0 47	▲4.6 145
6月	▲15.7 587	▲29.8 33	13.4 287	▲2.9 362	52.6 29	▲49.8 121	▲22.3 311	▲60.6 56	26.0 223
26年度累計	▲16.7 1,913	13.2 163	13.3 944	▲13.7 911	▲10.0 72	▲15.9 408	▲22.1 953	▲46.8 167	▲2.9 441

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

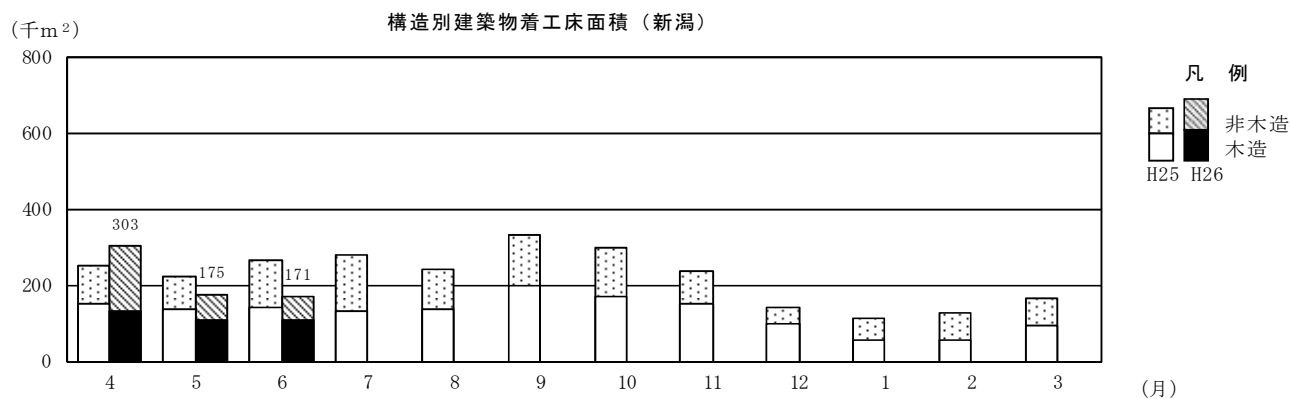
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
25年度累計	18.2 13,576	19.8 11,288	10.6 2,288	12.1 6,130	7.2 4,767	33.4 1,363	15.8 7,421	13.7 5,694	23.3 1,727
25年度 7月	▲20.1 1,056	▲9.3 886	▲50.7 170	▲9.1 438	1.1 379	▲44.9 59	37.4 680	34.1 531	50.5 149
8月	25.1 1,158	21.4 1,014	58.2 144	▲2.7 474	7.5 385	▲31.0 89	14.9 587	5.2 485	104.0 102
9月	93.5 1,887	90.5 1,543	108.5 344	64.2 798	25.8 444	166.2 354	▲19.9 499	▲7.9 454	▲65.4 45
10月	30.9 1,654	34.1 1,366	17.6 288	13.2 602	6.6 500	61.9 102	45.9 906	29.6 656	117.4 250
11月	37.5 1,504	41.2 1,267	20.3 237	13.1 569	18.9 472	▲8.5 97	35.3 828	23.3 604	83.6 224
12月	37.3 964	25.2 806	172.4 158	47.0 566	41.3 472	84.3 94	27.4 679	18.7 470	52.6 209
1月	12.3 538	37.6 494	▲63.3 44	▲1.8 439	▲7.7 350	30.9 89	▲16.3 355	7.6 311	▲67.4 44
2月	11.1 562	13.8 429	3.1 133	▲7.0 331	▲28.0 234	212.9 97	▲18.9 373	▲10.6 311	▲44.6 62
3月	▲5.9 979	▲23.6 706	135.3 273	▲45.7 292	▲37.5 278	▲84.9 14	3.0 523	▲10.9 345	47.1 178
26年度 4月	▲5.0 1,142	▲8.7 945	18.0 197	▲15.8 458	▲34.1 297	73.1 161	▲26.0 484	▲20.8 422	▲48.8 62
5月	▲9.8 971	▲16.9 776	37.3 195	▲5.2 421	0.3 359	▲27.9 62	▲21.2 487	▲20.1 389	▲25.2 98
6月	▲8.9 907	▲2.7 786	▲35.6 121	▲19.1 512	5.2 467	▲76.2 45	▲17.9 590	▲9.5 459	▲38.2 131
26年度累計	▲7.8 3,020	▲9.7 2,507	3.2 513	▲14.2 1,391	▲10.4 1,123	▲27.2 268	▲21.6 1,561	▲16.8 1,270	▲37.3 291

・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

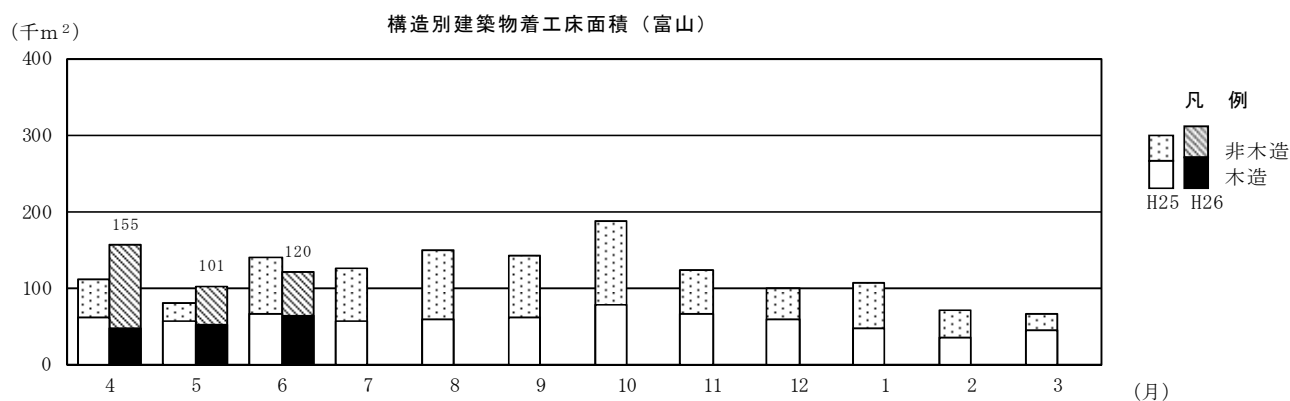
#### 前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成26年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が14.5%減、非住居用では8.7%減となり、総計では12.1%減となった。



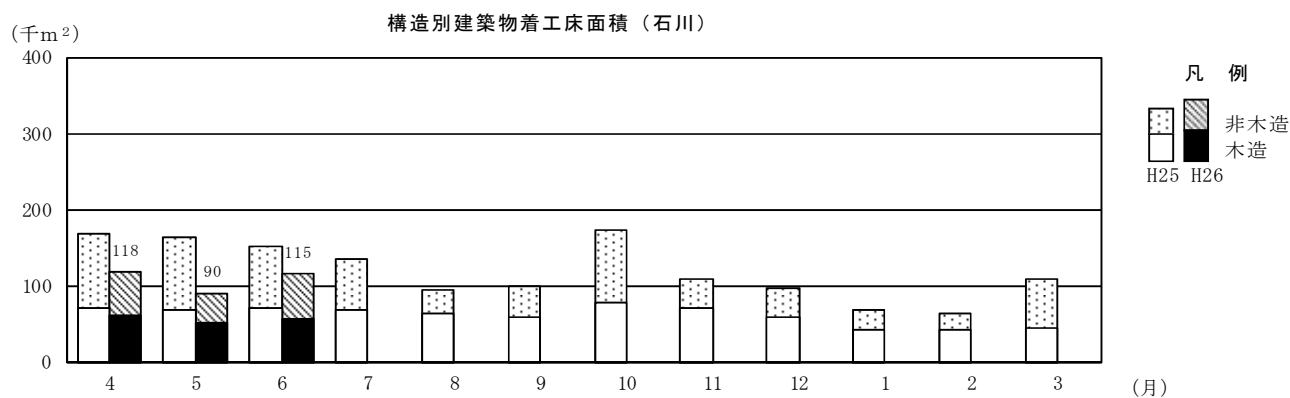
#### 前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成26年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が16.1%減、非住居用では72.2%増となり、総計では14.0%増となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成26年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が22.6%減、非住居用では42.8%減となり、総計では32.9%減となった。





建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
25年度累計	12.0 2,668	17.6 1,518	5.4 1,150	8.2 1,394	14.4 683	2.9 712	12.1 1,430	10.7 728	13.6 702
25年度 7月	▲1.3 280	▲11.8 130	10.2 150	1.5 125	11.2 55	▲5.1 70	62.1 134	23.5 67	136.4 67
8月	2.1 238	5.8 137	▲2.5 101	24.7 149	11.5 57	34.6 92	▲36.4 95	4.6 63	▲63.9 32
9月	67.3 331	82.5 196	49.3 135	25.5 141	12.6 60	37.3 81	▲11.6 100	▲3.8 59	▲20.9 40
10月	34.7 296	37.7 168	30.8 127	64.3 186	48.2 78	78.3 108	83.1 174	26.2 78	189.5 96
11月	13.8 238	43.0 152	▲16.4 86	13.9 122	30.4 67	▲1.1 55	1.4 109	14.4 71	▲16.3 38
12月	14.9 141	24.8 99	▲3.0 43	21.4 98	43.1 59	▲1.5 39	▲16.0 95	12.3 57	▲39.2 38
1月	29.0 113	30.4 57	27.5 56	26.4 106	13.5 46	38.4 60	▲21.8 68	8.1 41	▲44.9 27
2月	23.9 128	20.7 57	26.6 71	▲28.2 71	▲26.3 34	▲30.0 37	▲12.6 64	▲3.8 41	▲24.7 23
3月	▲29.1 164	▲27.4 91	▲31.0 73	▲31.7 66	▲20.1 45	▲47.6 21	16.6 109	▲20.7 45	72.4 65
26年度 4月	20.2 303	▲12.6 133	69.9 170	39.9 155	▲24.2 46	119.2 109	▲29.6 118	▲12.9 60	▲41.4 57
5月	▲21.0 175	▲23.3 105	▲17.1 70	25.4 101	▲8.7 50	99.7 51	▲44.2 90	▲24.6 50	▲58.0 40
6月	▲35.4 171	▲23.9 107	▲48.6 64	▲13.4 120	▲1.7 63	▲23.6 56	▲24.6 115	▲21.0 55	▲27.6 60
26年度累計	▲12.1 650	▲19.7 345	▲1.5 304	14.0 376	▲11.5 160	45.0 216	▲32.9 323	▲19.4 166	▲43.0 157

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
25年度累計	12.0 2,668	18.4 1,612	3.5 1,057	8.2 1,394	17.4 823	▲2.7 571	12.1 1,430	14.2 840	9.3 590
25年度 7月	▲1.3 280	▲11.3 138	10.9 142	1.5 125	0.5 61	2.4 64	62.1 134	27.3 75	149.0 59
8月	2.1 238	20.1 146	▲17.3 93	24.7 149	14.1 69	35.5 80	▲36.4 95	9.1 68	▲69.3 27
9月	67.3 331	88.5 215	38.5 116	25.5 141	38.6 93	6.1 48	▲11.6 100	▲8.4 62	▲16.3 38
10月	34.7 296	35.2 180	33.9 116	64.3 186	47.1 88	83.5 98	83.1 174	41.7 96	186.5 78
11月	13.8 238	40.3 166	▲20.8 72	13.9 122	30.4 79	▲7.6 43	1.4 109	12.7 83	▲23.3 26
12月	14.9 141	29.4 106	▲13.8 36	21.4 98	47.7 70	▲16.4 28	▲16.0 95	25.6 68	▲54.1 27
1月	29.0 113	15.9 59	47.2 54	26.4 106	11.0 54	48.1 51	▲21.8 68	▲10.5 42	▲35.1 26
2月	23.9 128	6.1 61	45.9 68	▲28.2 71	▲24.1 43	▲33.6 29	▲12.6 64	▲15.6 43	▲5.8 21
3月	▲29.1 164	▲18.0 106	▲43.1 58	▲31.7 66	▲27.4 49	▲41.4 17	16.6 109	10.8 67	27.1 43
26年度 4月	20.2 303	▲7.0 144	64.0 159	39.9 155	▲18.6 58	147.8 97	▲29.6 118	▲22.9 62	▲35.6 56
5月	▲21.0 175	▲17.0 119	▲28.2 56	25.4 101	▲16.3 56	221.1 46	▲44.2 90	▲22.8 56	▲61.5 35
6月	▲35.4 171	▲20.3 109	▲51.5 62	▲13.4 120	▲13.6 68	▲13.1 51	▲24.6 115	▲22.0 64	▲27.6 50
26年度累計	▲12.1 650	▲14.5 373	▲8.7 277	14.0 376	▲16.1 182	72.2 194	▲32.9 323	▲22.6 182	▲42.8 141

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成26年度6月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で9.0%増となった。

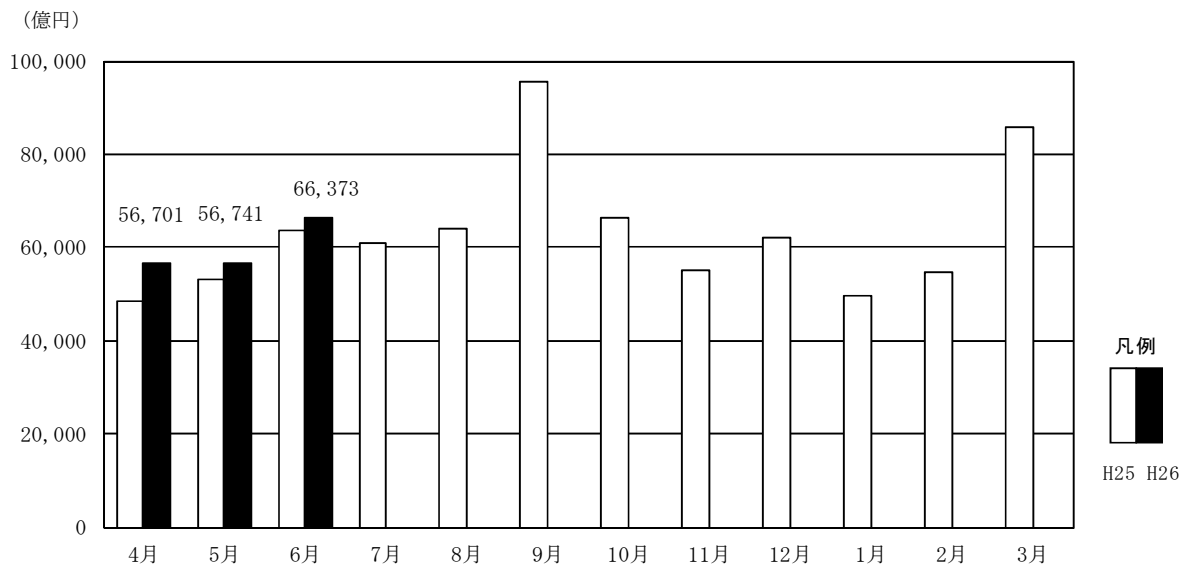
### 建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
24年度計	484,110	17.4	341,126	235,490	105,636	142,984
25年度計	758,906	56.8	518,109	352,346	165,763	240,798
25年度 7月	61,004	49.1	41,890	28,110	13,780	19,114
8月	63,934	62.0	44,537	29,709	14,827	19,397
9月	95,407	89.5	72,971	53,279	19,693	22,436
10月	66,180	59.1	44,001	28,742	15,259	22,179
11月	55,137	46.5	35,720	23,639	12,081	19,418
12月	62,066	47.9	40,995	27,238	13,757	21,071
1月	49,721	58.2	30,669	21,949	8,720	19,052
2月	54,750	49.7	35,289	23,707	11,582	19,461
3月	85,773	45.9	60,830	36,785	24,045	24,943
26年度 4月	56,701	17.3	39,815	26,428	13,387	16,887
5月	56,741	6.9	38,409	26,923	11,486	18,332
6月	66,373	4.5	47,229	30,479	16,750	19,144
26年度累計	179,815	9.0	125,453	83,830	41,623	54,363

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

### 建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成26年度6月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が143%増、民間で9.5%増となり、総計では35.9%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

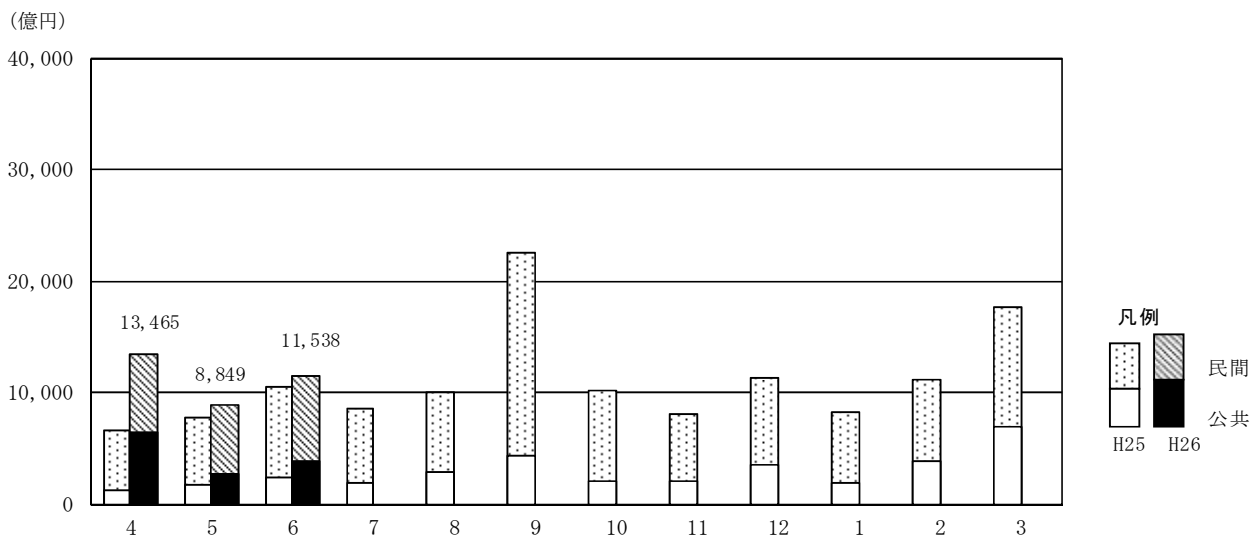
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
24年度計	110,447	2.4	26,213	5.3	70,620	▲2.4	111,217	3.1	1,380,881	2.2
25年度計	132,677	20.1	34,391	31.2	84,827	20.1	124,326	11.8	1,507,029	9.1
25年度 4月	6,570	2.0	1,238	11.5	4,870	349.8	7,025	10.8	118,464	0.6
5月	7,781	26.0	1,738	32.7	5,423	26.6	8,090	4.9	118,273	1.7
6月	10,557	21.9	2,333	13.6	6,865	12.4	10,614	7.9	118,261	2.5
7月	8,514	13.7	1,881	4.0	5,238	1.6	7,633	15.6	120,698	3.7
8月	10,014	21.4	2,783	23.9	6,610	23.0	10,464	12.6	120,239	4.3
9月	22,548	89.8	4,252	51.3	17,296	127.1	12,640	7.6	131,341	13.7
10月	10,119	61.1	2,075	56.1	7,241	67.0	8,985	21.7	132,297	15.5
11月	8,130	2.2	2,026	30.3	4,788	▲14.7	11,403	27.4	130,327	14.7
12月	11,351	4.9	3,493	31.6	6,929	▲3.5	12,518	6.2	129,076	14.1
1月	8,264	15.2	1,946	13.7	5,240	6.2	7,914	5.6	129,300	14.4
2月	11,197	12.3	3,777	38.6	5,220	▲18.4	9,523	▲12.2	129,390	15.3
3月	17,633	▲8.8	6,849	39.8	9,106	▲27.4	17,517	32.5	129,364	9.9
26年度 4月	13,465	104.9	6,417	418.4	6,581	35.1	7,979	13.6	134,351	13.4
5月	8,849	13.7	2,700	55.3	5,100	▲6.0	8,332	3.0	135,057	14.2
6月	11,538	9.3	3,782	62.1	7,114	3.6	11,171	5.2	135,239	14.4
26年度累計	33,852	35.9	12,899	143.0	18,795	9.5	27,482	6.8		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

### 新潟県

#### 記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成26年度第1四半期(4～6月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,375億円の前年同期比132億円の減(8.8%減)[公共136億円の減(16.7%減)・民間4億円の増(0.6%増)]となり、民間は微増したものの、公共の大幅な減少により前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で54億円の減(24.2%減)[公共30.3%減・民間5.4%減]、中越地区が地区合計で4億円の減(1.2%減)[公共0.1%減・民間3.0%減]、下越地区が地区合計で117億円の減(24.6%減)[公共45.1%減・民間5.9%増]、佐渡地区が地区合計で11億円の減(31.5%減)[公共36.9%減・民間23.8%増]となり、県内合計は全ての地区で下回ったため、188億円の減(16.2%減)[公共が193億円の減(25.3%減)・民間は5億円の増(1.1%増)で推移]と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は650億円で、前年同期比90億円の減(12.2%減)となった。うち、公共が495億円で137億円の減(21.6%減)・民間は155億円で47億円の増(43.0%増)となっている。

また、建築の受注高総計は725億円で、前年同期比42億円の減(5.5%減)となった。うち、公共が187億円で1億円の増(0.1%増)・民間は538億円で42億円の減(7.3%減)となっている。この結果、今期は民間土木・公共建築は上回ったものの、公共土木・民間建築で下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

### 富山県

#### 記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成26年度第1四半期(4～6月)における土木・建築の元請受注高総計は、287億円で前年同期と比べ17億円の減(5%減)となった。これを公共・民間別でみると、公共が5億円の減(3%減)、民間が12億円の減(11%減)といずれも減少している。

県内の地区別での受注状況をみると、東部地区が公共28%減・民間21%減となり、地区合計では44億円の減(25%減)、西部地区では公共が39%増・民間は6%減となり、地区合計では27億円の増(22%増)と、西部地区の公共工事が増加している。この結果、県内合計では、17億円の減(6%減)[公共3億円減(2%減)・民間14億円減(14%減)]となった。

一方、県外受注も含め土木と建築それぞれの受注状況をみた場合、土木の元請受注高総計は147億円で34億円の減(19%減)、公共は128億円で34億円の減(21%減)、民間は19億円で1億円の減(3%減)といずれも減少している。これを県内地区別にみると東部地区が66億円で39%減(公共43%減、民間14%増)、西部地区が76億円で10%増(公共20%増、民間44%減)となった。

また、建築の受注高総計は140億円で、昨年同期比18億円の増(15%増)となった。うち、公共は65億円で29億円の増(80%増)、民間が75億円で11億円の減(13%減)と公共で増加し民間で減少している。これを県内地区別にみると、東部地区が63億円で2%減(公共61%増、民間26%減)、西部地区が73億円で38%増(公共99%増、民間6%減)となった。

今四半期では、公共建築工事が大幅に増加した一方で、その他の部分が減少した結果、全体では前年同期比5%減で推移している。

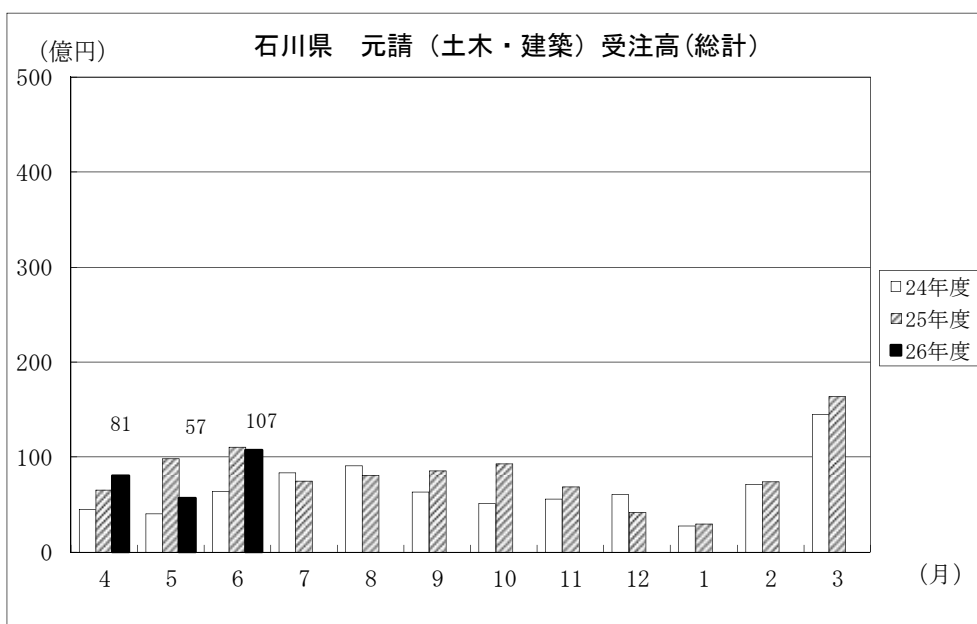
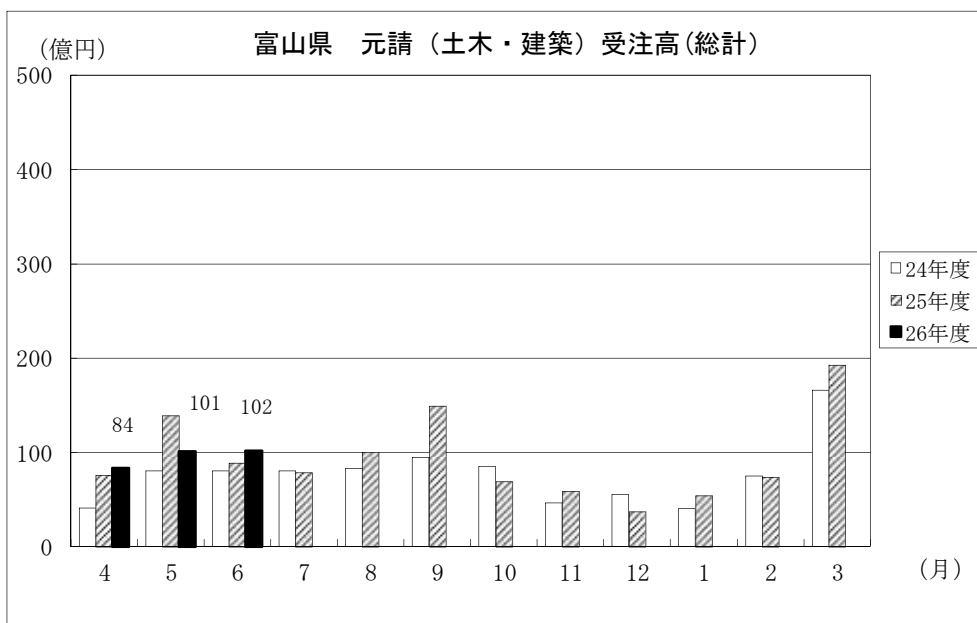
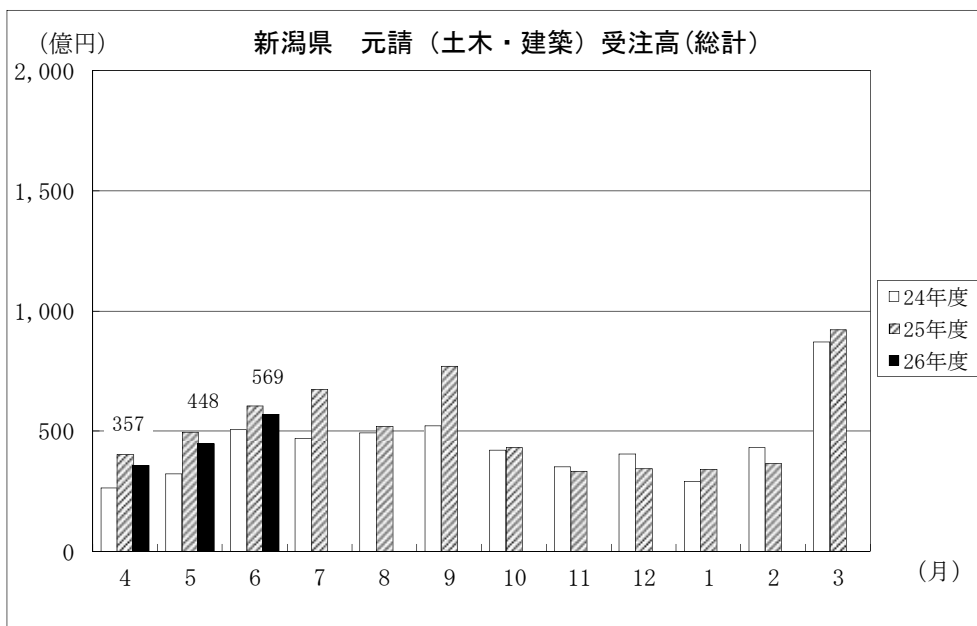
### 石川県

#### 記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成26年度第一四半期(4月～6月)における土木・建築の元請受注高総計は、244.5億円で対前年度同期比29.9億円減(10.9%減)となった。これを公共・民間別でみると、公共が159.3億円で対前年度同期比42.7億円減(21.1%減)で、民間が85.2億円で対前年同期比12.8億円増(17.8%増)となった。これを土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は128.8億円で対前年度同期比29.2億円減(18.5%減)、建築の元請受注高総計は115.7億円で対前年度同期比0.7億円減(0.6%減)となっており、土木・建築工事ともに受注減となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が112.9億円で対前年度同期比39.6億円減(26.0%減)で、民間が16.0億円で対前年度同期比10.5億円の増(190%増)となり、建築では公共が46.4億円で対前年度同期比3.1億円減(6.2%減)、民間が69.3億円で対前年度同期比2.4億円増(3.5%増)となっており、民間土木が大幅に伸びている。

この結果、今期は公共の土木・建築は受注が減少しており、民間の土木が大幅に前年同期を上回る結果となったが、土木・建築全体では総計で10.9%の減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	27,208	19,414	46,622	▲16	14	▲7	16	95	34	▲4	92	28	2	▲17	▲2
25年8月	▲1	57	19	▲22	86	6	34	97	55	▲12	35	6	▲19	▲76	▲32
25年9月	23,640	26,194	49,834	4,295	3,484	7,779	▲19	1	▲12	74	160	120	▲48	106	▲42
25年10月	19,379	13,937	33,316	2,594	1,578	4,172	5,962	4,241	10,203	9,627	7,986	17,613	1,196	▲12	▲45
25年11月	13,815	7,893	21,708	2,089	942	3,031	4,675	2,211	6,886	5,939	4,614	10,553	1,112	▲43	▲33
25年12月	14,308	9,896	24,204	2,484	1,981	4,465	4,790	3,120	7,910	5,985	4,762	10,747	1,049	▲57	▲77
26年1月	14,144	7,713	21,857	1,452	1,207	2,659	5,211	2,825	8,036	7,006	3,312	10,318	475	▲59	▲57
26年2月	18,577	6,056	24,633	3,080	587	3,667	5,812	1,725	7,537	9,166	3,644	12,810	519	▲65	▲44
26年3月	44,757	13,417	58,174	7,404	1,761	9,165	19,859	3,992	23,851	15,584	7,559	23,143	1,910	▲105	2,015
25年度合計	273,395	162,103	435,498	47,099	22,037	69,136	102,373	52,099	154,472	110,158	86,135	196,293	13,765	1,832	15,597
26年4月	16,079	10,287	26,366	3,013	1,334	4,347	8,033	3,424	11,457	4,989	5,460	10,449	44	▲69	▲113
26年5月	14,612	14,548	29,160	3,334	2,344	5,678	5,523	6,050	11,573	4,951	5,904	10,855	804	▲250	1,054
26年6月	26,175	15,759	41,934	5,550	1,578	7,128	13,627	5,204	18,831	5,696	8,885	14,581	1,302	92	1,394
H26.4～6	56,866	40,594	97,460	11,897	5,256	17,153	27,183	14,678	41,861	15,636	20,249	35,885	2,150	411	2,561
H25.4～6	76,161	40,138	116,299	17,062	5,554	22,616	27,213	15,132	42,345	28,477	19,120	47,597	3,409	332	3,741
26年度累計	56,866	40,594	97,460	11,897	5,256	17,153	27,183	14,678	41,861	15,636	20,249	35,885	2,150	411	2,561

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	27,208	19,414	46,622	10	200	210	3	119	122
25年8月	▲1	57	19	▲36	▲12	▲20	▲8	24	6
25年9月	23,640	26,194	49,834	▲17	188	88	▲2	113	47
25年10月	19,379	13,937	33,316	▲44	1	▲23	▲2	10	3
25年11月	13,815	7,893	21,708	▲17	▲23	▲21	7	▲16	▲5
25年12月	14,308	9,896	24,204	▲3	▲13	▲41	▲33	▲13	▲14
26年1月	14,144	7,713	21,857	▲11	▲4	▲0	37	4	19
26年2月	18,577	6,056	24,633	▲83	41	▲7	▲11	▲20	▲15
26年3月	44,757	13,417	58,174	▲11	93	26	58	19	6
25年度合計	273,395	162,103	435,498	▲8	34	18	10	24	16
26年4月	16,079	10,287	26,366	▲24	52	14	▲9	▲14	▲12
26年5月	14,612	14,548	29,160	181	39	62	▲35	26	▲10
26年6月	26,175	15,759	41,934	78	▲25	▲9	▲5	▲7	▲6
H26.4～6	56,866	40,594	97,460	11,318	28,680	39,998	68,184	69,274	137,458
H25.4～6	76,161	40,138	116,299	5,678	28,738	34,416	81,839	68,876	150,715
26年度累計	56,866	40,594	97,460	11,318	28,680	39,998	68,184	69,274	137,458

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	▲4 30,544	65 22,397	16 52,941	▲20 3,780	7 2,525	▲11 6,305	8 13,230	70 7,629	25 20,859	▲6 12,057	87 11,983	25 24,040	▲32 1,477	▲21 260	▲31 1,737
25年8月	▲4 23,813	45 20,148	14 43,961	▲22 3,857	74 3,529	6 7,386	26 9,774	59 7,905	39 17,679	▲13 8,955	35 8,589	5 17,544	▲26 1,227	▲76 125	▲38 1,352
25年9月	8 28,087	59 30,137	30 58,224	11 5,035	42 4,700	24 9,735	▲16 9,323	7 7,382	▲7 16,705	76 11,521	113 17,716	97 29,237	▲41 2,208	▲20 339	▲39 2,547
25年10月	6 22,031	11 16,376	8 38,407	0 3,101	▲14 1,857	▲6 4,958	11 6,980	43 5,476	23 12,456	8 10,622	6 8,883	7 19,505	▲14 1,328	▲53 160	▲21 1,488
25年11月	18 16,936	▲10 10,598	5 27,534	63 2,707	▲27 1,678	11 4,385	▲11 5,442	13 3,315	▲3 8,757	32 7,360	▲13 5,407	9 12,767	39 1,427	▲33 198	23 1,625
25年12月	▲9 16,946	12 11,751	▲1 28,697	53 2,856	207 2,608	101 5,464	▲1 6,048	55 3,832	15 9,880	▲14 6,895	▲24 5,269	▲18 12,164	▲56 1,147	▲79 42	▲58 1,189
26年1月	43 16,275	9 9,196	29 25,471	42 1,762	26 1,457	34 3,219	51 5,950	44 3,423	48 9,373	61 8,009	▲0 3,926	34 11,935	▲54 554	▲61 390	▲57 944
26年2月	9 20,436	▲43 8,797	▲14 29,233	72 3,460	▲5 2,021	33 5,481	8 6,355	▲49 2,337	▲17 8,692	16 10,023	▲49 4,310	▲16 14,333	▲72 598	▲60 129	▲71 727
26年3月	4 47,897	▲36 15,496	▲10 63,393	9 8,038	▲65 2,009	▲23 10,047	25 20,913	8 5,066	22 25,979	1 16,708	▲39 8,213	▲17 24,921	▲61 2,238	▲12 208	▲59 2,446
25年度合計	14 310,464	14 194,099	14 504,563	30 54,081	▲2 30,102	16 84,183	11 115,016	32 64,612	18 179,628	20 124,451	13 97,077	17 221,528	▲29 16,916	▲55 2,308	▲33 19,224
26年4月	▲13 20,004	▲20 13,466	▲16 33,470	▲31 3,729	24 2,156	▲18 5,885	30 9,727	▲25 4,889	4 14,616	▲29 6,356	▲25 6,294	▲27 12,650	▲83 192	28 127	▲74 319
26年5月	▲41 18,432	13 17,207	▲23 35,639	▲37 4,106	1 2,599	▲26 6,705	▲40 6,893	34 7,535	▲15 14,428	▲47 6,092	▲1 6,809	▲29 12,901	▲20 1,341	130 264	▲11 1,605
26年6月	▲11 29,718	21 20,851	▲0 50,569	▲15 6,422	▲40 2,046	▲23 8,468	24 14,939	18 7,160	22 22,099	▲43 6,766	53 11,465	▲6 18,231	▲17 1,591	▲26 180	▲18 1,771
H26.4~6	68,154	51,524	119,678	14,257	6,801	21,058	31,559	19,584	51,143	19,214	24,568	43,782	3,124	571	3,695
H25.4~6	87,499	49,203	136,702	19,485	7,718	27,203	31,001	18,247	49,248	32,301	22,781	55,082	4,712	457	5,169
26年度累計	▲22 68,154	5 51,524	▲12 119,678	▲27 14,257	▲12 6,801	▲23 21,058	2 31,559	7 19,584	4 51,143	▲41 19,214	8 24,568	▲21 43,782	▲34 3,124	25 571	▲29 3,695

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	▲4 30,544	65 22,397	16 52,941	4 4,984	182 17,466	105 22,450	▲3 35,528	102 39,863	33 75,391
25年8月	▲4 23,813	45 20,148	14 43,961	▲36 4,375	▲9 10,463	▲19 14,838	▲11 28,188	21 30,611	3 58,799
25年9月	8 28,087	59 30,137	30 58,224	▲10 6,823	197 24,697	98 31,520	4 34,910	102 54,834	48 89,744
25年10月	6 22,031	11 16,376	8 38,407	▲39 4,844	11 7,594	▲16 12,438	▲6 26,875	11 23,970	1 50,845
25年11月	18 16,936	▲10 10,598	5 27,534	▲15 6,502	▲19 8,188	▲17 14,690	6 23,438	▲14 18,786	▲4 42,224
25年12月	▲9 16,946	12 11,751	▲1 28,697	▲12 4,649	▲39 7,133	▲31 11,782	▲9 21,595	▲15 18,884	▲12 40,479
26年1月	43 16,275	9 9,196	29 25,471	6 4,136	▲2 9,675	0 13,811	34 20,411	3 18,871	17 39,282
26年2月	9 20,436	▲43 8,797	▲14 29,233	▲74 1,724	45 12,856	▲6 14,580	▲12 22,160	▲11 21,653	▲12 43,813
26年3月	4 47,897	▲36 15,496	▲10 63,393	92 21,622	2 14,736	42 36,368	21 69,519	▲21 30,232	4 99,751
25年度合計	14 310,464	14 194,099	14 504,563	7 67,890	▲7 145,087	3 212,977	▲8 378,354	▲16 339,186	▲12 717,540
26年4月	▲13 20,004	▲20 13,466	▲16 33,470	44 3,164	▲7 7,748	3 10,912	▲8 23,168	▲16 21,214	▲12 44,382
26年5月	▲41 18,432	13 17,207	▲23 35,639	156 6,881	39 12,039	67 18,920	▲25 25,313	23 29,246	▲5 54,559
26年6月	▲11 29,718	21 20,851	▲0 50,569	64 5,501	▲7 14,185	6 19,686	▲4 35,219	8 35,036	1 70,255
H26.4~6	68,154	51,524	119,678	15,546	33,972	49,518	83,700	85,496	169,196
H25.4~6	87,499	49,203	136,702	8,231	32,279	40,510	95,730	81,482	177,212
26年度累計	▲22 68,154	5 51,524	▲12 119,678	89 15,546	5 33,972	22 49,518	▲13 83,700	5 85,496	▲5 169,196

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

## 新潟県

## 土木・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	19,444	3,105	22,549	▲12	▲30	▲14	0	95	7	28	▲12	19	14	▲72	8
25年8月	17,272	2,338	19,610	▲12	34	▲8	13	▲15	9	21	35	23	▲12	133	▲12
25年9月	16,973	3,103	20,076	▲10	28	▲5	19	44	21	27	23	26	▲40	64	▲38
25年10月	15,320	3,349	18,669	2,300	341	2,641	4,998	1,668	6,666	6,906	1,286	8,192	1,116	54	1,170
25年11月	11,195	1,747	12,942	1,494	433	1,927	4,077	538	4,615	4,769	744	5,513	855	32	887
25年12月	11,828	4,424	16,252	2,179	451	2,630	3,867	2,291	6,158	4,780	1,673	6,453	1,002	9	1,011
26年1月	11,765	2,442	14,207	1,305	203	1,508	5,025	1,177	6,202	4,978	1,051	6,029	457	11	468
26年2月	13,824	1,760	15,584	2,764	179	2,943	5,584	263	5,847	5,069	1,310	6,379	407	8	415
26年3月	41,231	5,190	46,421	7,091	797	7,888	17,853	1,829	19,682	14,381	2,535	16,916	1,906	29	1,935
25年度合計	218,197	33,483	251,680	39,210	5,051	44,261	85,678	12,406	98,084	82,087	15,643	97,730	11,222	383	11,605
26年4月	12,630	3,592	16,222	2,613	360	2,973	6,033	589	6,622	3,940	2,636	6,576	44	7	51
26年5月	10,590	2,858	13,448	2,045	350	2,395	3,971	1,312	5,283	3,968	1,127	5,095	606	69	675
26年6月	16,164	2,996	19,160	4,565	386	4,951	6,800	769	7,569	3,838	1,838	5,676	961	3	964
H26.4～6	39,384	9,446	48,830	9,223	1,096	10,319	16,804	2,670	19,474	11,746	5,601	17,347	1,611	79	1,690
H25.4～6	59,345	6,025	65,370	13,413	1,287	14,700	22,405	1,956	24,361	21,322	2,627	23,949	2,205	155	2,360
26年度累計	39,384	9,446	48,830	9,223	1,096	10,319	16,804	2,670	19,474	11,746	5,601	17,347	1,611	79	1,690

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

## 新潟県

## 土木・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	19,444	3,105	22,549	4	▲28	▲10	8	▲11	4
25年8月	17,272	2,338	19,610	3,725	2,571	6,296	20,997	4,909	25,906
25年9月	16,973	3,103	20,076	4,725	2,627	7,352	21,698	5,730	27,428
25年10月	15,320	3,349	18,669	3,775	1,930	5,705	19,095	5,279	24,374
25年11月	11,195	1,747	12,942	867	2,935	3,802	12,062	4,682	16,744
25年12月	11,828	4,424	16,252	3,502	1,820	5,322	15,330	6,244	21,574
26年1月	11,765	2,442	14,207	2,342	2,105	4,447	14,107	4,547	18,654
26年2月	13,824	1,760	15,584	416	3,701	4,117	14,240	5,461	19,701
26年3月	41,231	5,190	46,421	18,781	3,325	22,106	60,012	8,515	68,527
25年度合計	218,197	33,483	251,680	45,840	27,966	73,806	264,037	61,449	325,486
26年4月	12,630	3,592	16,222	2,420	1,993	4,413	15,050	5,585	20,635
26年5月	10,590	2,858	13,448	4,421	2,205	6,626	15,011	5,063	20,074
26年6月	16,164	2,996	19,160	3,298	1,841	5,139	19,462	4,837	24,299
H26.4～6	39,384	9,446	48,830	10,139	6,039	16,178	49,523	15,485	65,008
H25.4～6	59,345	6,025	65,370	3,851	4,800	8,651	63,196	10,825	74,021
26年度累計	39,384	9,446	48,830	10,139	6,039	16,178	49,523	15,485	65,008

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）



新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	▲10 7,764	104 16,309	45 24,073	▲33 527	28 1,704	5 2,231	68 3,950	95 5,211	82 9,161	▲39 3,286	143 9,191	36 12,477	▲99 1	1 203	▲34 204
25年8月	▲26 4,134	67 15,107	32 19,241	▲60 348	100 2,493	34 2,841	312 1,852	136 6,022	162 7,874	▲53 1,909	35 6,491	▲6 8,400	▲82 25	▲77 101	▲78 126
25年9月	▲8 6,667	84 23,091	50 29,758	100 1,395	27 2,870	44 4,265	▲72 1,180	▲3 4,936	▲34 6,116	457 3,297	196 15,039	223 18,336	▲55 795	120 246	▲45 1,041
25年10月	145 4,059	9 10,588	29 14,647	▲33 294	▲14 1,237	▲18 1,531	▲194 964	26 2,573	246 3,537	52 2,721	10 6,700	19 9,421	▲82 80	▲34 78	▲72 158
25年11月	24 2,620	▲3 6,146	4 8,766	361 595	▲55 509	▲13 1,104	1 598	11 1,673	8 2,271	▲15 1,170	11 3,870	3 5,040	1,328 257	▲53 94	60 351
25年12月	▲43 2,480	▲16 5,472	▲27 7,952	89 305	116 1,530	111 1,835	407 923	▲27 829	33 1,752	▲34 1,205	▲34 3,089	▲34 4,294	▲98 47	▲53 24	▲97 71
26年1月	112 2,379	▲4 5,271	16 7,650	7 147	87 1,004	71 1,151	▲24 186	14 1,648	8 1,834	188 2,028	▲14 2,261	28 4,289	▲45 18	▲57 358	▲57 376
26年2月	94 4,753	▲64 4,296	▲37 9,049	233 316	▲72 408	▲53 724	▲65 228	▲57 1,462	▲58 1,690	339 4,097	▲66 2,334	▲17 6,431	▲85 112	▲52 92	▲79 204
26年3月	▲19 3,526	▲50 8,227	▲44 11,753	▲32 313	▲76 964	▲72 1,277	89 2,006	▲5 2,163	25 4,169	▲1 1,203	▲50 5,024	▲45 6,227	▲100 4	▲45 76	▲95 80
25年度合計	0 55,198	16 128,620	11 183,818	46 7,889	▲7 16,986	5 24,875	4 16,695	33 39,693	20 56,388	14 28,071	18 70,492	17 98,563	▲67 2,543	▲51 1,449	▲62 3,992
26年4月	36 3,449	▲43 6,695	▲29 10,144	78 400	4 974	18 1,374	165 2,000	▲40 2,835	▲11 4,835	▲31 1,049	▲54 2,824	▲50 3,873	▲100 0	88 62	24 62
26年5月	3 4,022	13 11,690	10 15,712	▲13 1,289	40 1,994	13 3,283	83 1,552	19 4,738	30 6,290	▲38 983	▲3 4,777	▲11 5,760	3,860 198	311 181	673 379
26年6月	▲4 10,011	7 12,763	2 22,774	▲49 985	▲37 1,192	▲43 2,177	113 6,827	▲1 4,435	47 11,262	▲54 1,858	30 7,047	▲6 8,905	▲71 341	▲11 89	▲66 430
H26.4～6	17,482	31,148	48,630	2,674	4,160	6,834	10,379	12,008	22,387	3,890	14,648	18,538	539	332	871
H25.4～6	16,816	34,113	50,929	3,649	4,267	7,916	4,808	13,176	17,984	7,155	16,493	23,648	1,204	177	1,381
26年度累計	4 17,482	▲9 31,148	▲5 48,630	▲27 2,674	▲3 4,160	▲14 6,834	116 10,379	▲9 12,008	24 22,387	▲46 3,890	▲11 14,648	▲22 18,538	▲55 539	88 332	▲37 871

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	▲10 7,764	104 16,309	45 24,073	5,225 213	456 14,734	463 14,947	▲7 7,977	191 31,043	102 39,020
25年8月	▲26 4,134	67 15,107	32 19,241	▲24 160	▲21 6,672	▲21 6,832	▲26 4,294	25 21,779	12 26,073
25年9月	▲8 6,667	84 23,091	50 29,758	26,475 1,063	310 18,857	333 19,920	7 7,730	144 41,948	104 49,678
25年10月	145 4,059	9 10,588	29 14,647	▲81 157	6 4,108	▲9 4,265	70 4,216	8 14,696	18 18,912
25年11月	24 2,620	▲3 6,146	4 8,766	547 3,269	▲43 4,532	▲8 7,801	124 5,889	▲25 10,678	▲2 16,567
25年12月	▲43 2,480	▲16 5,472	▲27 7,952	▲67 396	▲45 4,665	▲48 5,061	▲48 2,876	▲33 10,137	▲37 13,013
26年1月	112 2,379	▲4 5,271	16 7,650	8,658 1,051	▲8 6,940	5 7,991	203 3,430	▲6 12,211	10 15,641
26年2月	94 4,753	▲64 4,296	▲37 9,049	▲69 439	16 7,379	1 7,818	35 5,192	▲36 11,675	▲24 16,867
26年3月	▲19 3,526	▲50 8,227	▲44 11,753	▲51 1,210	37 10,764	16 11,974	▲31 4,736	▲22 18,991	▲24 23,727
25年度合計	0 55,198	16 128,620	11 183,818	27 9,785	41 102,589	40 112,374	4 64,983	26 231,209	20 296,192
26年4月	36 3,449	▲43 6,695	▲29 10,144	▲106 ▲5	▲14 4,908	▲14 4,903	32 3,444	▲34 11,603	▲25 15,047
26年5月	3 4,022	13 11,690	10 15,712	▲85 37	52 9,014	47 9,051	▲3 4,059	27 20,704	21 24,763
26年6月	▲4 10,011	7 12,763	2 22,774	▲23 1,147	▲29 8,719	▲28 9,866	▲6 11,158	▲11 21,482	▲10 32,640
H26.4～6	17,482	31,148	48,630	1,179	22,641	23,820	18,661	53,789	72,450
H25.4～6	16,816	34,113	50,929	1,827	23,938	25,765	18,643	58,051	76,694
26年度累計	4 17,482	▲9 31,148	▲5 48,630	▲35 1,179	▲5 22,641	▲8 23,820	0 18,661	▲7 53,789	▲6 72,450

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	33 5,619	▲41 2,208	▲2 7,827	22 2,857	▲55 925	▲15 3,782	35 2,518	▲24 1,205	8 3,723	27 5,375	▲42 2,130	▲5 7,505	1,527 244	▲27 78	164 322
25年8月	51 7,177	▲20 2,825	21 10,002	31 3,602	25 1,579	29 5,181	78 3,574	▲49 1,110	12 4,684	51 7,176	▲22 2,689	20 9,865	0 1	58 136	57 137
25年9月	37 9,798	118 5,094	57 14,892	29 4,740	113 3,503	55 8,243	47 4,988	118 1,334	58 6,322	38 9,728	115 4,837	56 14,565	17 70	225 257	135 327
25年10月	▲46 3,565	80 3,365	▲18 6,930	▲53 1,641	114 1,657	▲22 3,298	▲39 1,768	80 1,689	▲10 3,457	▲46 3,409	96 3,346	▲16 6,755	▲41 156	▲88 19	▲58 175
25年11月	40 3,730	9 2,139	27 5,869	135 2,255	50 1,548	91 3,803	▲14 1,468	▲39 541	▲22 2,009	40 3,723	9 2,089	27 5,812	▲56 7	11 50	▲7 57
25年12月	▲26 2,472	▲44 1,225	▲33 3,697	12 1,143	▲44 666	▲18 1,809	▲43 1,317	▲39 406	▲42 1,723	▲26 2,460	▲42 1,072	▲32 3,532	▲40 12	▲53 153	▲52 165
26年1月	12 2,977	76 2,413	34 5,390	▲12 1,185	172 1,573	43 2,758	36 1,791	▲19 602	17 2,393	12 2,976	65 2,175	29 5,151	▲150 1	367 238	388 239
26年2月	48 5,350	▲47 2,036	▲1 7,386	27 2,527	▲72 751	▲29 3,278	75 2,810	▲37 756	27 3,566	48 5,337	▲61 1,507	▲8 6,844	86 13	3,969 529	2,610 542
26年3月	42 15,739	▲36 3,514	16 19,253	69 8,815	▲19 2,385	37 11,200	14 6,562	▲53 1,045	▲5 7,607	40 15,377	▲34 3,430	17 18,807	125 362	▲69 84	3 446
25年度合計	32 76,179	1 35,388	20 111,567	45 40,634	7 20,043	30 60,677	20 34,390	▲9 13,323	10 47,713	32 75,024	0 33,366	20 108,390	25 1,155	19 2,022	21 3,177
26年4月	57 5,549	▲30 2,813	11 8,362	23 2,091	3 1,613	13 3,704	116 3,393	▲53 1,059	17 4,452	68 5,484	▲30 2,672	15 8,156	▲75 65	▲29 141	▲56 206
26年5月	▲41 6,418	27 3,701	▲27 10,119	▲61 2,799	▲43 1,070	▲58 3,869	▲3 3,588	129 2,069	23 5,657	▲42 6,387	13 3,139	▲31 9,526	417 81	323 562	327 593
26年6月	39 7,281	▲20 2,893	15 10,174	27 3,698	▲18 1,636	9 5,334	54 3,581	▲17 1,225	26 4,806	39 7,279	▲18 2,861	16 10,140	▲89 2	▲78 32	▲79 34
H26. 4～6	19,248	9,407	28,655	8,588	4,319	12,907	10,562	4,353	14,915	19,150	8,672	27,822	98	735	833
H25. 4～6	19,752	10,569	30,321	11,869	5,456	17,325	7,594	4,635	12,229	19,463	10,091	29,554	289	478	767
26年度累計	▲3 19,248	▲11 9,407	▲5 28,655	▲28 8,588	▲21 4,319	▲26 12,907	39 10,562	▲6 4,353	22 14,915	▲2 19,150	▲14 8,672	▲6 27,822	▲66 98	54 735	9 833

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	24 6,235	▲34 2,966	▲4 9,201	3 2,984	▲61 1,051	▲28 4,035	47 2,975	▲12 1,479	20 4,454	21 5,959	▲42 2,530	▲9 8,489	142 276	167 436	157 712
25年8月	43 7,599	▲23 3,441	13 11,040	31 3,944	16 1,895	26 5,839	62 3,641	▲49 1,336	2 4,977	45 7,585	▲24 3,231	14 10,816	▲77 14	▲8 210	▲22 224
25年9月	35 10,130	89 6,096	51 16,226	29 4,974	95 3,965	52 8,939	43 5,058	52 1,550	45 6,608	36 10,032	80 5,515	49 15,547	▲18 98	248 581	137 679
25年10月	▲46 3,976	82 4,414	▲14 8,390	▲52 1,819	117 1,943	▲20 3,762	▲38 1,967	67 2,095	▲8 4,062	▲45 3,786	88 4,038	▲14 7,824	▲47 190	▲37 376	▲11 566
25年11月	29 4,089	▲5 2,493	13 6,582	93 2,486	28 1,650	61 4,136	▲16 1,493	▲45 627	▲27 2,120	30 3,979	▲6 2,277	14 6,256	▲4 110	5 216	2 326
25年12月	▲21 2,954	16 3,037	▲6 5,991	27 1,545	24 1,733	25 3,278	▲45 1,343	▲34 536	▲42 1,879	▲21 2,888	2 2,269	▲12 5,157	▲8 66	85 768	71 834
26年1月	▲12 3,130	57 2,812	11 5,942	▲21 1,283	136 1,721	28 3,004	▲0 1,834	▲14 781	▲5 2,615	▲10 3,117	53 2,502	10 5,619	▲84 13	101 310	39 323
26年2月	59 6,187	▲42 2,436	6 8,623	50 3,160	▲67 912	▲17 4,072	78 3,005	▲30 950	30 3,955	63 6,165	▲55 1,862	1 8,027	▲80 22	552 574	199 596
26年3月	41 16,019	▲30 4,196	17 20,215	67 8,915	▲16 2,646	36 11,561	14 6,673	▲44 1,374	▲3 8,047	40 15,588	▲28 4,020	17 19,608	108 431	▲53 176	5 607
25年度合計	27 81,291	0 43,926	16 125,217	40 43,714	2 23,375	24 67,089	17 35,919	8 16,233	8 52,152	29 79,633	▲3 39,608	16 119,241	▲15 1,658	37 4,318	17 5,976
26年4月	52 5,651	▲12 3,898	17 9,549	18 2,146	46 2,576	32 4,722	112 3,439	▲23 1,153	14 4,592	62 5,585	▲11 3,729	22 9,314	▲76 66	▲32 169	▲55 235
26年5月	▲38 7,136	25 4,395	▲24 11,531	▲56 3,331	▲36 1,255	▲52 4,586	▲4 3,736	78 2,426	17 6,162	▲38 7,067	11 3,681	▲27 10,748	▲34 69	240 714	149 783
26年6月	46 8,321	▲19 3,329	19 11,650	30 4,185	▲15 1,813	12 5,998	52 3,660	▲17 1,431	23 5,091	40 7,845	▲16 3,244	17 11,089	668 476	▲60 85	105 561
H26. 4～6	21,108	11,622	32,730	9,662	5,644	15,306	10,835	5,010	15,845	20,497	10,654	31,151	611	968	1,579
H25. 4～6	20,972	12,035	33,007	12,604	5,859	18,463	7,930	5,505	13,435	20,534	11,364	31,898	438	671	1,109
26年度累計	1 21,108	▲3 11,622	▲1 32,730	▲23 9,662	▲4 5,644	▲17 15,306	37 10,835	▲9 5,010	18 15,845	▲0 20,497	▲6 10,654	▲2 31,151	▲2 611	39 968	44 1,579

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)





## 石川県

## 土木・元請受注高

(単位:百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	▲32 4,462	▲36 204	▲32 4,666	▲17 2,899	▲17 133	▲17 3,032	▲36 1,029	▲54 69	▲37 1,098	▲23 3,928	▲35 202	▲24 4,130	▲63 534	▲78 2	▲63 536
25年8月	2 5,532	▲46 152	▲1 5,684	▲27 3,225	▲44 129	▲28 3,354	177 2,226	▲56 22	164 2,248	4 5,451	▲46 151	2 5,602	▲64 81	▲50 1	▲64 82
25年9月	17 5,247	83 234	19 5,481	8 3,067	134 211	12 3,278	54 1,847	▲38 23	52 1,870	22 4,914	84 234	24 5,148	▲27 333	▲100 0	▲27 333
25年10月	78 5,569	▲54 125	67 5,694	38 2,570	▲58 99	27 2,669	145 2,523	▲63 13	138 2,536	76 5,093	▲58 112	65 5,205	103 476	1,200 13	107 489
25年11月	▲4 4,212	141 294	▲0 4,506	▲12 1,641	159 282	▲3 1,923	▲38 1,256	▲8 12	▲38 1,268	▲26 2,897	141 294	▲21 3,191	159 1,315	— 0	159 1,315
25年12月	23 2,886	▲67 95	14 2,981	▲22 1,211	▲74 70	▲30 1,281	101 1,359	178 25	102 1,384	15 2,570	▲66 95	6 2,665	201 316	▲100 0	193 316
26年1月	▲4 1,636	▲54 130	▲11 1,766	▲6 1,086	▲31 116	▲9 1,202	▲14 472	▲91 10	▲27 482	▲8 1,558	▲55 126	▲15 1,684	1,014 78	— 4	1,071 82
26年2月	18 4,380	11 109	18 4,489	2 2,366	▲10 70	2 2,436	18 1,346	90 38	20 1,384	7 3,712	10 108	7 3,820	178 668	— 1	179 669
26年3月	▲4 6,914	23 329	▲3 7,243	12 4,195	▲67 82	7 4,277	▲16 2,391	1,520 243	▲8 2,634	▲0 6,586	24 325	0 6,911	▲41 328	▲20 4	▲41 332
25年度合計	26 56,088	▲12 2,222	24 58,310	14 30,070	▲16 1,582	12 31,652	49 20,731	1 609	47 21,340	26 50,801	▲12 2,191	24 52,992	19 5,287	▲16 31	19 5,318
26年4月	▲15 3,811	34 312	▲13 4,123	25 2,440	84 278	29 2,718	▲53 847	▲60 32	▲53 879	▲12 3,287	34 310	▲9 3,597	▲32 524	100 2	▲32 526
26年5月	▲60 2,555	149 371	▲55 2,926	▲62 1,364	115 230	▲57 1,594	▲70 743	233 140	▲65 883	▲65 2,107	148 370	▲60 2,477	52 448	— 1	53 449
26年6月	13 4,922	440 912	29 5,834	16 2,617	287 511	31 3,128	▲4 1,929	1,141 397	14 2,326	7 4,546	454 908	23 5,454	296 376	▲20 4	280 380
H26.4~6	11,288	1,595	12,883	6,421	1,019	7,440	3,519	569	4,088	9,940	1,588	11,528	1,348	7	1,355
H25.4~6	15,250	550	15,800	7,810	390	8,200	6,282	154	6,436	14,092	544	14,636	1,158	6	1,164
26年度累計	▲26 11,288	190 1,595	▲18 12,883	▲18 6,421	161 1,019	▲9 7,440	▲44 3,519	269 569	▲36 4,088	▲29 9,940	192 1,588	▲21 11,528	16 1,348	17 7	16 1,355

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

## 石川県

## 建築・元請受注高

(単位:百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年7月	34 788	123 2,042	88 2,830	▲5 353	125 1,559	80 1,912	102 435	▲28 115	47 550	34 788	96 1,674	71 2,462	— 0	475 368	475 368
25年8月	▲6 1,095	▲38 1,336	▲27 2,431	▲18 835	▲23 1,300	▲22 2,135	88 260	▲90 35	▲38 295	▲6 1,095	▲34 1,335	▲24 2,430	— 0	▲99 1	▲99 1
25年9月	▲55 334	177 2,746	78 3,080	▲61 230	157 2,271	70 2,501	— 104	366 438	477 542	▲44 334	178 2,709	94 3,043	▲100 0	131 37	▲77 37
25年10月	138 1,390	95 2,246	110 3,636	150 1,023	78 1,961	98 2,984	112 367	449 280	189 647	138 1,390	95 2,241	110 3,631	— 0	150 5	150 5
25年11月	68 761	171 1,604	127 2,365	54 548	196 1,417	135 1,965	124 213	59 105	98 318	68 761	179 1,522	129 2,283	— 0	78 82	78 82
25年12月	▲0 535	▲77 665	▲65 1,200	▲7 472	▲71 634	▲59 1,106	110 63	▲95 31	▲87 94	▲0 535	▲77 665	▲65 1,200	— 0	▲100 0	▲100 0
26年1月	▲49 165	133 1,022	56 1,187	▲77 72	58 458	▲13 530	1,760 93	▲64 25	59 118	▲49 165	35 483	▲5 648	— 0	574 539	574 539
26年2月	271 2,102	▲71 811	▲13 2,913	353 688	▲56 775	▲23 1,463	242 1,414	▲87 36	112 1,450	272 2,102	▲60 811	13 2,913	▲100 0	▲100 0	▲100 0
26年3月	57 4,624	10 4,503	30 9,127	42 2,593	37 4,487	39 7,080	80 2,031	▲98 9	22 2,040	57 4,624	18 4,496	35 9,120	— 0	▲97 7	▲97 7
25年度合計	49 16,744	11 23,666	24 40,410	29 10,929	19 20,338	22 31,267	125 5,815	▲47 1,537	34 7,352	51 16,744	10 21,875	24 38,619	▲100 0	26 1,791	14 1,791
26年4月	639 436	100 3,504	117 3,940	523 324	128 3,117	143 3,441	150 112	42 342	83 454	639 436	115 3,459	134 3,895	— 0	▲70 45	▲70 45
26年5月	▲1 921	▲24 1,815	▲17 2,736	39 902	2 1,602	13 2,504	▲93 19	▲16 165	▲62 184	▲1 921	▲0 1,767	▲1 2,688	— 0	▲92 48	▲92 48
26年6月	▲17 3,284	▲37 1,607	▲25 4,891	▲17 2,831	▲48 1,318	▲30 4,149	▲17 453	944 261	25 714	▲17 3,284	▲38 1,579	▲25 4,863	— 0	— 28	— 28
H26.4~6	4,641	6,926	11,567	4,057	6,037	10,094	584	768	1,352	4,641	6,805	11,446	0	121	121
H25.4~6	4,950	6,691	11,641	4,115	5,476	9,591	835	463	1,298	4,950	5,939	10,889	0	752	752
26年度累計	▲6 4,641	4 6,926	▲1 11,567	▲1 4,057	10 6,037	5 10,094	▲30 584	66 768	4 1,352	▲6 4,641	15 6,805	5 11,446	— 0	▲84 121	▲84 121

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

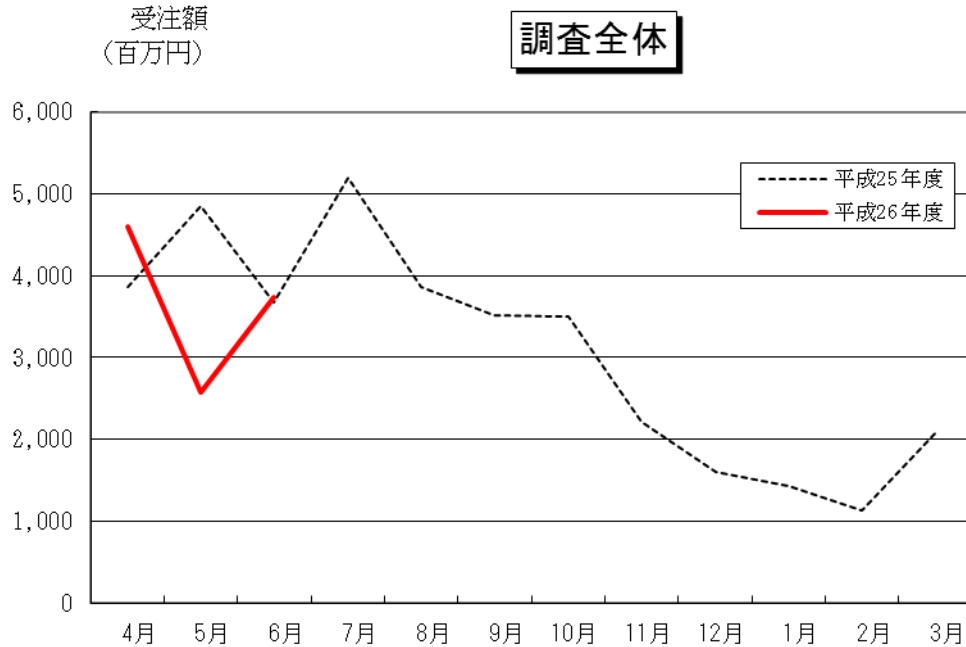
上段:件数  
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成26年度 (4～6月)				平成25年度 (4～6月)	平成26年度 (累計)				平成25年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	34.9	111	17	14	142	142	111	17	14	142	407
	富山	37.4	2,148	193	159	2,500	2,544	2,148	193	159	2,500	6,679
		26.8	44	3	13	60	67	44	3	13	60	224
		33.3	807	25	172	1,004	1,082	807	25	172	1,004	3,011
		31.1	34	0	4	38	37	34	0	4	38	122
石川	43.0	556	0	72	628	469	556	0	72	628	1,462	
計	31.9	189	20	31	240	246	189	20	31	240	753	
計	37.1	3,511	218	403	4,132	4,094	3,511	218	403	4,132	11,152	
国土交通省 その他	その他	30.3	19	4	7	30	28	19	4	7	30	99
	計	33.2	328	68	88	484	444	328	68	88	484	1,458
	計	30.3	19	4	7	30	28	19	4	7	30	99
その他の 国の機関	新潟	18.4	7	2	0	9	25	7	2	0	9	49
	富山	16.1	61	28	0	89	427	61	28	0	89	552
		18.8	2	0	1	3	5	2	0	1	3	16
		12.9	15	0	1	16	40	15	0	1	16	124
		35.0	4	0	3	7	8	4	0	3	7	20
石川	20.2	7	0	13	20	12	7	0	13	20	99	
計	22.4	13	2	4	19	38	13	2	4	19	85	
計	16.1	83	28	14	125	479	83	28	14	125	775	
県	新潟	19.5	188	56	26	270	361	188	56	26	270	1,387
	富山	16.0	926	145	60	1,131	1,828	926	145	60	1,131	7,062
		22.3	132	5	33	170	239	132	5	33	170	762
		27.7	549	21	156	726	885	549	21	156	726	2,619
		23.9	146	3	4	153	203	146	3	4	153	641
石川	22.2	466	9	27	502	776	466	9	27	502	2,265	
計	21.3	466	64	63	593	803	466	64	63	593	2,790	
計	19.7	1,941	175	243	2,359	3,490	1,941	175	243	2,359	11,945	
政令市	新潟市	25.4	44	6	9	59	42	44	6	9	59	232
	計	28.4	177	29	186	392	312	177	29	186	392	1,380
		25.4	44	6	9	59	42	44	6	9	59	232
市町村	新潟	31.7	128	10	66	204	198	128	10	66	204	643
	富山	38.0	605	25	346	976	850	605	25	346	976	2,571
		26.1	117	1	38	156	193	117	1	38	156	597
		33.5	491	3	218	712	847	491	3	218	712	2,123
		29.0	212	1	19	232	261	212	1	19	232	799
石川	32.7	665	8	68	741	852	665	8	68	741	2,269	
計	29.0	457	12	123	592	652	457	12	123	592	2,039	
計	34.9	1,762	36	631	2,429	2,549	1,762	36	631	2,429	6,963	
民間	新潟	16.5	22	24	9	55	107	22	24	9	55	333
	富山	37.9	272	75	9	356	285	272	75	9	356	938
		29.1	32	18	18	68	103	32	18	18	68	234
		28.9	142	32	53	227	395	142	32	53	227	786
		22.1	81	116	20	217	274	81	116	20	217	981
石川	25.2	297	50	45	392	341	297	50	45	392	1,553	
計	22.0	135	158	47	340	484	135	158	47	340	1,548	
計	29.8	711	159	108	978	1,021	711	159	108	978	3,278	
合計	新潟	24.2	500	115	124	739	875	500	115	124	739	3,051
	富山	28.4	4,189	495	760	5,444	6,246	4,189	495	760	5,444	19,181
		24.9	327	27	103	457	607	327	27	103	457	1,833
		31.0	2,004	81	600	2,685	3,250	2,004	81	600	2,685	8,663
		25.2	477	120	50	647	783	477	120	50	647	2,563
		29.9	1,991	67	225	2,283	2,450	1,991	67	225	2,283	7,648
		30.3	19	4	7	30	28	19	4	7	30	99
その他	33.2	328	68	88	484	444	328	68	88	484	1,458	
計	24.8	1,323	266	284	1,873	2,293	1,323	266	284	1,873	7,546	
計	29.5	8,513	713	1,673	10,899	12,389	8,513	713	1,673	10,899	36,950	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
  - ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
  - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
  - ・「政令市」：新潟市
  - ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
  - ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

### (1) 調査全体

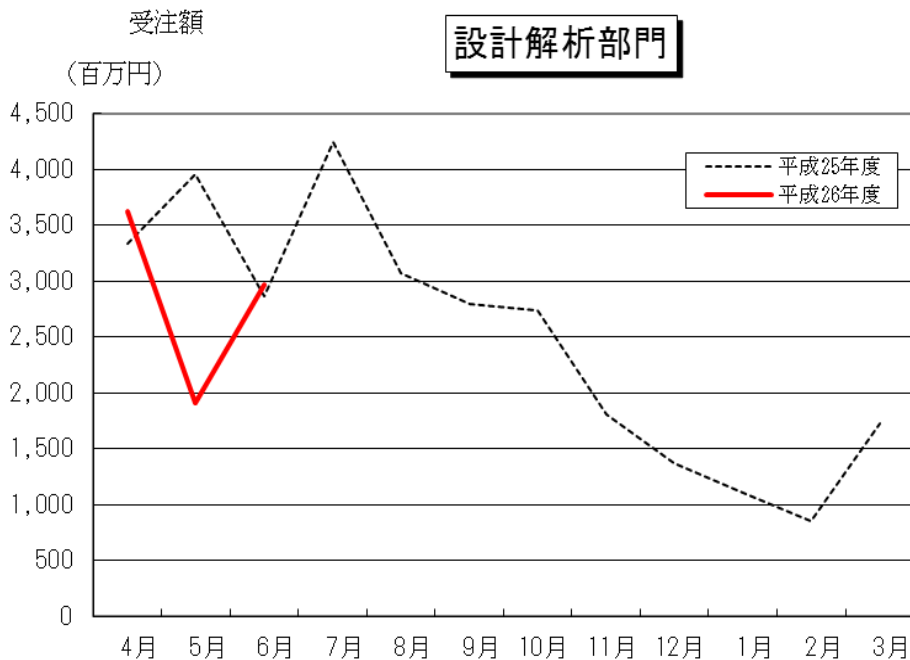
調査全体での第1四半期（4～6月）の受注において4月が19%の増、5月が47%の減、6月が2%増となり、全体では12%の減となっている。



### (2) 設計解析部門

設計解析部門での第1四半期（4～6月）の受注においては4月が9%の増、5月が52%の減、6月が4%の増となり、全体的には16%の減となった。

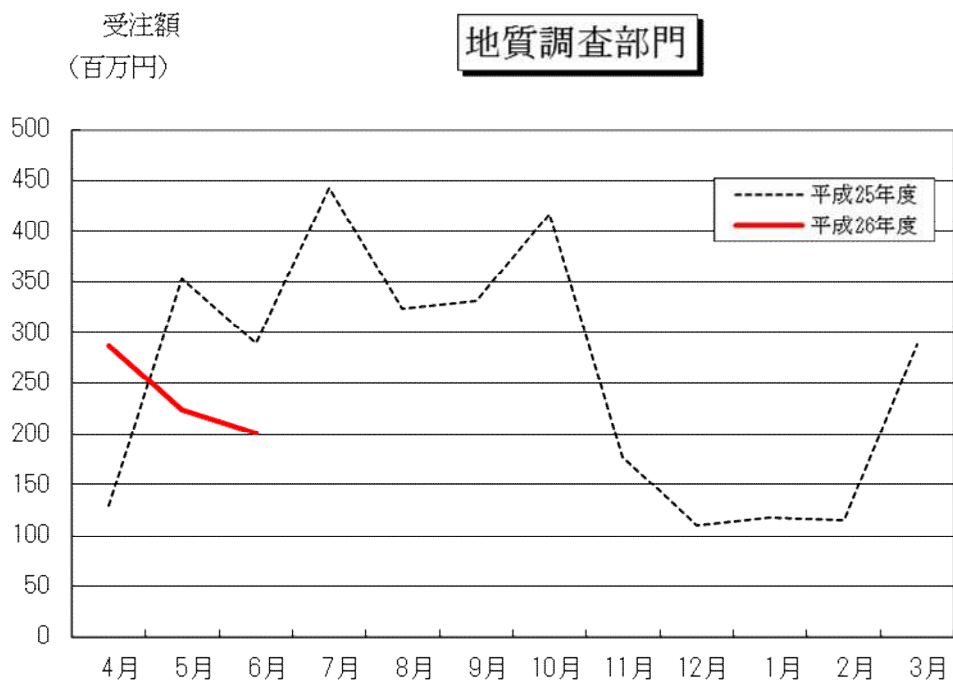
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「政令市」においては14～22%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」においては1～74%の減であった。



### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第1四半期(4~6月)の受注においては4月に121%の増、5月は37%の減、6月に30%の減となり、全体では8%の減となった。

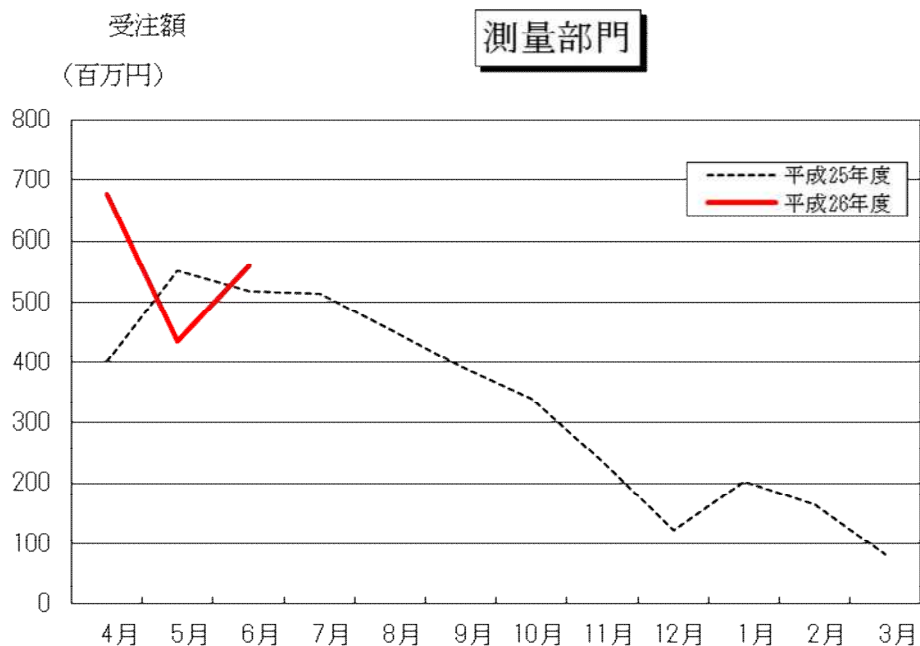
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「市町村」において15~47%の増となり、「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」においては2~82%の減であった。



### (4) 測量部門

測量部門での第1四半期(4~6月)の受注においては、4月に69%の増、5月が21%の減、6月に8%の増となり、全体では14%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」において4~40%の増となり、「国土交通省その他」「民間」においては10~11%の減となった。





## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成26年度第1四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲11.4%、全県でマイナスに転じた。

#### 新潟県

前年同期比▲11.5%となった。東部で太陽光発電や学校、砂防工事などはみられるが、前年各所で海岸工事などがあり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲16.8%、コンクリート製品向け同+1.1%。

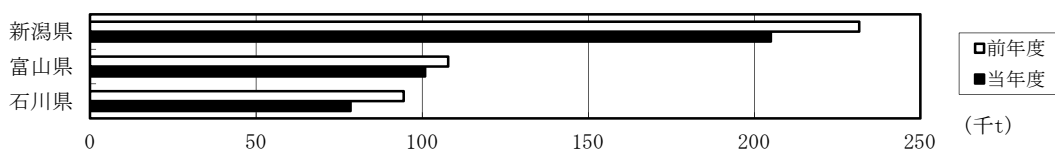
#### 富山県

前年同期比▲6.4%となった。七尾氷見道路地盤改良、立山砂防ダム、新港火力灰処分埋立工事などはピークアウト。主需要部門別は生コンクリート向け同▲6.8%、コンクリート製品向け同▲0.8%。

#### 石川県

前年同期比▲17.0%となった。新幹線工事も終息し、主需要部門別は生コンクリート向け同▲17.9%、コンクリート製品向け同▲15.4%。

セメント出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県名	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	2.6	▲11.50				▲11.50
	978	205				205
富山県	1.8	▲6.4				▲6.40
	467	101				101
石川県	1.1	▲17.0				▲17.00
	383	78				78
計	2.1	▲11.4				▲11.40
	1,828	384				384

(注) ・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 26 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同比 19%減（公共は、22%減、民間が 13%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 30%減、民間が 15%減で地区全体では、前年同比 23%減、中越地区は、一部地区で災害復旧関連向け出荷があるものの、公共は 15%減、民間が 13%減で地区全体では前年同比 14%減、下越地区は、公共向け出荷が 28%減、民間が 13%減となり地区全体で前年同比 22%減となった。佐渡地区は、民間は、昨年並みの出荷が見られたが、公共向けが 7%減となり、前年同比 6%減となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 26 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、公共工事が振るわず、東部地区で前年同期比 7%減、西部地区で 14%減となり県計で 10%減となった。一方、民間も東部地区でこそ 3%増となったが、西部地区では 12%減となり、県計でも 3%減となった。この結果地区別総出荷量も東部地区 2%減、西部地区 13%減、県全体で 7%の減となった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

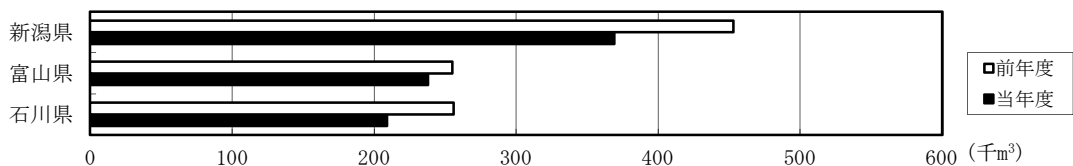
石川県における平成 26 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 18%の大幅な減（公共・民間別では、公共が 33%の減、民間は 2%の減で推移）となった。

地区別では、加賀地区は公共、民間とも厳しく、公共は 49%の減、民間も 6%減となり、地区全体は 26%の減となった。

能登地区は、公共、民間とも好調で、公共は 5%の増、民間も 29%増となり、地区全体では 11%の増となった。

平成 26 年度は、加賀地区は新幹線関連特需が終わったことが影響している。能登地区は、もともと少数量のことから数値は変動する。今後は出荷量の多い加賀地区の状況が心配である。

生コンクリート出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成25年度			平成26年度															
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計			
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	
新潟県	上越	▲13	▲12	▲13	▲30	▲15	▲23										▲30	▲15	▲23	
		182	126	308	31	33	64										31	33	64	
	中越	59	48	54	▲15	▲13	▲14										▲15	▲13	▲14	
		435	271	706	66	61	127										66	61	127	
	下越	19	27	22	▲28	▲13	▲22											▲28	▲13	▲22
		453	329	782	83	65	148											83	65	148
佐渡	4	▲25	2	▲7	0	▲6											▲7	0	▲6	
	120	8	128	28	2	30											28	2	30	
県計	21	24	22	▲22	▲13	▲19											▲22	▲13	▲19	
	1,190	734	1,924	208	161	369											208	161	369	
富山県	東部	▲20	3	▲13	▲7	3	▲2										▲7	3	▲2	
		306	307	613	66	78	144										66	78	144	
	西部	▲37	10	▲26	▲14	▲12	▲13										▲14	▲12	▲13	
		281	174	455	50	44	94										50	44	94	
県計	▲29	6	▲19	▲10	▲3	▲7											▲10	▲3	▲7	
	587	481	1,068	116	122	238											116	122	238	
石川県	加賀	▲17	▲15	▲16	▲49	▲6	▲26										▲49	▲6	▲26	
		355	452	807	48	101	149										48	101	149	
	能登	7	55	24	5	29	11										5	29	11	
		171	52	223	42	18	60										42	18	60	
県計	▲11	▲6	▲9	▲33	▲2	▲18											▲33	▲2	▲18	
	526	504	1,030	90	119	209											90	119	209	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社  
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社  
非会員 1社のうち 1社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成26年度4月～6月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事が減少し、これに伴って生産量、出荷量が減少した結果、県計では、出荷量、生産量ともにマイナスとなり、出荷量で11%減、生産量で7%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で17%減、生産量で10%減、中越地区は、9%減、生産量で14%減、下越地区は、出荷量で12%減、生産量で2%減、佐渡地区は、公共工事により出荷量、生産量は、前年度に引き続き増加し、出荷量、生産量はともに6%の伸び率となった。

6月末の在庫量は、前年度末より11%増、前年度同期比では2%減となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成26年度4月～6月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が5%減、生産量が4%減と、平成25年度7月期以来の減少となった。

地区別では、東部地区は出荷量が14%減、生産量が17%減と大きく落ち込み、一方西部地区では逆に、出荷量が9%増、生産量が19%増となった。

東部地区のうち、黒部地域は前年を少し下回る程度で、今後は大型物件も見込まれており、一方で富山地域は、公共、民間ともに目立った物件がなく需要減が大きな要因となっている。また、西部地区では、農地防災事業等の公共事業に支えられているが、それ以外では目立った物件等が見当たらない状況にある。

6月末在庫量は、前期末（前年度末）より、県計で5%の増、地区別では東部地区が4%増、西部地区が8%増となり、在庫調整を進めていく必要が生じている。なお、前年同期比では、県計が10%減、東部地区が2%減、西部地区が40%減となっている。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成26年度4月～6月期の骨材(県内産)の需給状況は、山碎石が今期も依然として引き続き加賀・能登共に厳しい減少状況(6期連続)にある中、これまで需要を牽引してきた加賀地区の陸砂利も、今期当初より急降下の不振な状況となったため、県計全体の出荷量は前年同期と比べて21%の大幅な減少となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、全くの不振に陥った陸砂利が24%の大幅な減少となり、また同地区の山碎石も依然として低調な状況にあり12%の減少となったため、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて20%の減少となった。一方能登地区の山碎石は依然として底ばいの不振が続いており、調査対象の県産材業者の今期の出荷は殆どなく、ついに100%の減少となってしまった。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷が、各地区ともほぼ総崩れの状況にあり、大口需要の金沢地区においては17%の減少となり、特に南加賀地区においては44%の著しい減少となった。これにより生コン業者向けの出荷量全体では24%の大幅な減少となった。またアスファルト合材業者向けの出荷も、同様にこれまでとは一転して低調な状況となり19%の減少となった。従って、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年同期比で24%の大幅な減少となった。

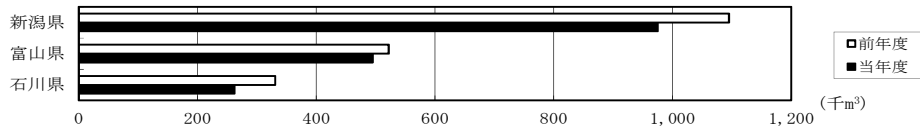
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石は、今期も不振から脱却する気配はなく、前年同期比で約12%の減少となった。

また能登地区の山碎石は、上記のとおり、今期はついに調査対象の県産材業者から出荷の数字が上がり、100%の大幅な減少となった。この数値が示す通り、能登の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて大変に厳しく、深刻な状況となっている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県外では前年同期比で16%の減産となった。

在庫量は、今期の需要不振からやや積み上がり傾向にあるものの、県計全体の前年同期比では4%の減少となった。

骨材出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m<sup>3</sup>、%)

県	地区	区分	平成25年度 年計	平成26年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	5	▲17			▲17	
		生産量	962	201			201	
		在庫量	▲2	▲10			▲10	
	中越	出荷量	946	213			213	
		生産量	▲7	0			0	
		在庫量	199	211			211	
	下越	出荷量	6	▲9			▲9	
		生産量	1,577	312			312	
		在庫量	9	▲14			▲14	
	佐渡	出荷量	1,588	349			349	
		生産量	▲4	▲5			▲5	
		在庫量	240	277			277	
	県計	出荷量	3	▲12			▲12	
		生産量	1,932	391			391	
		在庫量	3	▲2			▲2	
富山県	東部	出荷量	1,902	440			440	
		生産量	▲6	3			3	
		在庫量	439	488			488	
	西部	出荷量	19	6			6	
		生産量	333	71			71	
		在庫量	21	6			6	
	県計	出荷量	317	71			71	
		生産量	▲29	▲29			▲29	
		在庫量	39	39			39	
	石川県	加賀	出荷量	5	▲11			▲11
			生産量	4,804	975			975
			在庫量	5	▲7			▲7
		能登	出荷量	4,753	1,073			1,073
			生産量	▲7	▲2			▲2
			在庫量	917	1,015			1,015
県計		出荷量	7	▲14			▲14	
		生産量	1,241	269			269	
		在庫量	7	▲17			▲17	
富山県		東部	出荷量	1,245	289			289
			生産量	1	▲2			▲2
			在庫量	498	518			518
		西部	出荷量	13	9			9
			生産量	976	226			226
			在庫量	1	19			19
	県計	出荷量	901	232			232	
		生産量	▲49	▲40			▲40	
		在庫量	79	85			85	
	石川県	加賀	出荷量	9	▲5			▲5
			生産量	2,217	495			495
			在庫量	4	▲4			▲4
		能登	出荷量	2,146	521			521
			生産量	▲11	▲10			▲10
			在庫量	577	603			603
県計		出荷量	1	▲20			▲20	
		生産量	1,356	262			262	
		在庫量	1	▲15			▲15	
加賀		出荷量	1,337	283			283	
		生産量	▲12	▲1			▲1	
		在庫量	144	165			165	
能登		出荷量	▲48	▲100			▲100	
		生産量	12	0			0	
		在庫量	▲57	▲100			▲100	
県計	出荷量	9	0			0		
	生産量	▲100	▲100			▲100		
	在庫量	0	0			0		
加賀	出荷量	0	▲21			▲21		
	生産量	1,368	262			262		
	在庫量	0	▲16			▲16		
能登	出荷量	1,346	283			283		
	生産量	▲13	▲4			▲4		
	在庫量	144	165			165		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員115社のうち115社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委 託 加 工 業 者 含 む)

非会員10社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成26年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

### 富山県

富山県における平成26年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成26年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新潟県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→										
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→										
	③在庫状況	H25	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	→
		H26		↘	↘										
富山県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	↗	↗	→										
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→										
	③在庫状況	H25	→	→	→		→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26		→	→										
石川県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→										
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→										
	③在庫状況	H25	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26		→	↘										

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟県・富山、2県の出荷状況

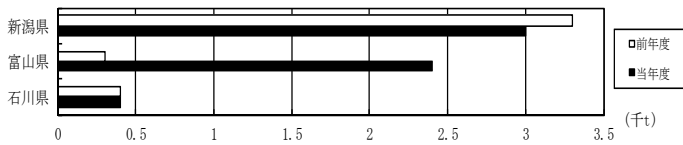
平成26年度4月～6月期の出荷量は、新潟県で前年比700t増の4,200t、富山県で前年比300t増の1,000tで2県の出荷量合計は、5,200tで前年同期比24%増となった。

### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成26年度4月～6月期の3県需要の合計は、5,800tで前年同期より45%増(1,800t増)となっている。

県別では、新潟県が9%減(300t減)、富山県が700%増(2,100t増)、石川県が昨年と同じであった。

ヒューム管需要量の推移（4月～6月期）

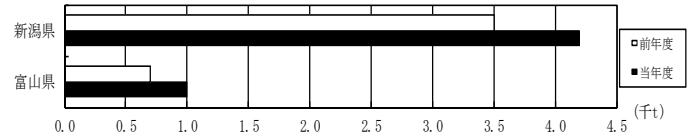


(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲26 11.1	▲9 3.0			▲9 3.0	
富山県	70 9.5	700 2.4			700 2.4	
石川県	▲54 1.3	0 0.4			0 0.4	
3県計	▲7 21.9	45 5.8			45 5.8	

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 14.7	20 4.2			20 4.2	
富山県	46 4.1	43 1.0			43 1.0	
2県計	▲13 18.8	24 5.2			24 5.2	

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

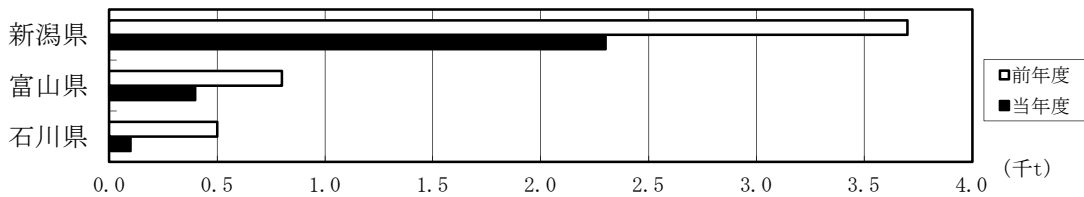
## コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

### ◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成26年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて38%減と下回った。この要因としては、上越地区、下越地区の需要が前年同期並みだったものの、佐渡地区で需要がなく、また中越地区でも50%減と前年同期を大きく下回ったためである。  
(平成25年度4月～6月期：前年同期比6%増)
- ・富山県：富山県における平成26年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて50%減と大きく下回った。この要因としては、東部地区が前年同期2倍となったものの、西部地区で71%減と前年同期を大きく下回ったためである。  
(平成25年度4月～6月期：前年同期比27%減)
- ・石川県：石川県における平成26年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて80%減と大きく下回った。この要因としては、能登地区で需要がなく、また加賀地区でも75%減と前年同期を大幅に下回ったためである。  
(平成25年度4月～6月期：前年同期比37%減)
- ・3県：3県合計の平成26年度4月～6月期の需要は、前年同期と比べて44%減とかなり下回った。この要因としては、新潟県で38%減、富山県で50%減、石川県で80%減といずれも前年同期を大きく下回ったためである。  
(平成25年度4月～6月期：前年同期比7%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	46	0				0
		1.9	0.4				0.4
	中越	▲10	▲50				▲50
		3.7	0.6				0.6
	下越	▲31	0				0
新潟県	佐渡	7.1	1.3				1.3
		60	▲100				▲100
		0.8	0.0				0.0
	県計	▲17	▲38				▲38
		13.5	2.3				2.3
富山県	東部	13	100				100
		1.8	0.2				0.2
	西部	▲12	▲71				▲71
富山県		1.5	0.2				0.2
	県計	0	▲50				▲50
		3.3	0.4				0.4
石川県	加賀	▲9	▲75				▲75
		2.1	0.1				0.1
	能登	50	▲100				▲100
石川県		0.6	0.0				0.0
	県計	0	▲80				▲80
		2.7	0.1				0.1
3県計		▲12	▲44				▲44
		19.5	2.8				2.8

(注) ・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員8社  
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」



◎北陸3県4工場の出荷量

新潟県—新潟県2工場計の平成26年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて48%減とかなり下回った。  
(平成25年度4月～6月期：前年同期比83%増)

富山県—富山県2工場計の平成26年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて8%増と上回った。  
(平成25年度4月～6月期：前年同期比160%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成26年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べ40%減と下回った。これは富山県2工場が前年同期と比べ8%増と上回ったものの、新潟県2工場が48%減と前年同期をかなり下回ったためである。  
(平成25年度4月～6月期：前年同期比91%増)

コンクリートパイル出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成25年度 年計	平成26年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	▲22 14.6	▲57 2.7				▲57 2.7
		生産量	▲31 13.7	▲42 3.0				▲42 3.0
		在庫量	▲28 2.1	11 2.0				11 2.0
	下越	出荷量	9 6.0	0 1.2				0 1.2
		生産量	▲32 9.4	▲37 1.7				▲37 1.7
		在庫量	▲62 0.8	▲64 0.8				▲64 0.8
	県計	出荷量	▲15 20.6	▲48 3.9				▲48 3.9
		生産量	▲31 23.1	▲41 4.7				▲41 4.7
		在庫量	▲42 2.9	▲30 2.8				▲30 2.8
富山県	東部	出荷量	▲18 4.1	8 1.4				8 1.4
		生産量	▲25 5.7	164 2.9				164 2.9
		在庫量	▲71 0.2	150 1.0				150 1.0
	西部	出荷量	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0				#DIV/0! 0.0
		生産量	62 6.0	100 1.4				100 1.4
		在庫量	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0				#DIV/0! 0.0
	県計	出荷量	▲18 4.1	8 1.4				8 1.4
		生産量	4 11.7	139 4.3				139 4.3
		在庫量	▲71 0.2	150 1.0				150 1.0
2県計	出荷量	▲15 24.7	▲40 5.3				▲40 5.3	
	生産量	▲22 34.8	▲7 9				▲7 9.0	
	在庫量	▲46 3.1	▲14 3.8				▲14 3.8	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成26年度4月～6月期の出荷状況は、災害関連工事や河川工事が天候にも恵まれ、順調に進んだことにより、前年同期と比して171%増の47.2千tになりました。

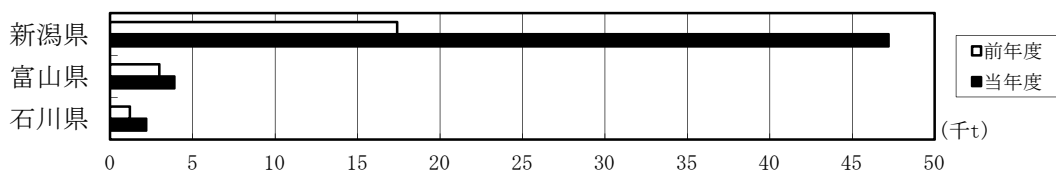
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成26年度4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて30%増となっている。護岸工事の増によるものと思われる。また、昨年度の出荷累計では大型補正まで大幅増を期待したが、年度全体では11%減であった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成26年度の4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて83%増の2.2千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	38	171				171
	101.5	47.2				47.2
富山県	▲11	30				30
	15.0	3.9				3.9
石川県	91	83				83
	13.0	2.2				2.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち13社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成26年度4月～6月期の出荷状況は、前年度同期と比して縁石類21%減、側溝類47%減、擁壁類22%減となり、水路類1650%増、ボックス類43%増、その他の二次製品33%増となっているが、合計すると54.2千tで前年度の53千tとほぼ同量である。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成26年度4月～6月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類4%、側溝類14%、擁壁類6%、その他類は41%減で、ボックス類が16%増、水路類は100%の増であった。結果、その他二次製品全体では11%減であった。

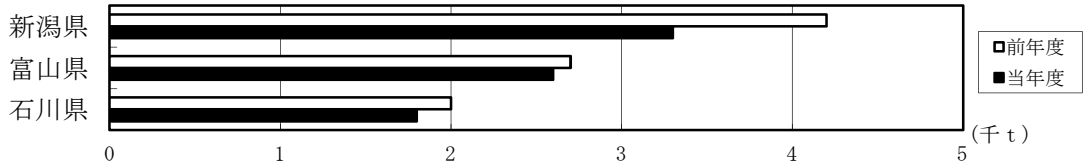
昨年度の出荷累計では前年度に比べ縁石類は9%、水路類10%増となり、側溝類は横バイであった。一方、擁壁類10%、ボックス類21%減となり、全体では5%減であった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成26年度4月～6月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は10%、側溝類は22%、ボックス類は14%の減となったが、擁壁類は±0%。また水路類は4.6倍、その他二次製品類が1.5倍となった。

また、同期における各品種累計では、H25年度は29.8千tであったが、H26年度は28.7千tと1.1千t減となっており、率にして4%の減であった。

縁石類出荷量の推移(4~6月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	18	▲21				▲21
	17.1	3.3				3.3
富山県	9	▲4				▲4
	12.1	2.6				2.6
石川県	11	▲10				▲10
	10.9	1.8				1.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

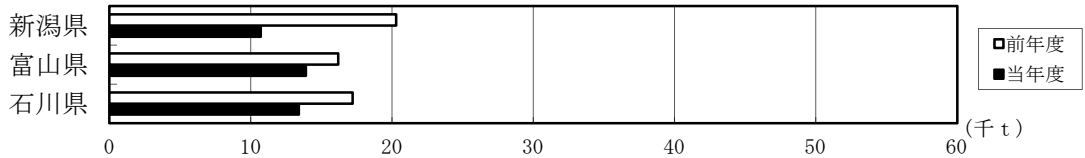
富山県

会 員14社のうち12社

石川県

会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(4月~6月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲2	▲47				▲47
	94.6	10.7				10.7
富山県	0	▲14				▲14
	86.5	13.9				13.9
石川県	35	▲22				▲22
	86.4	13.4				13.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

富山県

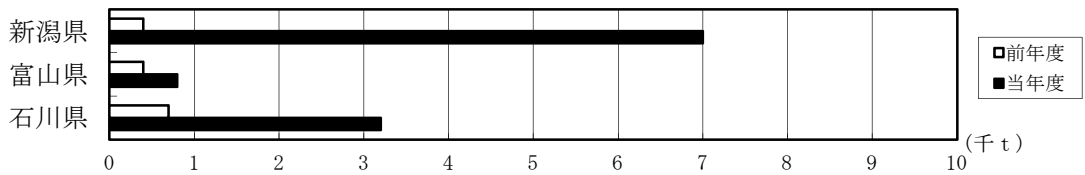
会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち10社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(4月~6月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲67	1650				1650
	2.2	7.0				7.0
富山県	10	100				100
	4.5	0.8				0.8
石川県	90	357				357
	7.6	3.2				3.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

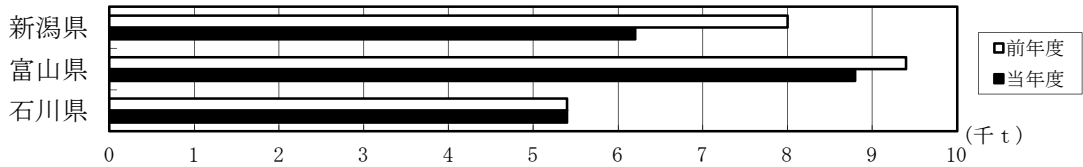
富山県

会 員14社のうち13社

石川県

会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(4月～6月期)



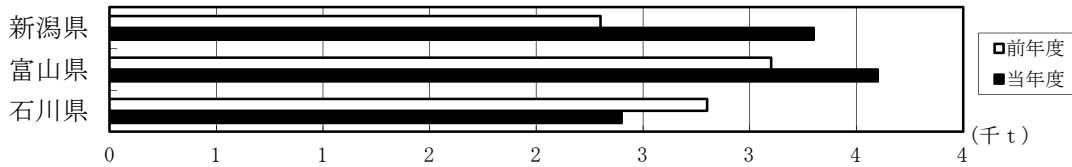
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 25.7	▲22 6.2				▲22 6.2
富山県	▲10 34.3	▲6 8.8				▲6 8.8
石川県	34 21.6	0 5.4				0 5.4

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(4月～6月期)



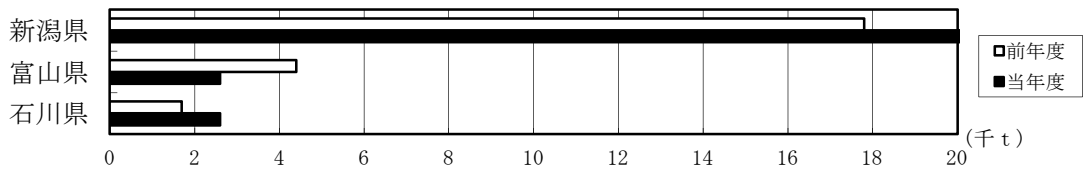
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	4 18.2	43 3.3				43 3.3
富山県	▲21 32.7	16 3.6				16 3.6
石川県	17 19.0	▲14 2.4				▲14 2.4

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	3 87.4	33 23.7				33 23.7
富山県	11 13.6	▲41 2.6				▲41 2.6
石川県	59 8.9	53 2.6				53 2.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち13社 会 員10社のうち6社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成26年4～6月期の出荷は、前年同期比+625%である。

4～6月期の出荷量を品目別に見てみると、大型BOXが90%を占め新潟県発注工事で糸魚川、三条R403号線、能越道路中波地区で出荷された。あとは監査廊が4%を占め、青森津軽ダム、福岡五ヶ山ダムに出荷され、長尺側溝が6%で入善黒部BP、利賀ダム、能越道路等に出荷された。

コンクリート舗装版、スノーシェルターの出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成25 年度計	平成26年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	193 8.1	366 1.1					
富山県	233 2.1	1300 1.3					
石川県	108 1.3	1000 0.1					
3県計	183 11.5	625 2.5					

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシート<sup>®</sup>、スノーシェルターをいう。

### [ 災害復旧工事での環境保全を再認識 ]

**環境配慮型ブロック**…近年、多様なニーズのもとに、環境に配慮した各種のブロックが考案されて。用途も積ブロック用に始まり、植栽用、張ブロック用、連節ブロック用、覆土型と多種多様である。平成26年3月に改訂された「美しい山河を守る災害復旧基本方針」において、コンクリート護岸工法の留意事項の一つに護岸が露出する場合の明度は6以下を目安とすることが示されました。それらに伴い災害復旧事業におけるコンクリートブロック（特に中小の河川護岸および兼用護岸の立護岸）について明度が確認できる証明が必要になる動きが全国的に広まり始めている。

以上のことからコンクリート製品業界も、強靱で環境配慮をますます意識した製品開発と耐久性の高いコンクリート技術の必要性を求められる時代に突入してきました。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成26年度4月～6月期の全体出荷量は、前年同期に比べ91%（約29,000ト減）と前年を下回った。これは平成25年度からの繰越工事も少なく、新年度工事及び補正予算工事の発注も少なかったことが主な要因と考えられ、中越地区を除く全地区で昨年を下回る結果となった。

地区別で見ると下越地区は、2年工期の高速道路舗装工事への出荷は4月より予定通りだったものの、全般的に新年度物件の発注が低調に推移し、合材需要もやや低迷した感があり前年比92%となった。中越地区は、他の地区に比べると補正予算の旧年度よりの繰越工事に比較的恵まれ、2年工期の高速道路工事の出荷もあり、新年度工事の少ない中で昨年を上り前年対比110%となった。上越及び佐渡地区は、旧年度よりの繰越工事、新年度工事ともに少なく前年対比それぞれ67%、73%となった。

今後の県全体の見通しは、各地区において高速道路の出荷が順調に推移し、その他国交省の大型工事も第2四半期以降出荷が見込まれており、新年度の県、市町村工事の発注も本格化するものと思われることから今のところ前年度並みの出荷に期待している。

しかし、骨材、運賃の値上がりが著しく、動燃費（電力、重油）の上昇とともに7月以降のアスファルトの値上がりも伝えられており、更に繁忙期の運搬車両（大型ダンプカー）の確保にも不安を抱え、合材工場の運営は益々厳しさを増してきている。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成26年度4月～6月期出荷状況は、県計で13万トで前年同期と同ト数となった。地区別では東部地区は3%の減、西部地区は6%の増となっている。昨年度中に発注された工事の施工が今年度に繰り越したのものが去年なみの出荷があった。今後、第2、第3四半期は大型物件は少ないが県、市の発注工事が見込まれこの状態が続くと見られる。4月から骨材価格の上昇や合材運搬車両の不足による運賃が大幅に上がり今後も上昇すれば合材工場の製造、出荷能力に大きく影響すると懸念される。

### 石川県

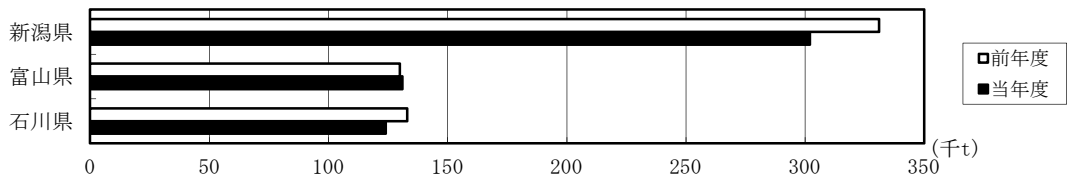
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成26年度4月～6月期の出荷は、前期に比べ加賀地区で約8千トの減少、能登地区で約1千トの減少で、県全体の出荷量としては約1万ト弱の減となった。

昨年度は一昨年度の繰越分が多かったと思われる、年度当初発注量から見ても概ね前年度並みに近いものと思われる。ただ、昨年度に比して能登地区は国交省工事分がある程度見込まれるが、加賀地区については昨年度並みの需要は不透明な状態となっている。

アスファルト、重油の石油系資材は相変わらず価格が高止まりの状態となっており、今後は増税からの影響が遅れて発生してくる2次製品（部品、消耗品など）や運搬費の値上げなど、原価的には厳しい状態が続くものと思われる。

アスファルト合材出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

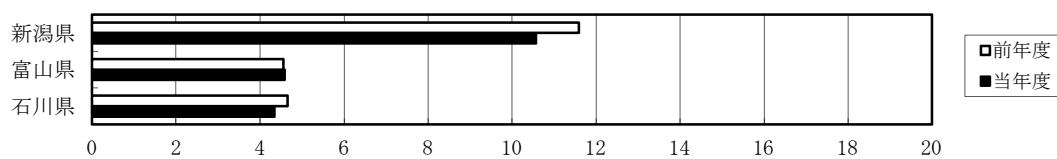
県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	33	▲33				▲33
		284	42				42
	中越	20	11				11
		411	94				94
	下越	18	▲8				▲8
		798	158				158
佐渡		▲10	▲27				▲27
		46	8				8
	県計	20	▲9				▲9
	1,539	302				302	
富山県	東部	23	▲3				▲3
		370	75				75
	西部	17	6				6
		278	56				56
富山県	県計	20	1				1
		648	131				131
石川県	加賀	17	▲8				▲8
		473	90				90
石川県	能登	5	▲3				▲3
		159	34				34
	県計	14	▲7				▲7
	632	124				124	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員32社のうち32社 会員14社のうち14社 会員18社のうち12工場分

# ◎参考資料

## アスファルト出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	33	▲33				▲33
		9.9	1.5				1.5
	中越	20	11				11
		14.4	3.3				3.3
	下越	18	▲8				▲8
		27.9	5.5				5.5
新潟県	佐渡	▲10	▲27				▲27
		1.6	0.3				0.3
	県計	20	▲9				▲9
		53.9	10.6				10.6
富山県	東部	23	▲3				▲3
		13.0	2.6				2.6
	西部	17	6				6
		9.7	2.0				2.0
富山県	県計	20	1				1
		22.7	4.6				4.6
石川県	加賀	17	▲8				▲8
		16.6	3.2				3.2
	能登	5	▲3				▲3
		5.6	1.2				1.2
石川県	県計	14	▲7				▲7
		22.1	4.3				4.3

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

「アスファルト出荷量 (千t) = アスファルト合材量 (千t) × 3.5%」

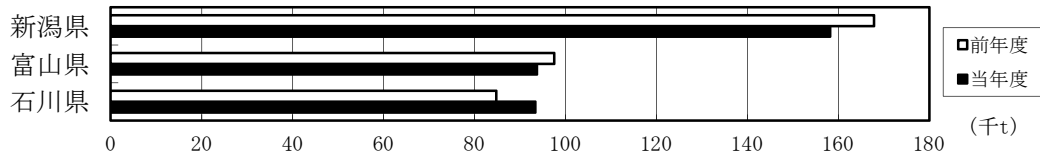


## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成26年度4月～6月の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期1%減。  
 県別では石川県10%増に対し、新潟県6%・富山県4%が減。

普通鋼鋼材受注量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲2 672.6	▲6 158.2				▲6 158.2
富山県	11 403.8	▲4 93.7				▲4 93.7
石川県	3 346.9	10 93.4				10 93.4
3県計	3 1423.3	▲1 345.3				▲1 345.3

(注) 上段は前年同期との比較

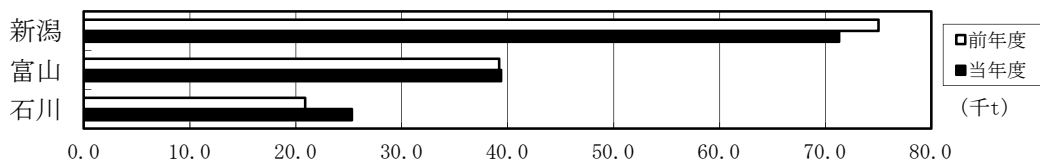
### 《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期1%増。

県別は、富山県1%・石川県21%が増、新潟県5%減。

品種別ではH形鋼7%減となったが、鋼矢板32%・形鋼5%・異形棒鋼2%の3品種で増。

建材製品受注動向の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
品種		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲6 49.1	▲2 4.4	75 1.4	167 2.4	32 8.2													32 8.2
H形鋼	10 194.1	▲9 21.5	▲13 17.0	27 7.0	▲7 45.5													▲7 45.5
形鋼	11 53.9	11 4.9	9 5.0	▲11 2.4	5 12.3													5 12.3
異形棒鋼	▲4 260.2	▲5 40.5	13 16.0	14 13.5	2 70.0													2 70.0
計	2 557.3	▲5 71.3	1 39.4	21 25.3	1 136.0													1 136

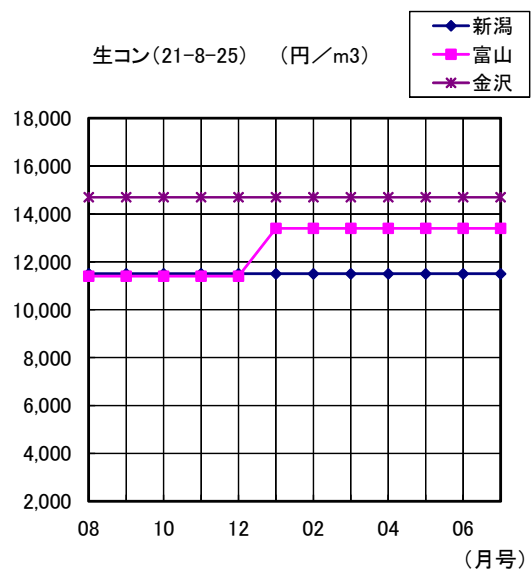
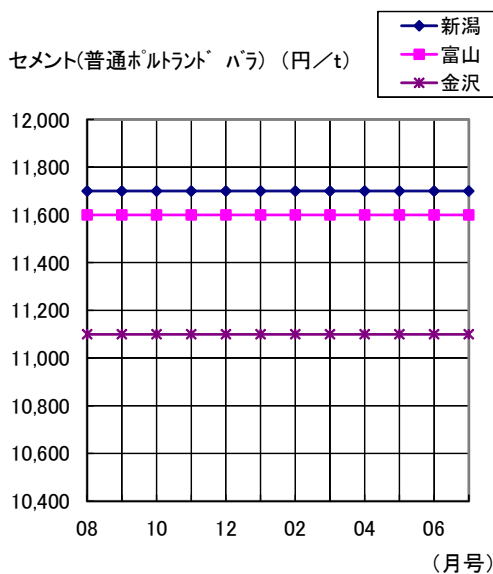
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

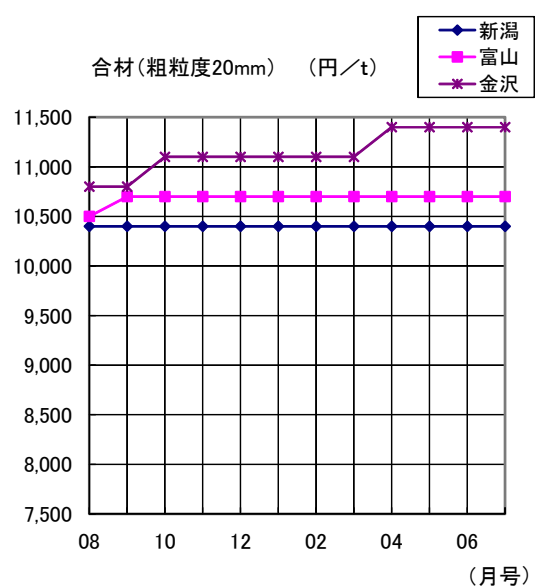
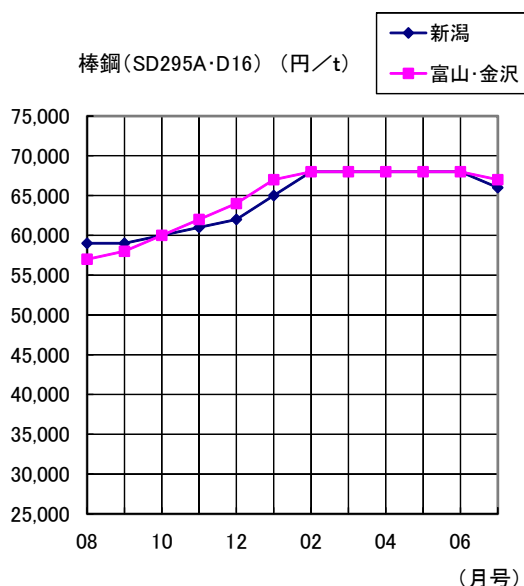
品目	4～6月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、フル稼働が続くメーカー各社は、市況改善に向け売り腰は強いものの、旺盛な需要環境を背景にメーカー各社の決算状況が良好なことから、需要家の反応は冷ややか。メーカー各社は、安定供給のための物流改善と設備投資にかかるコストアップを引き続き需要家に理解を求めていく構え。目先、現行水準を強含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、販売側は、需要家である生コン業者より有額回答を引き出すべく、値上げ交渉を継続している。生コン業者側は製品価格の引き上げが先決として、今のところセメント価格の値上げには応じていない状況。販売側が交渉の主導権を握るには至っておらず、先行き、市況は、横ばいで推移する公算大。</p> <p>石川県では、セメント各社は販売価格の引き上げに継続して取り組んでいる。しかし、最大の供給先である生コンの出荷減退等を背景にセメント出荷が落ち込んでいること、それに加えて、金沢市内の有力生コン組合員が協同組合から脱退したことで、先行の生コン市況に不透明感が広がっていることから、販売側が価格交渉の主導権を握るのは厳しそう。当面、横ばいが精いっぱい。</p>	<p>(ハラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>新潟地区で 300 円/m<sup>3</sup> の価格上伸</p> <p>新潟県では、新潟地区において新年度以降の新規大型物件が見当たらず、荷動きは盛り上がりを欠いている。こうした中、新潟生コンクリート協同組合では、1月から m<sup>3</sup> 当たり 1,000 円の値上げを唱えていた。物件が少なく需要家側との交渉は難航していたものの、員外社も同様に値上げ打ち出したことから、値上げの一部が市中に浸透。価格は、7月に m<sup>3</sup> 当たり 300 円(21・18・25 で m<sup>3</sup> 当り 12,300 円)の上伸。供給側では、積み残し分の価格改定についても売り腰を強める意向で、先行き、強含みの公算。</p> <p>富山県では、富山市内において、昨年 12 月に市中相場は上昇を示したものの、年明け以降も燃料費高騰を背景に製造コストの上昇傾向が続いている。こうした中、富山生コンクリート協組では新年度契約分より更に m<sup>3</sup> あたり 1,000 円方の価格引き上げ意向を示したが、実需の後押しが乏しく、需要家との綱引き場面が目立つ。目先、横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、金沢市を事業エリアとする金沢地区生コンクリート協同組合から一社が脱退。完全共販体制が崩れたことから、今後の市況展開に不透明感が漂っている。このため、非組合員の動向に注目が集まっているが、今のところ出荷確保を目的とした営業展開等、目立った動きは見られていない。当面、横ばい推移が続く見通しだが、市況の地合いは弱そう。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>新潟県では先行き強含み</p> <p>新潟県では、新潟地区における新年度以降の需要は前年度並みに推移している。こうした中、新潟地区への最大供給元である阿賀野川骨材協同組合では、運搬車両不足を背景とした車両確保にかかるコストアップを理由に、4月1日より販売価格の見直しを唱えている。需要家側の反発は強かったものの、6月以降に下越の他地区においても値上げが打ち出されると、市中には値上げを受容する動きが出始めている。先行き、強含みの公算大。</p> <p>富山県では、富山県骨材販売協同組合が燃料費の高騰に伴う収支悪化を理由に、4月以降、採算を改善すべく需要家との値上げ交渉を続けている。こうした中、黒部地区では新川支部組合員の結束強化により5月上旬に 300 円/m<sup>3</sup> 価格が上伸した。富山市など地区によっては需要家の抵抗が強く交渉が長期化している。目先、価格は現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では3月に m<sup>3</sup> 当たり 200 円の値上げを示したものの、採算改善を唱える販売側が再値上げを表明、需要家と交渉を継続している。しかし、短期間での相次ぐ値上げに対する需要家の抵抗は強く、今のところ決着には至っていない。交渉は長期化の様相を呈しており、先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p>	<p>(G-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	4～6月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>6月に3県で下落後、横ばい推移</p> <p>新潟県では、新年度入り後の引き合いは冴えず、需要家の買い姿勢は様子見の状況となっている。鉄屑相場は1月以降の大幅下落から値戻しに転じたものの、地場の電炉メーカーでは電気料金、副資材、燃料費のコスト増を受け、採算重視の姿勢を変えておらず、需要見合いの生産に徹している。6月入り後も需要は回復せず、流通間の販売競争から安値が散見され、相場は前月比でt当たり2,000円の下落を示した。メーカー及び流通側では、夏場以降の学校、病院等の需要への期待感を支えに、採算改善に向け現行価格維持へ売り腰を引き締めている。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県、石川県では、工事の端境期で需要は盛り上がり欠ける状況にあるが、販売側はコスト高を主張し価格の維持に努めていた。そのため、4、5月は横ばい推移が続いていたが、流通筋の受注残が目減りしたことから、市況は安値寄りの展開となり6月に価格が小幅ながら前月比でt当たり1,000円の下落を示した。需給環境の改善にはまだ時間を要する見通し。先行き、弱含み横ばいで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>新潟県で価格上伸</p> <p>新潟県では、災害関連工事を中心としたブロック製品類の引き合いが旺盛であるものの、道路関連製品に関しては荷動きは精彩を欠いている。こうした中、メーカー側では、昨年度より鉄筋、骨材等の原材料費の上昇と運搬費高騰によるコスト増を理由に、売り腰を強めていた。需要家側では、昨年より工事量の増加を背景にメーカー側の安定供給を優先し、5月にはJISの道路製品で約7%、自由勾配側溝で約7～10%、ボックスカルバートで約7～14%上伸した。メーカー側では更なる市況改善の意欲を示しており、先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、メーカー側では、鉄筋や運搬コストの上昇を背景に5%程度の値上げを表明している。しかし、新年度入り後の引き合いが活発化していないことに加え、新旧物件の端境期にあることから新価格が浸透する状況にはない。足元、需要家との価格交渉は難航しており、目先、現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、燃料油脂費等の上昇によるコスト高を唱えるメーカー側では、新年度入り後に定価表の一部を引き上げた。これは、昨年度、全般的に市況が強基調推移してきたことをうけて、今年度もさらに売り腰を強めたいとする販売側の意向の表れ。しかし、荷動きが冴えない中、交渉は本格化しておらず、当面、横ばい推移するとの見方が一般的。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、スト・アス、骨材等原材料の価格が高値に推移していることと、油脂類の高騰による輸送コストの上昇等を受け、メーカー各社は採算確保に向けて新年度以降値上げを唱えている。荷動きが精細を欠くなか、需要家との交渉は難航しているものの、販売側が強気の姿勢を崩していないことから、先行き、強含み横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、原材料であるスト・アスが高値推移を続けていることに加え、骨材メーカーが単粒度砕石等の値上げを打ち出していることを背景に、合材メーカーは売り腰を引き締めている。一方、需要家との交渉にはまだ時間がかかると予想されることから、先行き、強含み横ばいで推移するとみる向きが多い。</p> <p>石川県では、市況に目立った動きはみられない。4月以降、需要の端境期でありながら出荷量は前年度並みに推移していたことから、需要家による強硬な値引き要求はみられない。一方で、原材料であるスト・アスや骨材の価格はここ数カ月大きな値動きがなく、合材価格の変動要因に乏しいことから先行き、現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

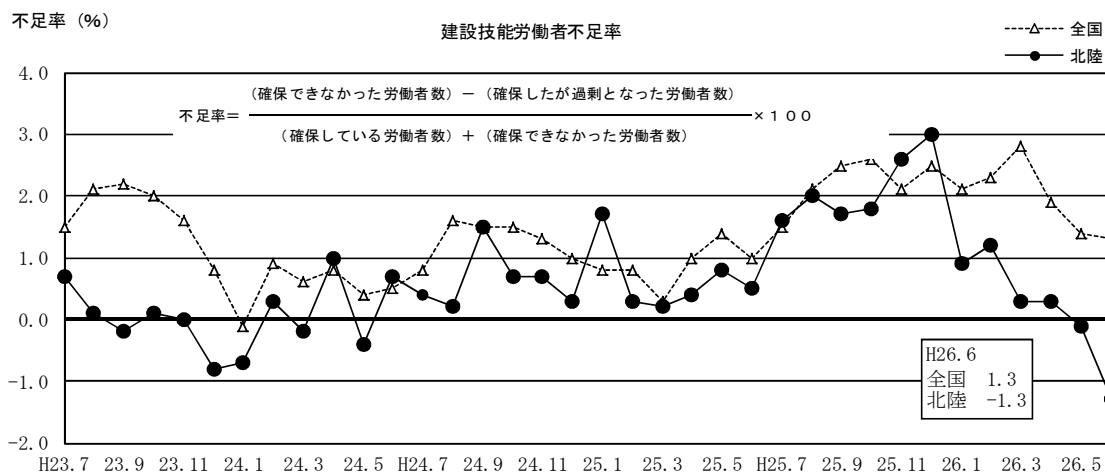
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

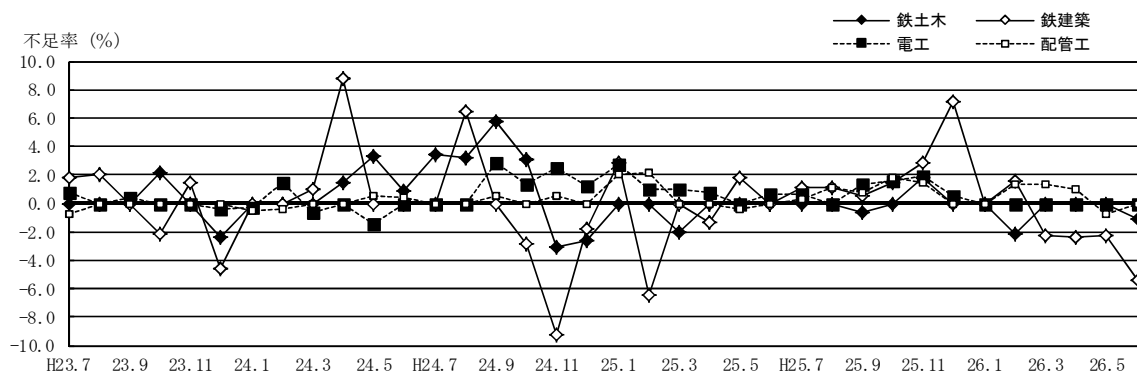
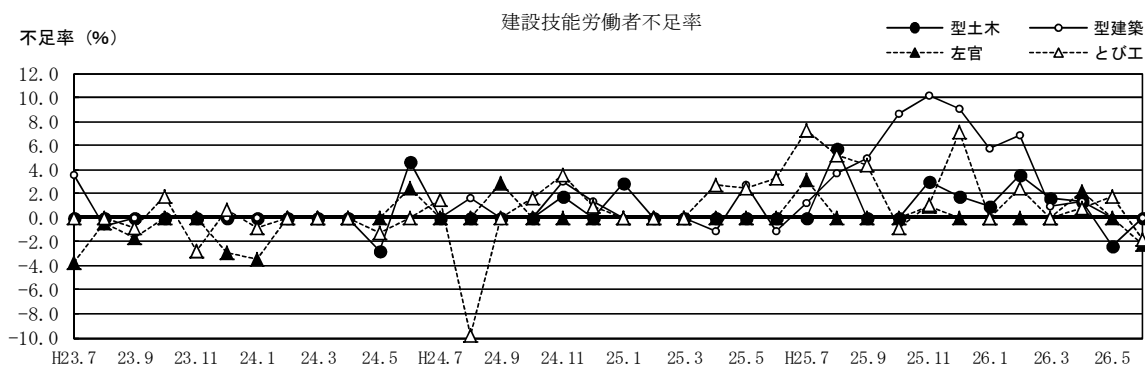
北陸地方における平成26年度4月～6月の建設技能者の需給動向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

(1) モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工  
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

(2) 北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

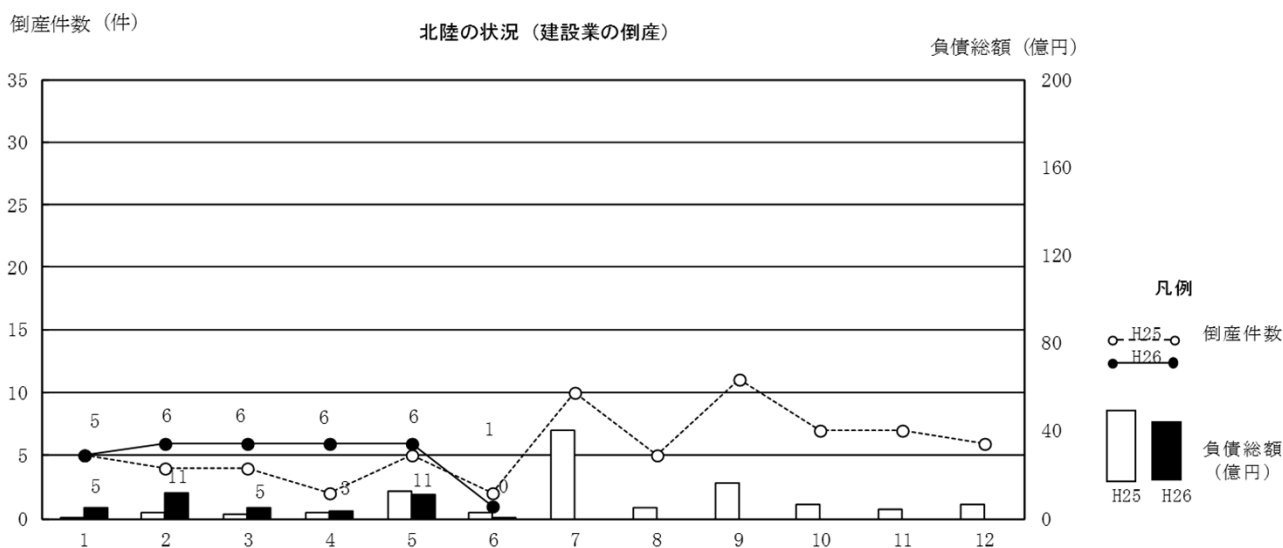
北陸地方の第1四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で3件、石川県で4件、計13件となっており、北陸の全産業3県計76件に対し、17%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北 陸 の 全 産 業					う ち 建 設 業				
	新潟県	富山県	石川県	3 県 計		新潟県	富山県	石川県	3 県 計	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
25年 4月	6 ▲64.7	5 ▲37.5	11 ▲8.3	22 ▲40.5	0 ▲100.0	1 ▲50.0	1 ▲80.0	2 ▲81.8		
5月	13 8.3	6 ▲40.0	16 33.3	35 2.9	2 ▲50.0	2 ▲50.0	1 ▲75.0	5 ▲58.3		
6月	5 ▲44.4	16 220.0	12 9.1	33 32.0	0 -	2 0.0	0 ▲100.0	2 ▲75.0		
7月	13 116.7	14 133.3	13 ▲7.1	40 53.8	3 0.0	4 33.3	3 0.0	10 11.1		
8月	12 50.0	4 ▲42.9	8 ▲46.7	24 ▲20.0	2 -	2 ▲33.3	1 ▲80.0	5 ▲37.5		
9月	12 ▲14.3	5 ▲37.5	7 ▲12.5	24 ▲20.0	4 33.3	4 100.0	3 200.0	11 83.3		
10月	10 ▲23.1	8 ▲20.0	7 ▲58.8	25 ▲37.5	2 ▲50.0	3 0.0	2 0.0	7 ▲22.2		
11月	6 ▲33.3	5 ▲37.5	13 160.0	24 9.1	2 ▲33.3	3 0.0	2 ▲50.0	7 ▲30.0		
12月	6 ▲64.7	5 ▲37.5	11 0.0	22 ▲38.9	2 ▲33.3	1 -	3 50.0	6 20.0		
25年計	140 ▲17.6	123 ▲1.6	151 ▲13.2	414 ▲11.7	28 ▲17.6	32 ▲3.0	25 ▲46.8	85 ▲25.4		
26年 1月	6 ▲25.0	9 ▲30.8	10 ▲16.7	25 ▲24.2	2 100.0	1 ▲66.7	2 100.0	5 0.0		
2月	12 33.3	8 0.0	6 ▲33.3	26 0.0	4 -	1 ▲50.0	1 ▲50.0	6 50.0		
3月	11 0.0	5 ▲58.3	8 0.0	24 ▲22.6	4 -	1 ▲50.0	1 ▲50.0	6 50.0		
4月	9 50.0	9 80.0	15 36.4	33 50.0	2 -	2 100.0	2 100.0	6 200.0		
5月	7 ▲46.2	7 16.7	12 ▲25.0	26 ▲25.7	4 100.0	1 ▲50.0	1 0.0	6 20.0		
6月	5 0.0	4 ▲75.0	8 ▲33.3	17 ▲48.5	0 -	0 ▲100.0	1 -	1 ▲50.0		
26年累計	50 ▲3.8	42 ▲30.0	59 ▲13.2	151 ▲16.1	16 433.3	6 ▲50.0	8 14.3	30 36.4		

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



## (2) 建設業の景況

### 北陸地区の景気動向

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

北陸地区（新潟、富山、石川、福井4県）における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業267社、有効回答企業240社（有効回答率89%） ]

### 概 観

今期:資材の調達は、「容易」傾向がかなり強まっている。

来期:受注総額は、「減少」傾向が強まっている見通し。

【今期:前期（平成26年1～3月）に比べた今期（平成26年4～6月）の状況】

【来期:今期（平成26年4～6月）に比べた来期（平成26年7～9月）の状況】

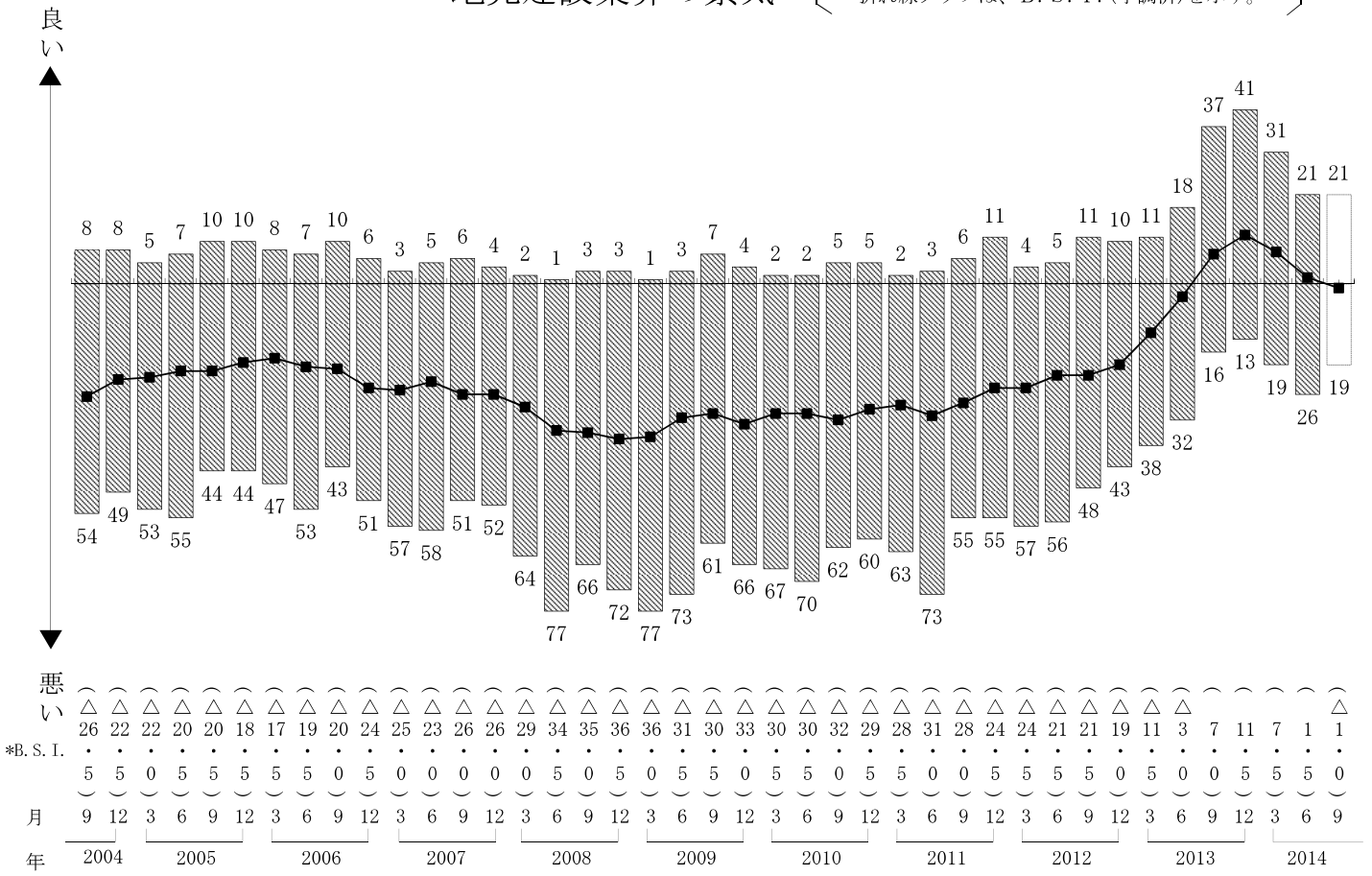
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		1.5		△ 1.0
(2)受注	受注総額		△ 3.0		△ 10.5
	官公庁工事		△ 5.5		△ 12.0
	民間工事		△ 7.0		△ 10.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 4.0		△ 7.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		1.5		△ 1.0
	短期借入金		△ 1.5		1.0
	短期借入金利		△ 2.0		△ 1.0
(5)資材	資材の調達		△ 2.5		△ 7.0
	資材価格		31.0		26.0
(6)労務	建設労働者の確保		△ 23.0		△ 27.0
	建設労働者の賃金		22.5		17.5
(7)収益			△ 8.0		△ 13.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

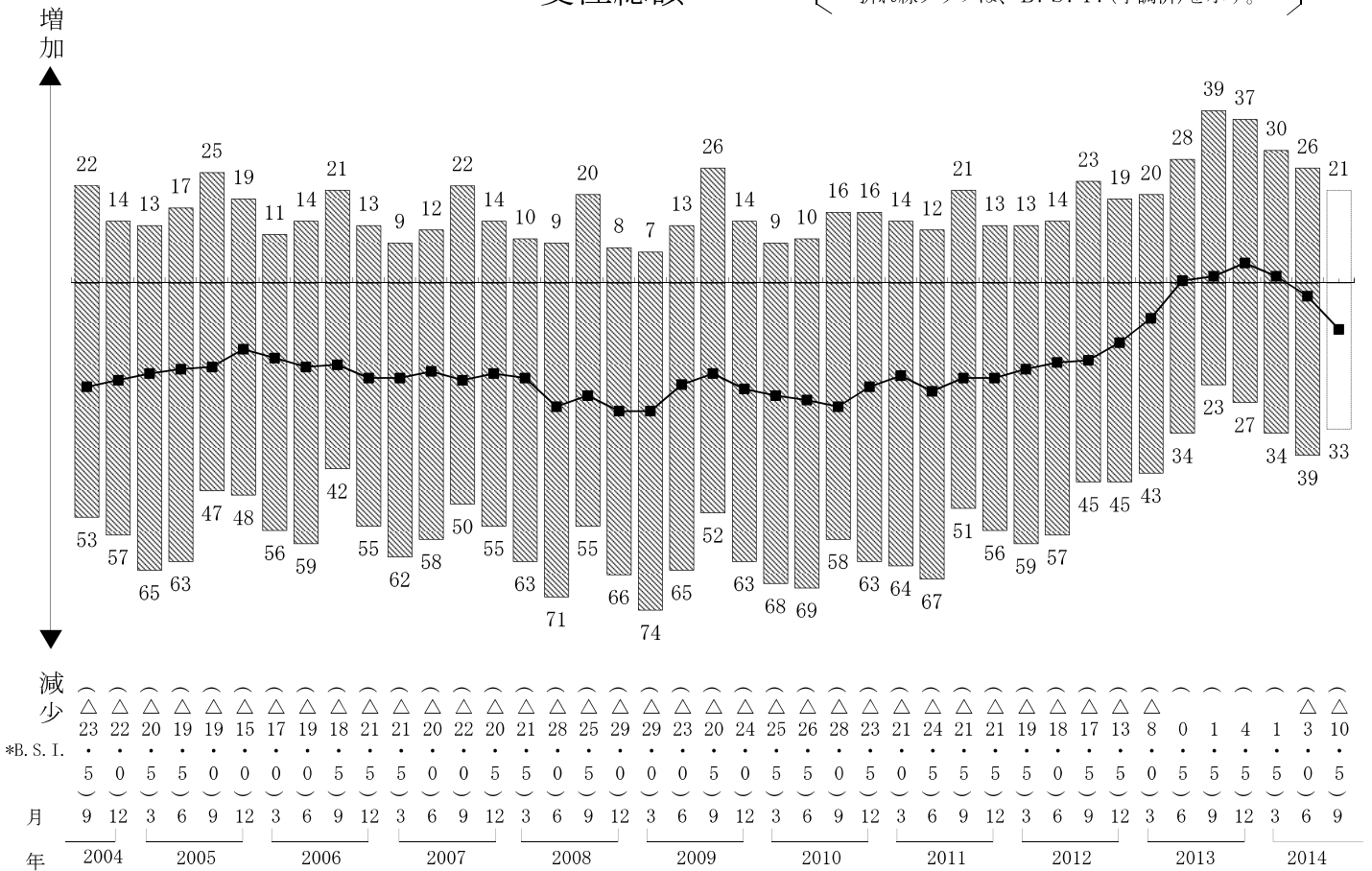
# 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



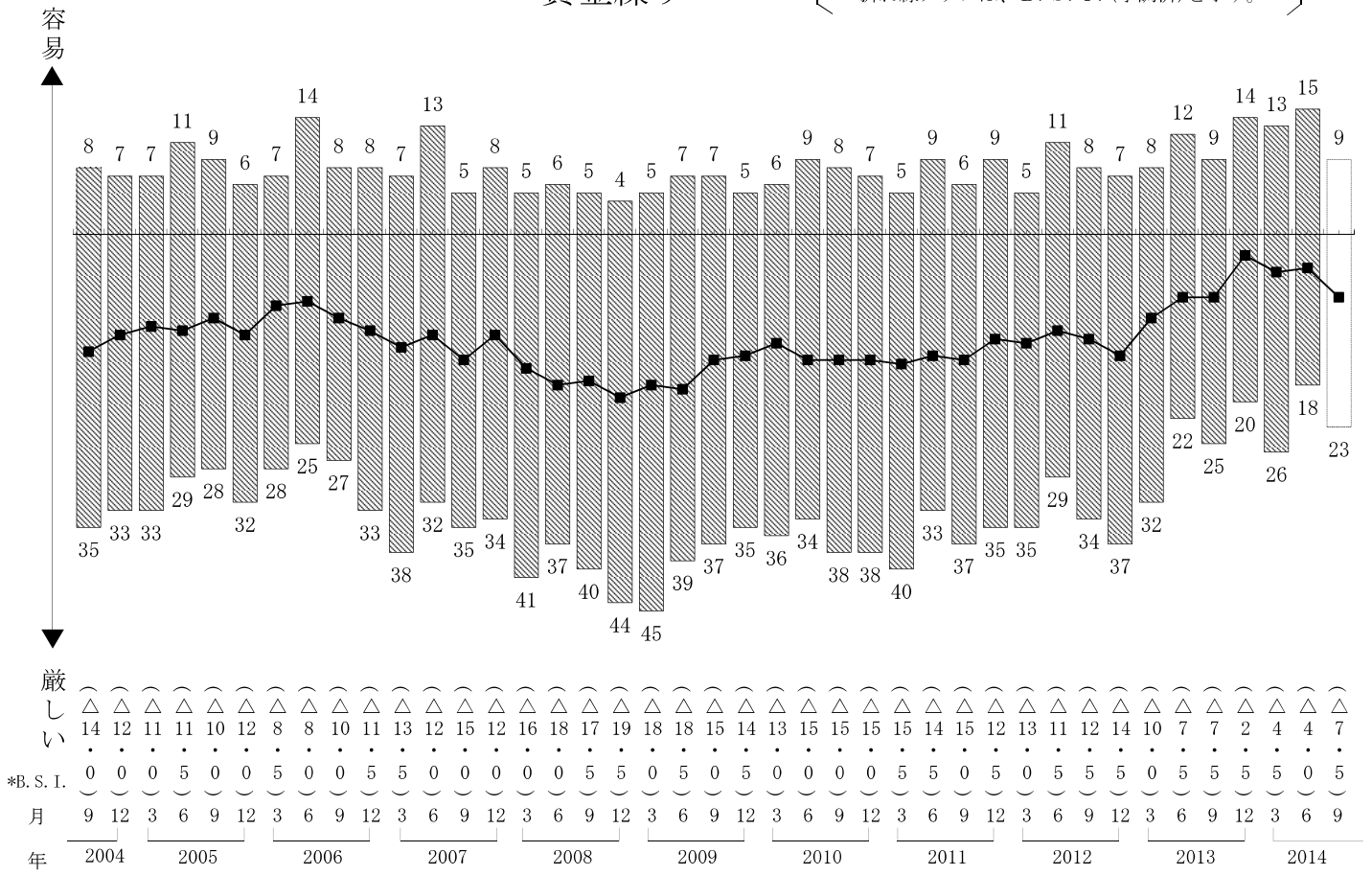
# 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



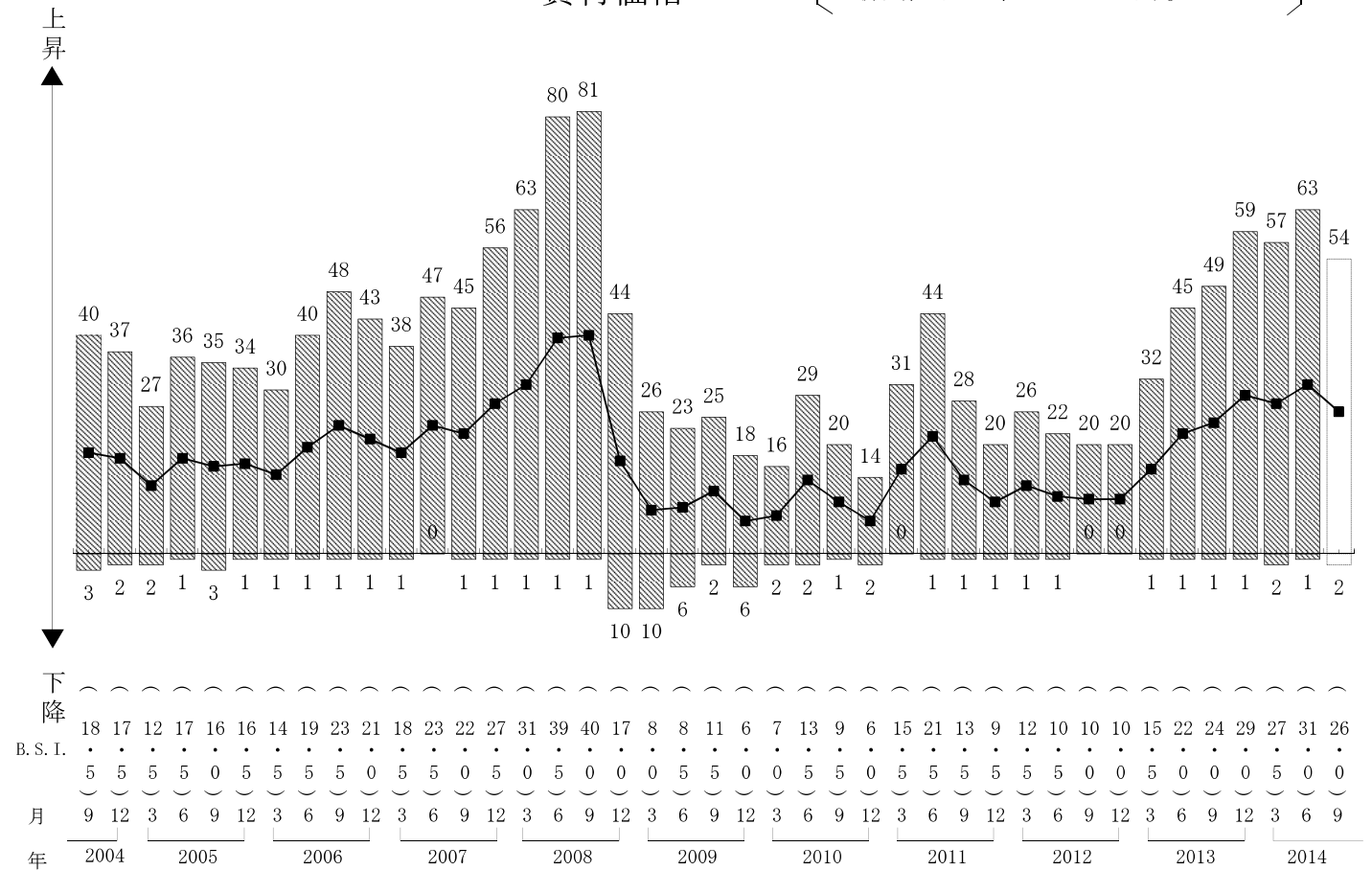
# 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



# 資材価格

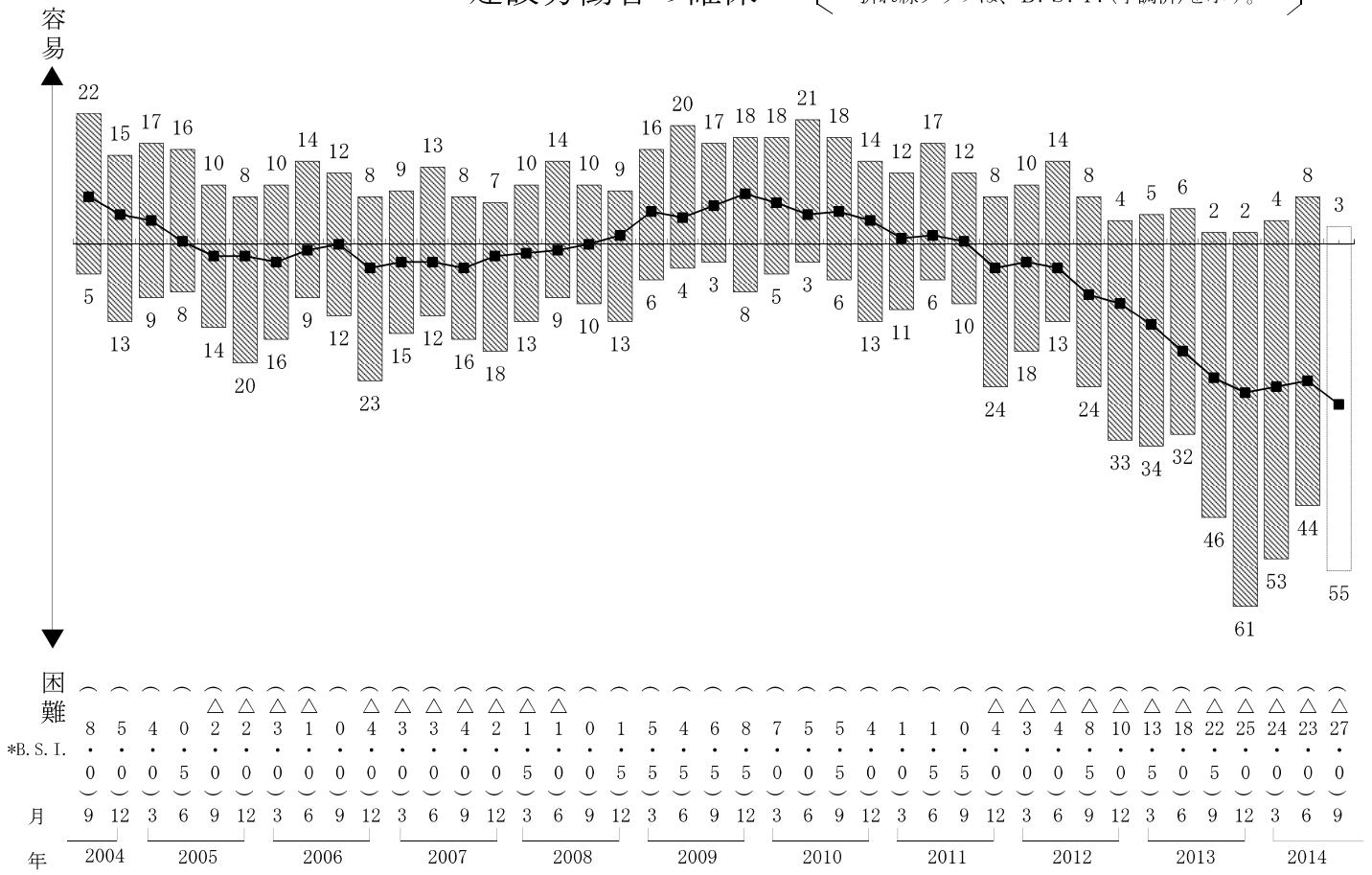
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。





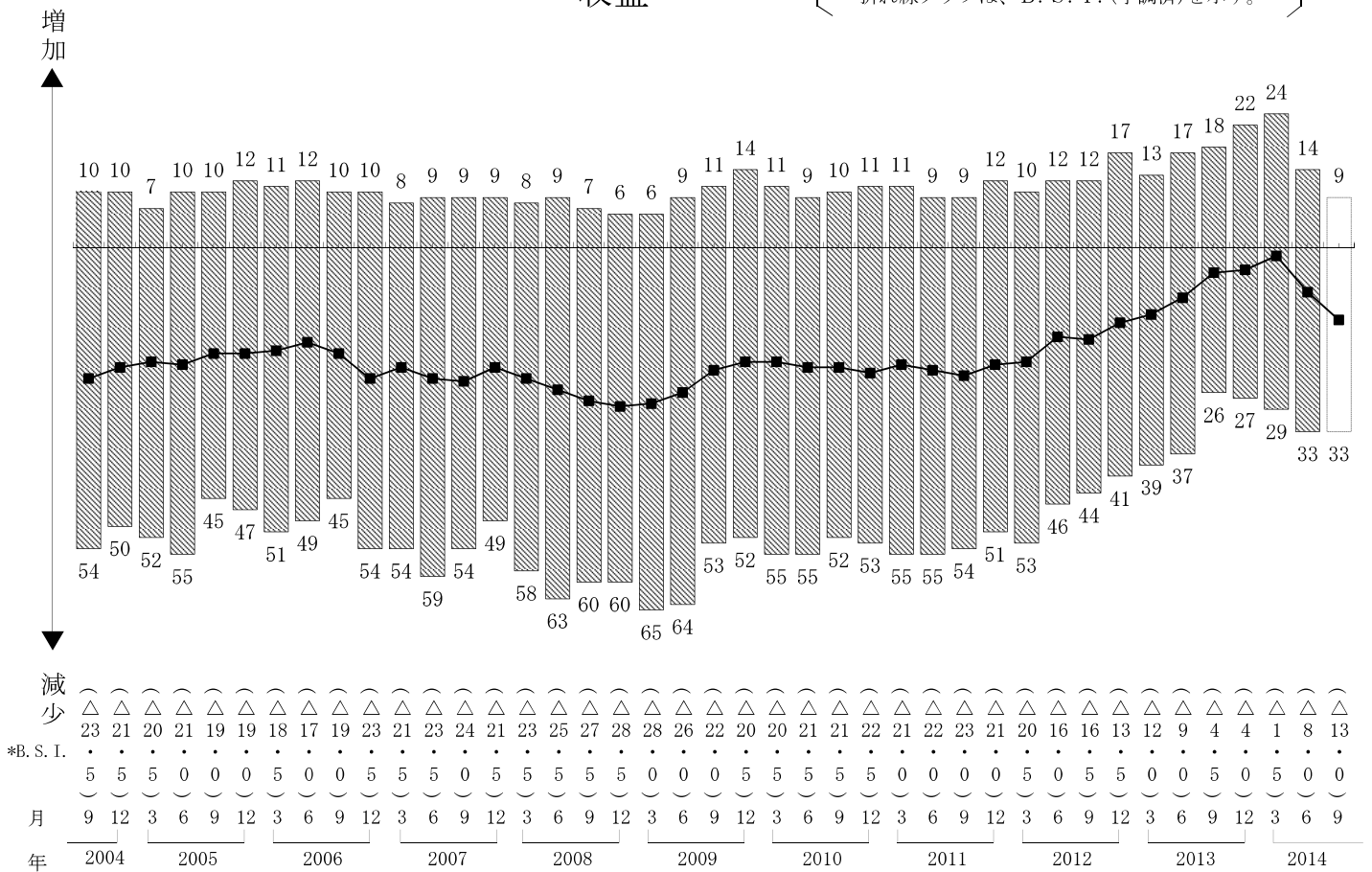
# 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



# 収益

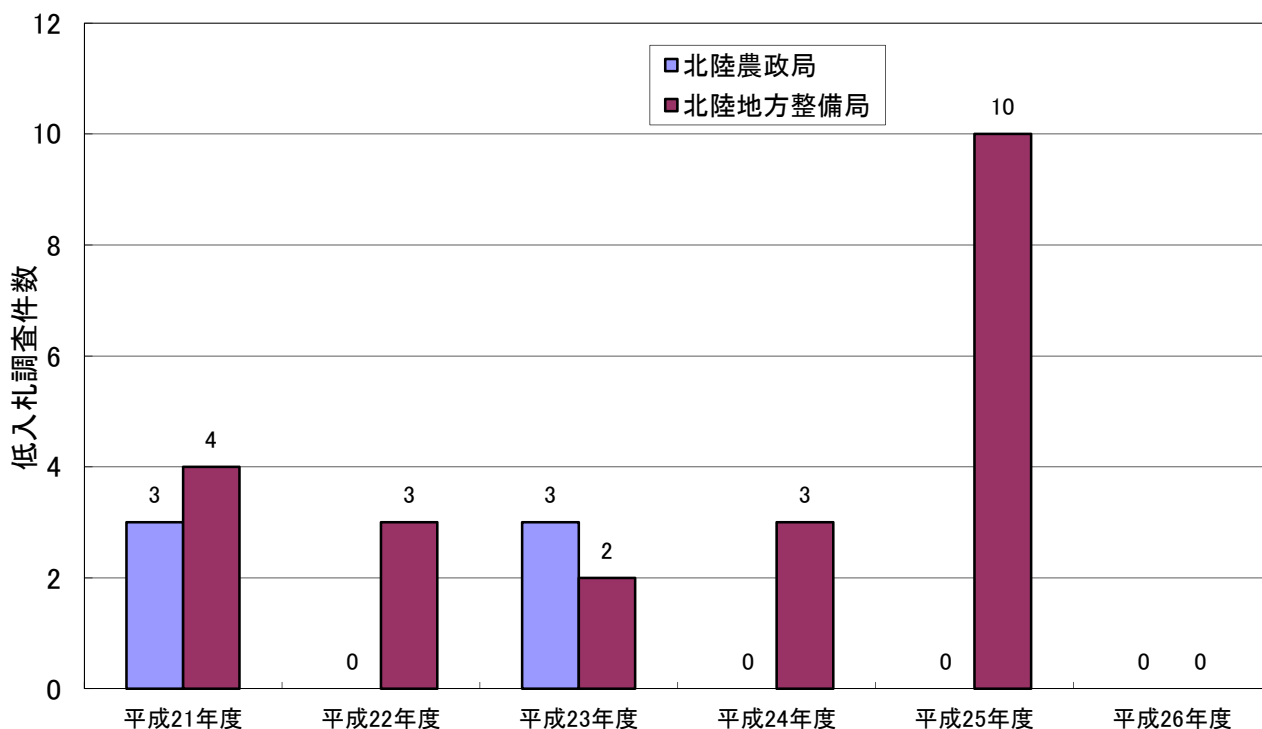
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成26年度データは4月～6月分

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

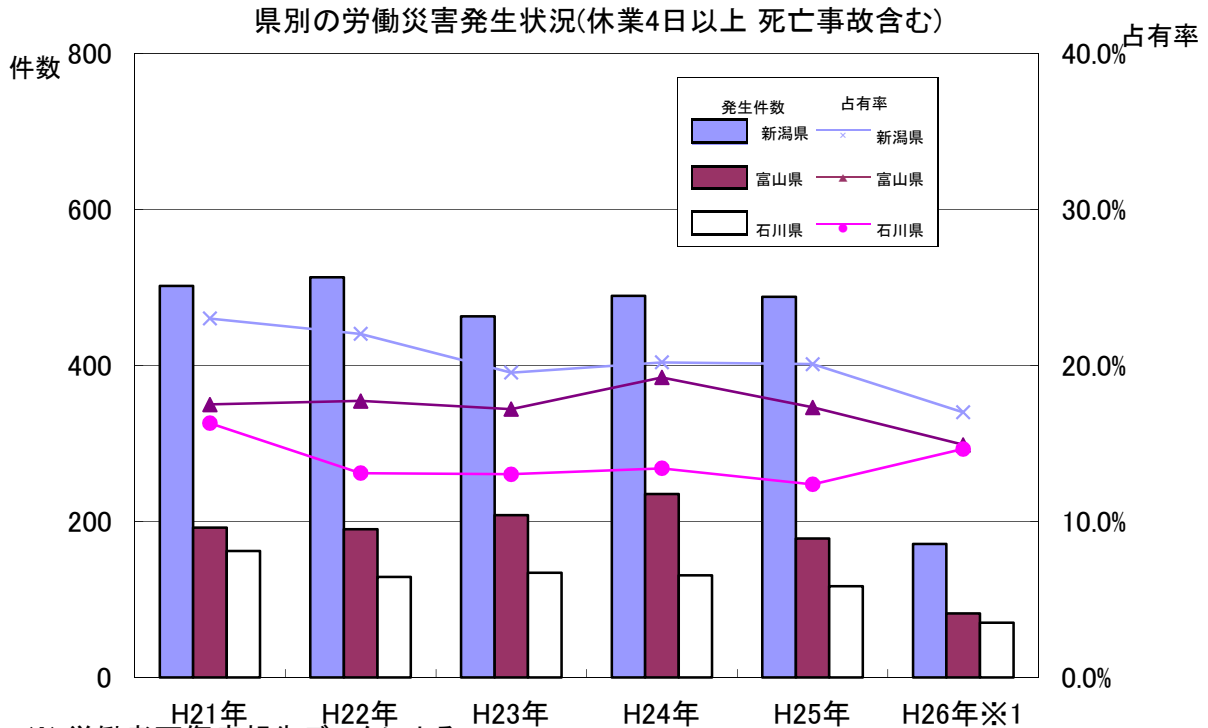
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新潟県	大臣	一般	79	76	76	81	87	86
		特定	71	72	71	72	77	80
		純計	108	107	105	108	115	117
	知事	一般	10,875	10,977	10,752	10,344	10,049	10,014
		特定	1,038	1,036	1,022	1,004	982	981
		純計	11,158	11,258	11,027	10,616	10,324	10,295
合計		11,266	11,365	11,132	10,724	10,439	10,412	
富山県	大臣	一般	90	95	88	86	90	90
		特定	65	67	64	63	63	63
		純計	115	119	112	110	112	112
	知事	一般	5,607	5,602	5,420	5,242	5,068	5,055
		特定	452	444	431	416	405	403
		純計	5,765	5,752	5,561	5,380	5,206	5,194
合計		5,880	5,871	5,673	5,490	5,318	5,306	
石川県	大臣	一般	88	90	90	87	86	88
		特定	64	63	64	65	66	66
		純計	114	114	113	113	113	115
	知事	一般	5,822	5,835	5,589	5,414	5,236	5,220
		特定	492	486	466	439	416	419
		純計	6,075	6,080	5,828	5,639	5,445	5,433
合計		6,189	6,194	5,941	5,752	5,558	5,548	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

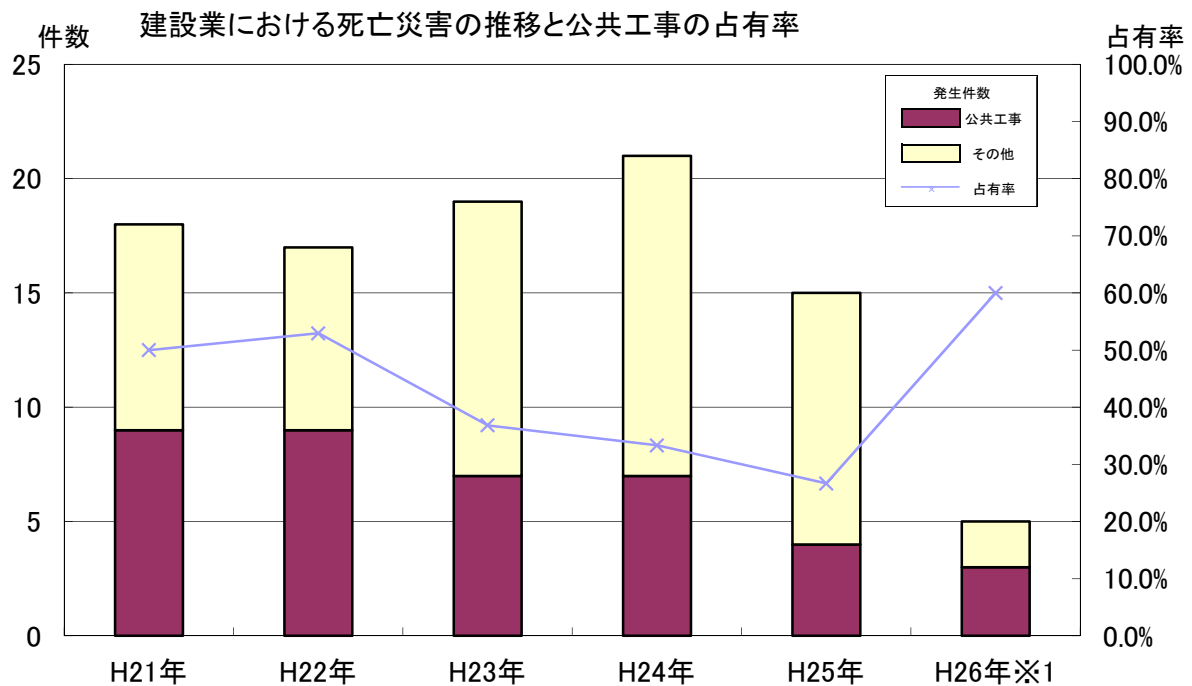
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で323件であり、去年同期と比べ6.6%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、15.9%で去年同期より0.8%増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成26年データは1月～6月分

建設業における死亡災害は、去年同期と比べ2件増となっている。  
公共工事における死亡災害は、北陸3県では去年同期と比べ2件増となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※<sup>1</sup>平成26年データは1月～6月分

## 8. (3)北陸の地域経済

### 『北陸(富山・石川・福井)の状況』

**北陸の景況**は、個人消費、公共工事が弱含んだものの、輸出、雇用情勢が持ち直すなど、**緩やかな回復**。

**個人消費**は、大型小売店販売が減少したほか、乗用車販売も普通・小型乗用車が減少するなど、弱含み。

**住宅建築**は、貸家、分譲住宅が増加したものの、持家が減少し、弱含み。

**設備投資**は、製造業で金属製品、非製造業で不動産業、小売業、情報通信業を中心に投資計画を積み増す動きがみられるなど、緩やかな持ち直し。

**公共工事**は、請負件数、請負額ともに減少するなど、足許減少。

**輸出**は、一般機械、地場産業の眼鏡・眼鏡枠が増加するなど、緩やかな持ち直し。

**生産活動**は、医薬品が高水準の生産を持続したものの、輸送機械、金属製品が減少するなど、横這い圏内の動き。

・鉄鋼は、生産水準が上昇(富山)。・輸送機械は、生産水準が低下(石川)。  
・金属製品は、生産水準が低下(富山)。アルミニウム非建材製品、住宅規格商品の生産・出荷はともに増加、民生用包装容器の生産・出荷は横這い(富山)。  
・汎用・生産用・業務用機械は、生産水準が低下(富山、石川)。自動車、航空機向けの軸受の生産・出荷が増加(富山)。  
・電気機械は、生産水準が上昇(石川)、低下(富山)。海外向けの半導体が減少、電子機械は増産(富山)。  
・医薬品は、高水準の生産を持続(富山)。・繊維は、生産水準が低下(福井)。

**観光**は、温泉地の入込客が振るわず、盛り上がりを欠く。

・5月の県内主要温泉地の浴客数は前年比減少。主要観光地の入込客数は前年比増加。外国人観光客が引き続き増加(石川)。

・4月の宇奈月温泉宿泊客数は、前年比減少(富山)。・4月の芦原温泉宿泊客数は、前年比減少(福井)。

**雇用**は、有効求人倍率が上昇したほか、製造業、卸・小売業で新規求人数が増加するなど、持ち直し。

**先行き**は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復し、基調は緩やかな回復の動きが続くとみられている。

### 『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

**甲信越の景況**は、住宅建築が弱含んだものの、設備投資、輸出、生産活動が持ち直すなど、**持ち直し**。

**個人消費**は、百貨店販売で高額商品、衣料品が減少、乗用車販売も減少したものの、スーパー販売で生鮮食品を中心に増加するなど、一部に持ち直しの動き。

**住宅建築**は、持家、分譲住宅が減少し、弱含み。

**設備投資**は、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられるなど、緩やかな持ち直し。

**公共工事**は、県、市町村が増加したものの、国が減少し、横這い圏内の動き。

**輸出**は、一般機械、金属鋁およびくずが増加するなど、緩やかな持ち直し。

**生産活動**は、輸送機械、化学が増加し、持ち直し。

・金属製品は、生産水準が上昇。ばねが増加(長野)。金属洋食器の受注が弱含み、自動車部品や作業工具の生産は底堅く推移(新潟)。  
・汎用・生産用・業務用機械は、生産水準が低下(長野)。自動車関連の受注は引き続き順調、工作機械の生産が堅調、建設・プラント向け大型機械の受注は概ね堅調に推移。IT、デジタル関連の受注は海外向けが復調(新潟)。半導体製造装置の生産が好調に推移、液晶製造装置は受注・生産が上向き。カメラ部品の受注・生産は横這い圏内の動き。光ピックアップレンズは高付加価値品の受注・生産が好調(山梨)。鋳物は、受注が緩やかに改善(新潟)。  
・電気機械は、生産水準が上昇(長野)。コンピュータ数値制御装置の受注・生産が増加傾向。リードフレームは用途により受注・生産にばらつき(山梨)。  
・情報通信機械は、生産水準が上昇(長野)。  
・電子部品・デバイスは、一部で持ち直しに向けた動き(新潟)。半導体素子関連の生産が減少し、生産水準が低下(長野)。  
・輸送機械は、生産水準が上昇(長野)。国内向けの生産が堅調に推移(新潟)、自動車部品の受注・生産が総じて堅調に推移(山梨)。  
・化学は、生産水準が上昇。医薬品などが増加(長野)。  
・プラスチック製品は、生産水準が上昇(長野)。  
・ニットは、秋冬物の受注は総体では前年並み(山梨)、低調に推移(新潟)。織物は、ネクタイ地の受注は弱含み(山梨)。  
・食料品は、生産水準が低下(長野)。清酒は、出荷が減少(新潟)、伸び悩み(山梨)。ワインの出荷は前年並みに推移(山梨)。宝飾は、受注・生産が前年並み(山梨)。

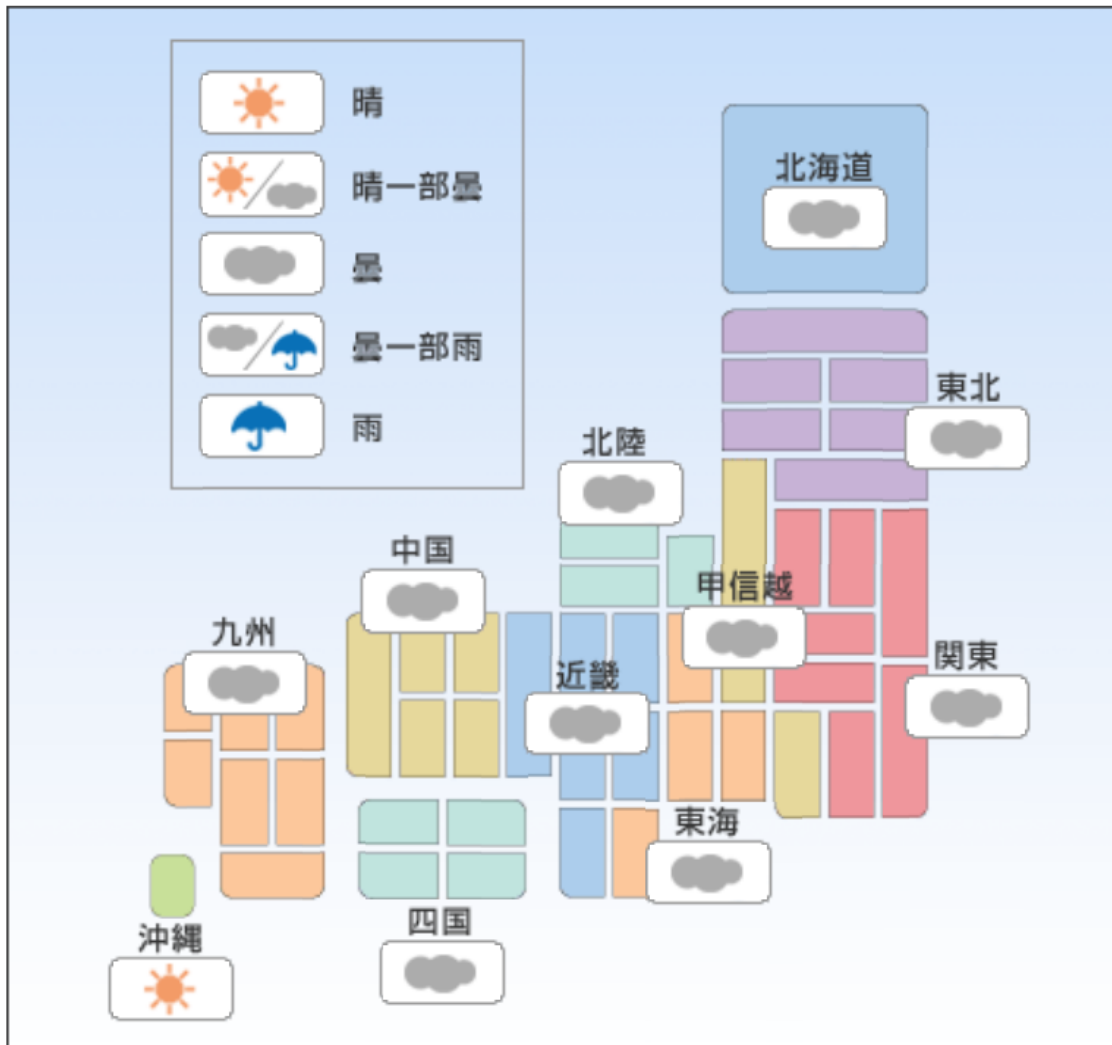
**観光**は、観光地の入込客が増加するなど、上向き。


・5月の県内観光は、週末を中心に好天に恵まれ、入込客が増加(山梨)。

**雇用**は、運輸・郵便業、医療・福祉等で新規求人数が増加するなど、持ち直しの動き。


**先行き**は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から持ち直し、基調は緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

～消費関連に持ち直しの動き～




 **北陸**


・設備投資は中小企業にも投資計画を積極化する動き。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道**: 住宅建築は駆け込み需要の反動から、着工件数が減少。
- ・**東北**: 公共工事は復旧・復興に向けた大型工事の前倒し発注などから、増加。
- ・**関東、中国**: 個人消費は、乗用車販売、百貨店販売が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減少したものの、スーパー販売が増加に転じるなど、持ち直しの動き。
- ・**東海、九州**: 輸出は自動車が増減し、弱含み。生産は輸送機械、化学が低下。
- ・**近畿**: 設備投資は中小企業にも投資計画を積極化する動き。
- ・**四国**: 個人消費は衣料品、飲食品に加え、乗用車販売も増加。

 **甲信越**

・個人消費は、乗用車販売、百貨店販売が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減少したものの、スーパー販売が増加に転じるなど、持ち直しの動き。

 **沖縄**

・**沖縄**: 公共工事が増加したほか、観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)	
H24	7	295,187	37.4	5,141	22.8	2,885	33.5	3,150	35.3	
	8	204,738	8.7	3,553	1.5	2,080	7.3	2,048	2.1	
	9	251,748	▲ 10.0	4,623	▲ 8.2	2,418	▲ 8.4	2,648	▲ 8.7	
	10	195,897	▲ 10.9	3,530	▲ 15.7	2,005	▲ 8.5	2,102	▲ 11.4	
	11	213,225	▲ 3.3	3,586	▲ 0.8	2,069	▲ 1.8	2,230	1.3	
	12	185,999	▲ 3.9	2,714	▲ 9.7	1,609	▲ 0.3	1,635	0.1	
	H25	1	205,940	▲ 13.5	2,776	▲ 16.9	1,577	▲ 15.4	1,836	▲ 14.4
		2	261,062	▲ 13.3	4,515	▲ 11.9	2,735	▲ 12.5	2,951	▲ 14.0
		3	368,729	▲ 16.8	8,952	▲ 11.6	4,810	▲ 14.9	5,174	▲ 14.5
		4	187,419	0.4	3,562	▲ 3.6	1,805	▲ 4.2	1,865	▲ 3.7
		5	191,560	▲ 9.0	3,455	▲ 11.6	1,953	▲ 7.6	1,959	▲ 12.9
		6	232,758	▲ 17.6	4,333	▲ 17.0	2,251	▲ 21.0	2,418	▲ 22.2
7		249,316	▲ 15.5	4,485	▲ 12.8	2,374	▲ 17.7	2,782	▲ 11.7	
8		188,520	▲ 7.9	3,040	▲ 14.4	1,707	▲ 17.9	1,927	▲ 5.9	
9		283,576	12.6	5,243	13.4	2,847	17.7	3,081	16.4	
10		232,158	18.5	4,171	18.2	2,359	17.7	2,630	25.1	
11		241,856	13.4	4,361	21.6	2,536	22.6	2,545	14.1	
12		222,451	19.6	3,499	28.9	1,960	21.8	2,243	37.2	
H26	1	263,978	28.2	3,958	42.6	2,023	28.3	2,278	24.1	
	2	299,334	14.7	5,751	27.4	3,066	12.1	3,345	13.4	
	3	416,317	12.9	9,482	5.9	5,119	6.4	5,660	9.4	
	4	165,373	▲ 11.8	3,461	▲ 2.8	1,704	▲ 5.6	1,777	▲ 4.7	
	5	178,275	▲ 6.9	3,280	▲ 5.1	1,793	▲ 8.2	1,900	▲ 3.0	
	6	228,550	▲ 1.8	3,989	▲ 7.9	2,273	1.0	2,531	4.7	

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)	
H24	7	17,123	▲ 4.4	277	▲ 4.1	102	▲ 6.9	137	▲ 6.5	
	8	15,568	▲ 0.9	286	▲ 0.4	103	▲ 2.7	132	▲ 0.3	
	9	14,700	▲ 1.1	254	▲ 0.9	90	▲ 3.6	120	▲ 2.9	
	10	15,672	▲ 3.2	258	▲ 3.3	97	▲ 6.6	125	▲ 5.7	
	11	16,630	0.8	270	0.8	100	▲ 4.1	136	▲ 1.1	
	12	21,048	0.1	344	2.0	129	▲ 0.4	169	3.2	
	H25	1	16,872	▲ 3.5	278	▲ 4.0	110	▲ 5.8	148	▲ 6.4
		2	14,239	▲ 3.7	240	▲ 2.9	91	▲ 5.6	122	▲ 3.7
		3	16,598	2.5	283	2.1	100	▲ 1.3	135	1.9
		4	15,508	▲ 2.3	267	▲ 3.3	95	▲ 4.6	129	▲ 1.8
		5	15,889	▲ 0.4	279	▲ 1.3	98	▲ 3.7	131	▲ 0.9
		6	16,385	3.5	280	2.5	101	0.5	135	3.3
7		17,124	▲ 1.6	285	▲ 1.9	103	▲ 3.4	138	▲ 1.1	
8		15,823	▲ 0.1	299	▲ 0.8	105	▲ 2.0	133	▲ 1.2	
9		15,059	0.7	266	▲ 1.0	92	▲ 0.4	123	0.6	
10		15,911	▲ 0.1	272	0.7	97	0.3	129	1.1	
11		16,963	0.6	280	▲ 1.2	101	0.9	138	1.0	
12		21,394	0.1	353	▲ 1.6	127	▲ 0.6	170	▲ 0.5	
H26	1	17,117	0.0	290	0.0	110	0.7	151	1.1	
	2	14,690	1.3	254	0.6	91	1.6	127	2.8	
	3	19,562	16.1	323	9.1	112	10.5	156	14.6	
	4	14,677	▲ 6.7	252	▲ 7.6	92	▲ 3.5	125	▲ 3.9	
	5	15,929	▲ 1.2	273	▲ 4.3	97	▲ 1.0	130	▲ 1.3	
	6	16,317	▲ 1.8	273	▲ 5.3	98	▲ 2.3	134	▲ 2.3	

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

# 9. きずな

## 平成26年度 北陸地方整備局における 総合評価落札方式の実施について

### 1. はじめに

北陸地方整備局では、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の平成17年4月からの施行に伴い、平成17年10月から総合評価落札方式を導入し、平成18年5月からは本方式を一般競争入札と併せて本格導入しています。

総合評価落札方式の運用については、実施結果を踏まえながら必要に応じて改善が図っています。今月号では、平成26年度の北陸地方整備局における総合評価落札方式の実施方針について報告します。

### 2. 入札方式の適用

平成26年度の入札方式の適用については、下図に示すとおり、平成25年度と同様に原則全ての工事に一般競争入札・総合評価落札方式（予定価格1千万円以上については全て施工体制確認型）を適用することとしています。

また、建設コンサルタント業務については、業務成果の品質確保を図る観点から、これまでに引き続き価格競争入札方式から総合評価落札方式の対象業務の拡大を図るとともに、ダンピング受注による品質低下の防止などに取り組むこととしています。

#### 【工事関係】

契約金額	入札方式	総合評価落札方式 (実施イメージ)		施工体制 確認型
6億円	一般競争入札 (政府調達協定対象)	技術提案評価型	施工能力評価型	予定価格が 1千万円超過 (H19.4～)
3億円	一般競争入札 【本旨】			
	一般競争入札 【分任旨】			

※原則、全ての工事を対象に一般競争を適用。  
災害復旧工事等で、緊急に発注しなければならない場合は除く。

なお、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの間に締結される政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用額が平成26年4月から、工事については5億8千万円から6億円に、業務関係については5,800万円から6,000万円に改訂されました。

### 3. 取り組みの主な概要

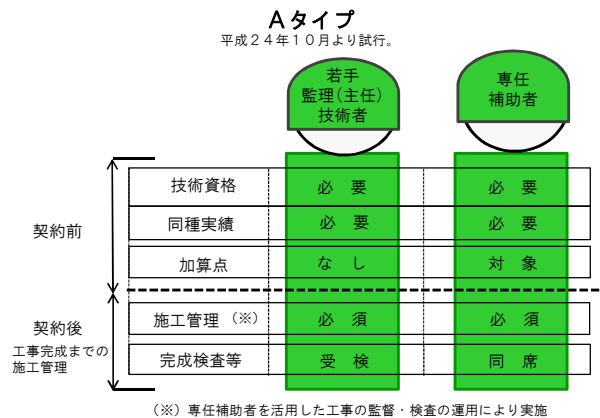
#### (1) 工事関係

##### 1) 主な取り組み

#### ①専任補助者の配置による若手技術者育成

平成24年度から、監理（主任）技術者の資格は有するものの、現場経験が少ない等、監理（主任）技術者として工事に従事しにくい若手技術者の育成・技術力向上を目指し、監理（主任）技術者に加え経験等豊富な専任補助者を配置できる工事を、総合評価落札方式の全ての工事を対象に試行しています。

なお、平成24年10月から試行しているAタイプと併わせて、平成25年9月からは、若手監理（主任）技術者の代要件として、同種工事の実績に代え、「過去5年間に北陸地方整備局所掌の工事（当該工事の工事種別または一般土木工事）の現場代理人もしくは監理（主任）技術者としての施工経験があること。」としたBタイプの試行も開始しています。



**Bタイプ**  
平成25年9月より試行開始。

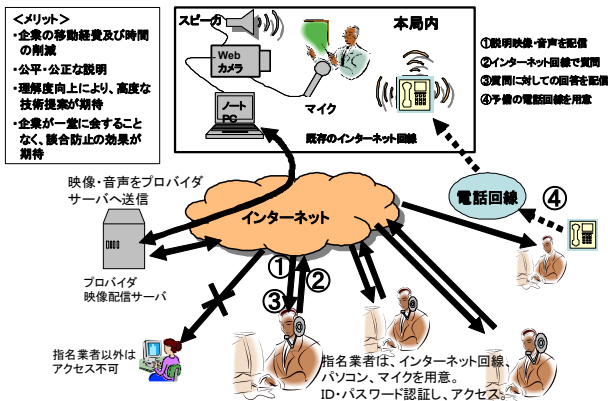
	若手 監理(主任) 技術者	専任 補助者
契約前	技術資格 必要	必要
	同種実績 代要件	必要
	加算点 なし	対象
契約後	施工管理(※) 必須	必須
工事完成までの 施工管理	完成検査等 受検	受検

(※) 専任補助者を活用した工事の監督・検査の運用により実施

**②インターネットを利用した技術資料説明会の開催**

平成23年度から、技術資料の品質向上、受発注者の入札手続きの円滑・効率化を図るため、インターネットを利用した技術資料作成説明会を技術的難度の高い工事で試行しており、今年度においても継続して試行します。

【工事説明インターネット映像配信概念図(プロバイダの映像配信サービスを利用)】



**③入札書と技術資料の同時提出**

高知県内の入札談合事案を踏まえ、平成24年度より試行してきました、入札書と技術資料の同時提出について、平成26年4月1日以降入札公告する案件について次の事項を満たす全ての工事において運用します。

- ・施工能力評価型総合評価落札方式
- ・一般土木工事
- ・予定価格が6千万円以上3億円未満の工事

**④登録基幹技能者の活用による品質確保の試行**

専門工事業の善し悪しが工事目的物の品質に大きく影響する工事において、工事の品質確保を図るため、現場において重要な役割を果たす登録基幹技能者の活用を総合評価項目として評価する工事を、継続して試行します。

土木工事においては登録基幹技能者の登録が比較的多い「鉄筋工」「型枠工」、建築工事においては工事内容に応じた登録基幹技能者の活用を試行します。

**(2) 建設コンサルタント業務関係**

**1) 建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドラインの一部見直しに向けた試行**

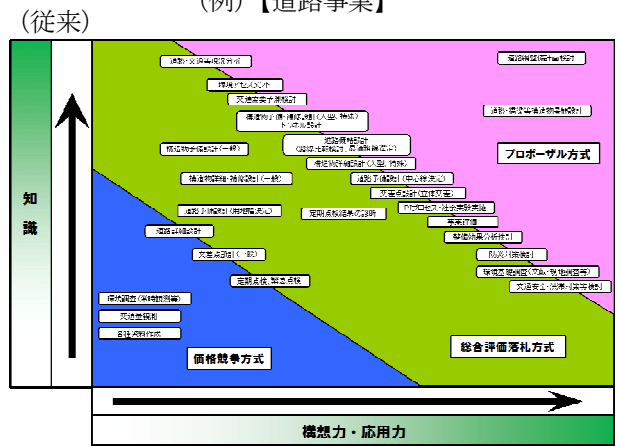
平成26年6月16日以降に公示される業務のうち、

対象となる業務について、以下の試行を実施する。

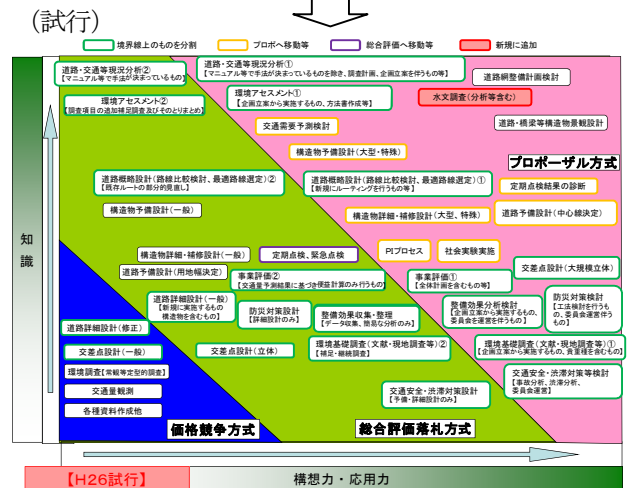
**① 業務内容に応じた適切な発注方式の選定**

河川事業、道路事業、地質調査、測量調査の全ての業務を対象に、従来の境界線上に分類されていた業務をいずれかの発注方式を選定するよう割り振った発注方式選定表を試験的に運用します。

(例) 【道路事業】



(従来)



**② 技術者評価を重視した選定**

総合評価落札方式(標準型)で発注すべき土木関係建設コンサルタント業務のうち、以下の業務対象に、入札段階の技術点を構成する項目のうち、評価テーマの配点を取りやめ、技術者の成績・表彰と実施方針の配点を拡大。配置予定管理技術者のヒアリングにより業務の履行に必要な技術力を確認します。

試行業務	
対 象	【河川事業】 堤防・護岸設計
	【道路事業】 道路予備設計(用地幅)
	構造物予備設計(一般)
	構造物詳細・補修設計(一般)
道路詳細設計(一般)	
試行件数	対象業務の概ね2割程度

**4. 終わりに**

今後は、実施結果等を踏まえながら、引き続き総合評価方式の改善に努めていきたいと考えております。

●問い合わせ先

- 北陸地方整備局 企画部 技術管理課
- 土木工事関係 技術審査係
- コンサルタント業務関係 基準第二係



## 掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。